令和7年度

# 豊 明 市 決 算 審 査 意 見 書

一般会計・特別会計
基　金　運　用　状　況
下 水 道 事 業 会 計

豊 明 市 監 査 委 員

豊　監　第１４９号
令和８年８月１７日

豊明市長　小　浮　正　典　様

豊明市監査委員　井　上　新
豊明市監査委員　三　浦　桂　司

令和７年度豊明市一般会計及び特別会計
歳入歳出決算審査意見について

地方自治法第２３３条第２項の規定により、令和７年度一般会計及び特別会計歳入歳出決算並びに関係書類を審査した結果、別紙のとおりその意見を提出する。

目　次

令和７年度豊明市一般会計及び特別会計歳入歳出決算審査意見　・・・３
第１　基 準 準 拠 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・３
第２　審 査 の 種 類・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・３
第３　審 査 の 対 象・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・３
第４　審 査 の 期 間・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・３
第５　審 査 の 着 眼 点 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・３
第６　審 査 の 実 施 内 容 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・３
第７　審 査 の 結 果・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・３
第８　審 査 の 概 要・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・３
１　総　　括　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・３
２　一 般 会 計　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・９
３　特 別 会 計　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・３４
４　財産に関する調書　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・４３
む　　す　　び　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・４６
令和７年度豊明市基金運用状況審査意見　・・・・・・・・・・・・４９

（注記）文中及び各表中の比率等の用法は、次のとおりである。

（1）比　率 ・・・・・ 原則として、小数点第2位を四捨五入した。
（2）「0.0」 ・・・・・ 該当値はあるが単位未満のもの
（3）「---」 ・・・・・ 算出不能のもの又は該当値のないもの
（4）「△」 ・・・・・ 負数
（5）構成比 ・・・・・ 合計が100となるように一部調整した。
（6）千円単位の数値は、端数処理をしたため合計と内訳の計、差引等が一致しない場合がある。

# 令和７年度豊明市一般会計及び特別会計歳入歳出決算審査意見

## 第１　基準準拠

この意見書は、豊明市監査基準に準拠したもので、令和８年度豊明市監査計画に則って審査を実施した。

## 第２　審査の種類

地方自治法第２３３条第２項に基づく決算審査

## 第３　審査の対象

令和７年度豊明市一般会計歳入歳出決算
令和７年度豊明市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
令和７年度豊明市土地取得特別会計歳入歳出決算
令和７年度豊明市墓園事業特別会計歳入歳出決算
令和７年度豊明市介護保険特別会計歳入歳出決算
令和７年度豊明市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
令和７年度豊明市水上太陽光発電事業特別会計歳入歳出決算

## 第４　審査の期間

令和８年６月１２日から令和８年７月９日まで

## 第５　審査の着眼点

（１）収入・支出に関する事務は適正に処理されているか。
（２）補助金等の交付手続は適正に処理されているか。
（３）契約事務は、書類や手続等を法令等に従って適切に処理しているか。
（４）現金、備品等の管理は、適切に処理しているか。

## 第６　審査の実施内容

審査に付された各会計の歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書について、歳入簿、歳出簿、その他関係諸帳簿、証書類を調査照合するとともに、関係職員の説明を聴取して決算計数の正確性、予算の執行状況の適否について審査を実施した。

## 第７　審査の結果

審査に付された各会計の歳入歳出決算書及びその他調書は、いずれも法令に準拠して作成れ、かつ、その計数は正確であり、決算の内容及び予算の執行状況も正確に表示されており、財政は概ね適切に運営されていると認められた。

なお、各会計に対する審査の概要は、次のとおりである。

## 第８　審査の概要

１　総　　括

令和７年度における一般会計及び特別会計の決算総額は、歳入 46,254,055,676円、歳出 44,487,122,744円で、差引残額は 1,766,932,932円である。

前年度に比較して、歳入 3,910,980,051円（9.2%）の増加、歳出 3,967,136,987円（9.8%）の増加となっている。

決算総額の状況についてみると、【表－１】のとおりである。

（単位　円、％）

| 区分＼年度 | | 7 | 6 | 対前年度比 | |
|---|---|---|---|---|---|
| | | | | 金額 | 増減率 |
| 決算総額 | 歳入 | 46,254,055,676 | 42,343,075,625 | 3,910,980,051 | 9.2 |
| | 歳出 | 44,487,122,744 | 40,519,985,757 | 3,967,136,987 | 9.8 |
| | 差引残額 | 1,766,932,932 | 1,823,089,868 | △ 56,156,936 | △ 3.1 |

【表－１】

次に、会計別決算状況をみると、一般会計の歳入決算額 32,865,965,374円を、前年度決算額29,176,881,860円に比較すると 3,689,083,514円（12.6％）の増加となっている。

歳出決算額については 31,387,691,825円で、前年度決算額 27,629,543,723円に比較すると3,758,148,102円（13.6％）の増加となっており、歳入歳出差引残額は 1,478,273,549円である。

また、特別会計については、歳入決算額 13,388,090,302円で、前年度決算額13,166,193,765円に比較すると 221,896,537円（1.7％）の増加となっている。

歳出決算額については 13,099,430,919円で、前年度決算額 12,890,442,034円に比較すると208,988,885円（1.6％）の増加となっており、歳入歳出差引残額は 288,659,383円である。

一般会計及び特別会計の歳入歳出決算状況についてみると、【表－２】のとおりである。

（単位　円）

| 会計別＼区分 | | 歳入 | 歳出 | 差引残額 |
|---|---|---|---|---|
| 一般会計 | | 32,865,965,374 | 31,387,691,825 | 1,478,273,549 |
| 特別会計 | | 13,388,090,302 | 13,099,430,919 | 288,659,383 |
| 内訳 | 国民健康保険 | 5,740,498,513 | 5,713,579,330 | 26,919,183 |
| | 土地取得 | 3,992,534 | 3,992,534 | 0 |
| | 墓園事業 | 22,947,328 | 18,672,634 | 4,274,694 |
| | 介護保険 | 6,102,246,148 | 5,857,234,454 | 245,011,694 |
| | 後期高齢者医療 | 1,455,257,159 | 1,453,057,516 | 2,199,643 |
| | 水上太陽光発電事業 | 63,148,620 | 52,894,451 | 10,254,169 |
| 合計 | | 46,254,055,676 | 44,487,122,744 | 1,766,932,932 |

【表－２】

一般会計及び特別会計の歳入歳出決算状況を示した【表－２】は、一般会計と特別会計相互間の繰入金及び繰出金が重複計上されているが、この重複額を控除した純計決算額については【表－３】のとおりである。これによると合計において、前年度と比較して歳入3,654,849,960円（8.9％）の増加、歳出 3,711,006,896円(9.5％）の増加となっている。

（単位　円）

| 区分 / 会計別 | 歳　　入 | 歳　　出 | 差引残額 |
|---|---|---|---|
| 一般会計純計決算額 | 32,835,814,964 | 29,685,721,082 | 3,150,093,882 |
| 特別会計純計決算額 | 11,686,119,559 | 13,069,280,509 | △ 1,383,160,950 |
| 合　　計 | 44,521,934,523 | 42,755,001,591 | 1,766,932,932 |

（重複額については、決算資料の「2 純計総括分析表」参照）　【表－３】

令和７年度の全会計の歳入決算額から歳出決算額を差し引いた形式収支は 1,766,932,932円となり、この額から繰り越すべき財源 580,454,000円を差し引いた実質収支は 1,186,478,932円となっている。

また、年度間における実質収支の差である単年度収支は 523,315,936円減少した。

会計別の決算収支の内訳は、【表－４】のとおりである。

（単位　円）

| 区分 / 会計別 | | 形式収支 A | 翌年度へ繰越すべき財源 B | 実質収支 (A－B) C | 前年度実質収支 D | 単年度収支 (C－D) E |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 一般会計 | | 1,478,273,549 | 580,454,000 | 897,819,549 | 1,434,043,137 | △ 536,223,588 |
| 特別会計 | | 288,659,383 | 0 | 288,659,383 | 275,751,731 | 12,907,652 |
| 内訳 | 国民健康保険 | 26,919,183 | 0 | 26,919,183 | 41,763,671 | △ 14,844,488 |
| 内訳 | 土地取得 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 内訳 | 墓園事業 | 4,274,694 | 0 | 4,274,694 | 1,276,633 | 2,998,061 |
| 内訳 | 介護保険 | 245,011,694 | 0 | 245,011,694 | 220,908,607 | 24,103,087 |
| 内訳 | 後期高齢者医療 | 2,199,643 | 0 | 2,199,643 | 2,834,223 | △ 634,580 |
| 内訳 | 水上太陽光発電事業 | 10,254,169 | 0 | 10,254,169 | 8,968,597 | 1,285,572 |
| 合　　計 | | 1,766,932,932 | 580,454,000 | 1,186,478,932 | 1,709,794,868 | △ 523,315,936 |

【表－４】

＜財政構造の状況について＞

１　財政力指数

地方公共団体の財政力の強弱を示す指標として用いられるもので、普通交付税の算定に用いる「基準財政収入額」を「基準財政需要額」で除して得た数値の過去３年間の平均値である。この数値が「１」を超える団体は、通常、普通交付税の不交付団体となり、合理的かつ妥当な水準での行政を行うための一般財源所要額が当該団体の税収で賄える団体であるから、財政力の強い団体ということができる。

本年度の基準財政需要額は 13,004,461千円であり、前年度に比較して 434,423千円(3.5%)の増加、また基準財政収入額は 10,672,369千円であり、前年度に比較して 360,949千円(3.5%)の増加となった。

その結果、財政力指数（３ヶ年平均）は 0.82となり、前年度から 0.01ポイント低下した。
また、単年度の財政力指数については 0.82であり、これは前年度から増減はなかった。

財政力指数の推移　（単位　千円）

| 区分＼年度 | 5 | 6 | 7 |
|---|---|---|---|
| 基準財政需要額 | 12,097,818 | 12,570,038 | 13,004,461 |
| 基準財政収入額 | 10,068,918 | 10,311,420 | 10,672,369 |
| 財政力指数（３ケ年平均） | 0.84 | 0.83 | 0.82 |
| 県内都市平均（３ケ年平均） | 0.96 | 0.97 | ― |
| 県内都市類似団体平均（３ケ年平均） | 0.91 | 0.91 | ― |

（地方財政状況調査表及び市町村行財政のあらましによる）　【表－５】

２　経常収支比率

財政構造の弾力性を判断する指標として用いられるもので、経常的経費のために経常一般財源がどの程度充当されているかを示す比率を表したものである。

令和６年度の全国の市町村全体の平均が 93.0%、また、県内都市で 80%を下回る団体が２団体あるものの、多くの地方公共団体が 80%を超えているのが現状である。

本年度の経常収支比率は 92.6%で、前年度より 1.6ポイント上昇した。

経常収支比率の年度推移は、【表－６】のとおりである。

経常収支比率の推移　（単位　千円、%）

| 区分＼年度 | | 5 | 6 | 7 |
|---|---|---|---|---|
| 経常一般財源収入額（A） | | 15,090,310 | 15,922,287 | 16,315,104 |
| 経常一般財源の経常的経費充当額　（B） | | 13,577,600 | 14,490,081 | 15,102,603 |
| 経常収支比率　（B／A） | | 90.0 | 91.0 | 92.6 |
| 内訳 | 人件費 | 24.4 | 27.3 | 28.1 |
| | 扶助費 | 15.0 | 14.2 | 14.3 |
| | 公債費 | 8.7 | 8.2 | 8.3 |
| | その他 | 41.9 | 41.3 | 41.9 |
| 県内都市平均 | | 88.8 | 87.2 | --- |
| 県内都市類似団体平均 | | 91.0 | 90.2 | --- |

（地方財政状況調査表及び市町村行財政のあらましによる）　【表－６】

(注)「経常一般財源収入額（A)」は臨時財政対策債を含んだ額である。

３　実質収支比率

実質収支の標準財政規模に対する比率が実質収支比率であり、良好な財政運営を行っているかどうかを示す指標とされている。

実質収支等の推移を過去３年間についてみると、【表－７】のとおりである。

実質収支等の推移　（単位　千円、％）

| 区分＼年度 | | 5 | 6 | 7 |
|---|---|---|---|---|
| 実質収支Ａ（普通会計より算出） | | 950,454 | 1,435,320 | 902,095 |
| 標準財政規模 | 標準税収入額等 | 12,818,471 | 13,147,306 | 13,619,089 |
| | 普通交付税額 | 2,028,900 | 2,258,367 | 2,332,092 |
| | 臨時財政対策債発行可能額 | 147,810 | 69,460 | 0 |
| | 計　Ｂ | 14,995,181 | 15,475,133 | 15,951,181 |
| 実質収支比率　Ａ/Ｂ×100 | | 6.3 | 9.3 | 5.7 |

（地方財政状況調査表による）　【表－７】

＜市債の状況について＞

前年度末の市債合計額は 13,359,916,616円であった。

本年度中の市債の借入額 1,800,900,000円は、全て一般会計での借入である。

一方、元金償還額 1,337,542,974円の内訳は、一般会計 1,301,178,062円、特別会計 36,364,912円である。

この結果、本年度末現在高 13,823,273,642円で、前年度に比較すると特別会計で 36,364,912円の減少となっているものの、一般会計では 499,721,938円の増加となっており、全体で 463,357,026円（3.5%）の増加となっている。

市債の現在高状況についてみると、【表－８】のとおりである。

（単位　円）

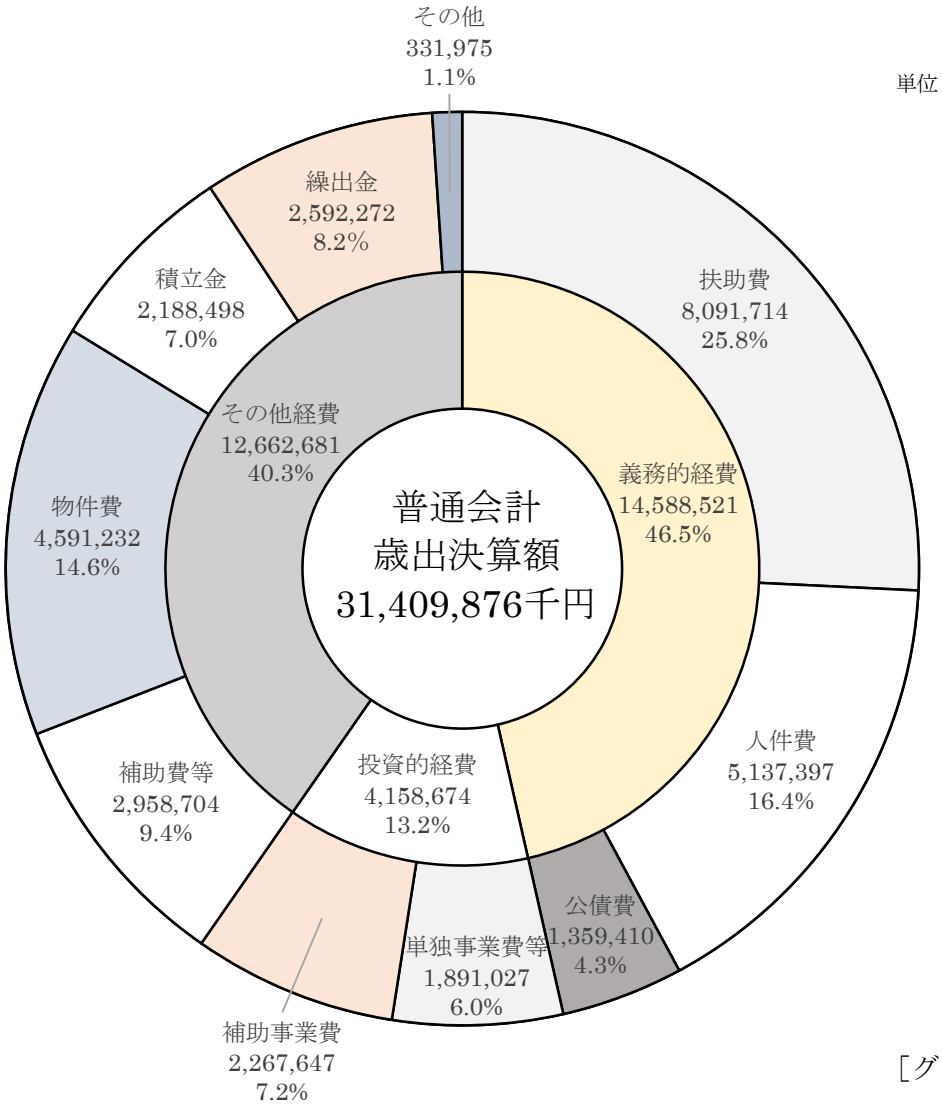
| 区分＼会計別 | | ６年度末現在高 | ７年度中 借入額 | ７年度中 元金償還額 | ７年度末現在高 |
|---|---|---|---|---|---|
| 一般会計 | | 13,087,476,807 | 1,800,900,000 | 1,301,178,062 | 13,587,198,745 |
| 特別会計 | | 272,439,809 | 0 | 36,364,912 | 236,074,897 |
| 内訳 | 墓園事業 | 16,264,000 | 0 | 8,128,000 | 8,136,000 |
| | 水上太陽光発電事業 | 256,175,809 | 0 | 28,236,912 | 227,938,897 |
| 合計 | | 13,359,916,616 | 1,800,900,000 | 1,337,542,974 | 13,823,273,642 |

【表－８】

＜性質別経費の状況について＞

普通会計の歳出決算額の経費性質別による状況は、［グラフー１］のとおりである。

（その他の内訳）　投資及び出資金・貸付金　122,000千円（0.4%）
　　維持補修費　209,975千円（0.7%）




単位：千円

［グラフー１］

義務的経費は、前年度に比較して 713,990千円（5.1%）の増加であり、人件費 325,732千円（6.8%）、扶助費 329,698千円（4.2%）及び公債費 58,560千円（4.5%）が増加したことによるものである。

投資的経費は、前年度に比較して 1,774,045千円（74.4%）の増加であり、普通建設事業における単独事業費等が 501,411千円（36.1%）増加、補助事業費が 1,272,634千円（127.9%）増加したことによるものである。

その他経費については、前年度に比較して 1,273,157千円（11.2%）の増加であり、これは積立金が 396,274千円（22.1%）増加したことによるものである。

## 2　一般会計

### 歳　入

本年度の歳入決算額は 32,865,965,374円で、予算現額 33,448,831,000円に対し、582,865,626円（1.7%）の減収である。

また、前年度の歳入決算額 29,176,881,860円と比較すると 3,689,083,514円（12.6%）の増収となっている。

これは主に、歳入のうち市税、国庫支出金、県支出金、繰越金及び市債が増収したものの、地方特例交付金が減収したことによるものである。

これらを前年度に比較してみると、市税 606,153,684円（5.4%）、国庫支出金 864,598,221円（16.6%）、県支出金 359,151,605円（17.5%）、繰越金 395,699,331円（34.9%）、市債 1,291,200,000円（253.3%）が増加の一方で、地方特例交付金 336,133,000円（80.6%）が減少となっている。

収入未済額は 394,343,311円で、前年度 130,689,518円に比較すると 263,653,793円（201.7%）増加している。主なものは、市税 170,963,006円、国庫支出金 135,423,000円である。

不納欠損額は 13,222,160円で、前年度 24,991,219円に比較すると 11,769,059円（47.1%）減少している。主なものは、市税 7,193,289円である。

この歳入決算状況を３年間についてみると、次表のとおりである。

（単位　円、%）

| 区分／年度 | 予算現額 | 調定額 | 収入済額 | 不納欠損額 | 収入未済額 | 予算現額に対する収入済額の増減額 | 収入割合 | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | | | | | 対予算 | 対調定 |
| 7 | 33,448,831,000 | 33,273,330,145 | 32,865,965,374 | 13,222,160 | 394,343,311 | △ 582,865,626 | 98.3 | 98.8 |
| 6 | 28,909,349,000 | 29,332,458,597 | 29,176,881,860 | 24,991,219 | 130,689,518 | 267,532,860 | 100.9 | 99.5 |
| 5 | 27,257,124,000 | 27,480,307,500 | 27,293,796,573 | 10,483,173 | 176,195,734 | 36,672,573 | 100.1 | 99.3 |

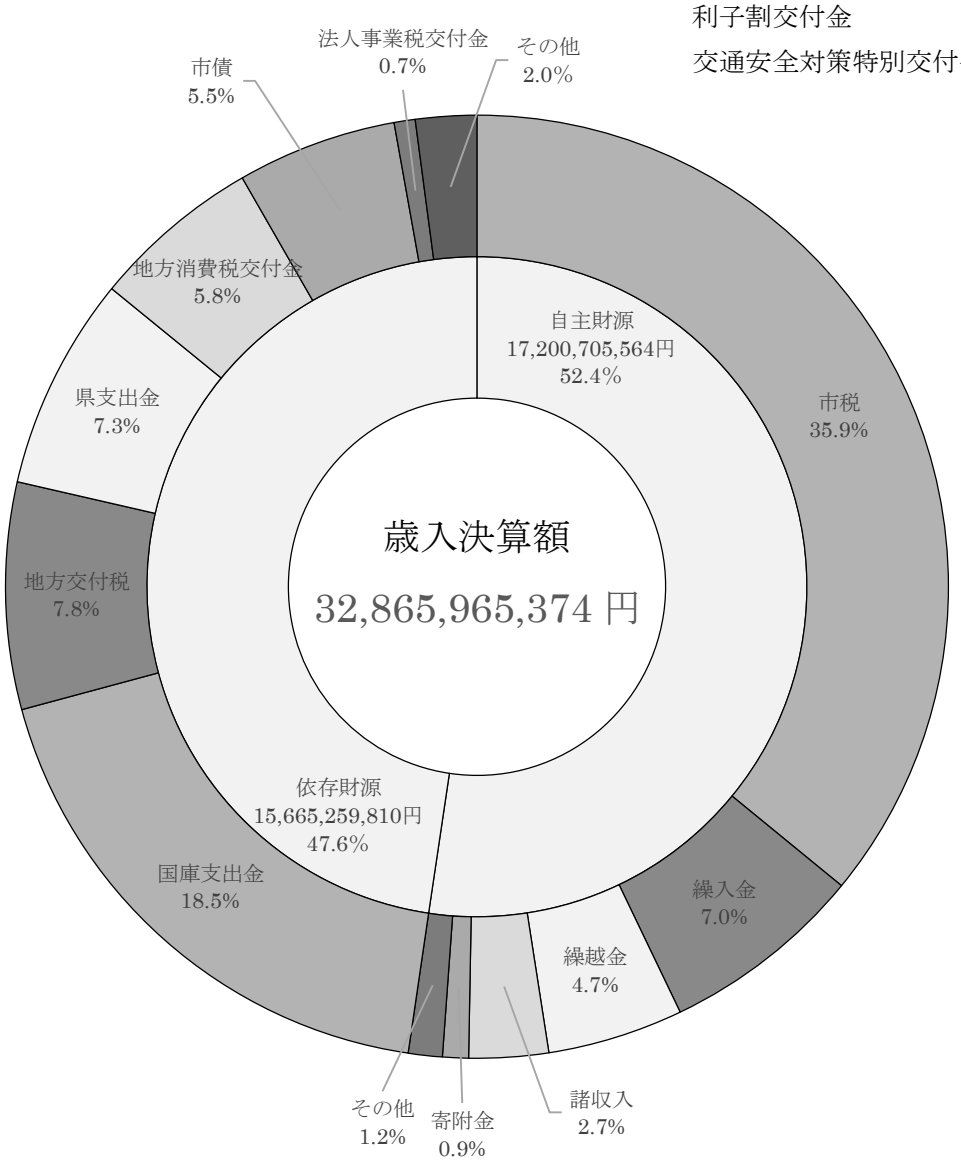
款別の歳入の決算額の状況は、次表のとおりである。

（単位　円、％）

| 款別＼年度 | 7年度 | | 6年度 | | 比較増減 | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | 金額 | 構成比 | 金額 | 構成比 | 金額 | 増減率 |
| 1 市税 | 11,810,118,002 | 35.9 | 11,203,964,318 | 38.4 | 606,153,684 | 5.4 |
| 2 地方譲与税 | 172,267,000 | 0.5 | 170,359,000 | 0.6 | 1,908,000 | 1.1 |
| 3 利子割交付金 | 22,997,000 | 0.1 | 6,788,000 | 0.0 | 16,209,000 | 238.8 |
| 4 配当割交付金 | 144,986,000 | 0.4 | 139,023,000 | 0.5 | 5,963,000 | 4.3 |
| 5 株式等譲渡所得割交付金 | 211,988,000 | 0.6 | 184,339,000 | 0.6 | 27,649,000 | 15.0 |
| 6 法人事業税交付金 | 236,708,000 | 0.7 | 279,375,000 | 1.0 | △ 42,667,000 | △ 15.3 |
| 7 地方消費税交付金 | 1,910,986,000 | 5.8 | 1,769,573,000 | 6.1 | 141,413,000 | 8.0 |
| 8 環境性能割交付金 | 47,038,066 | 0.1 | 50,335,998 | 0.2 | △ 3,297,932 | △ 6.6 |
| 9 地方特例交付金 | 80,811,000 | 0.3 | 416,944,000 | 1.4 | △ 336,133,000 | △ 80.6 |
| 10 地方交付税 | 2,551,075,000 | 7.8 | 2,462,330,000 | 8.4 | 88,745,000 | 3.6 |
| 11 交通安全対策特別交付金 | 7,697,000 | 0.0 | 7,494,000 | 0.0 | 203,000 | 2.7 |
| 12 分担金及び負担金 | 157,628,844 | 0.5 | 154,415,411 | 0.5 | 3,213,433 | 2.1 |
| 13 使用料及び手数料 | 147,954,987 | 0.5 | 145,132,375 | 0.5 | 2,822,612 | 1.9 |
| 14 国庫支出金 | 6,071,660,865 | 18.5 | 5,207,062,644 | 17.9 | 864,598,221 | 16.6 |
| 15 県支出金 | 2,406,145,879 | 7.3 | 2,046,994,274 | 7.0 | 359,151,605 | 17.5 |
| 16 財産収入 | 77,472,362 | 0.2 | 146,714,642 | 0.5 | △ 69,242,280 | △ 47.2 |
| 17 寄附金 | 291,007,100 | 0.9 | 293,805,540 | 1.0 | △ 2,798,440 | △ 1.0 |
| 18 繰入金 | 2,292,635,410 | 7.0 | 1,998,638,410 | 6.9 | 293,997,000 | 14.7 |
| 19 繰越金 | 1,529,338,137 | 4.7 | 1,133,638,806 | 3.9 | 395,699,331 | 34.9 |
| 20 諸収入 | 894,550,722 | 2.7 | 850,254,442 | 2.9 | 44,296,280 | 5.2 |
| 21 市債 | 1,800,900,000 | 5.5 | 509,700,000 | 1.7 | 1,291,200,000 | 253.3 |
| 合計 | 32,865,965,374 | 100.0 | 29,176,881,860 | 100.0 | 3,689,083,514 | 12.6 |

歳入決算額の性質別による状況は、グラフのとおりである。

（依存財源：その他内訳）株式等譲渡所得割交付金　0.6%
地方譲与税　0.5%
配当割交付金　0.4%
地方特例交付金　0.3%
環境性能割交付金　0.1%
利子割交付金　0.1%
交通安全対策特別交付金　0.0%




（自主財源：その他内訳）　分担金及び負担金　0.5%
使用料及び手数料　0.5%
財産収入　0.2%

自主財源は、前年度に比較すると 1,274,141,620円（8.0%）増収しており、構成比率は 52.4%で、前年度より 2.2%下回っている。

依存財源は、前年度に比較すると 2,414,941,894円（18.2%）増収している。

## 第１款　市　　税

（単位　円、％）

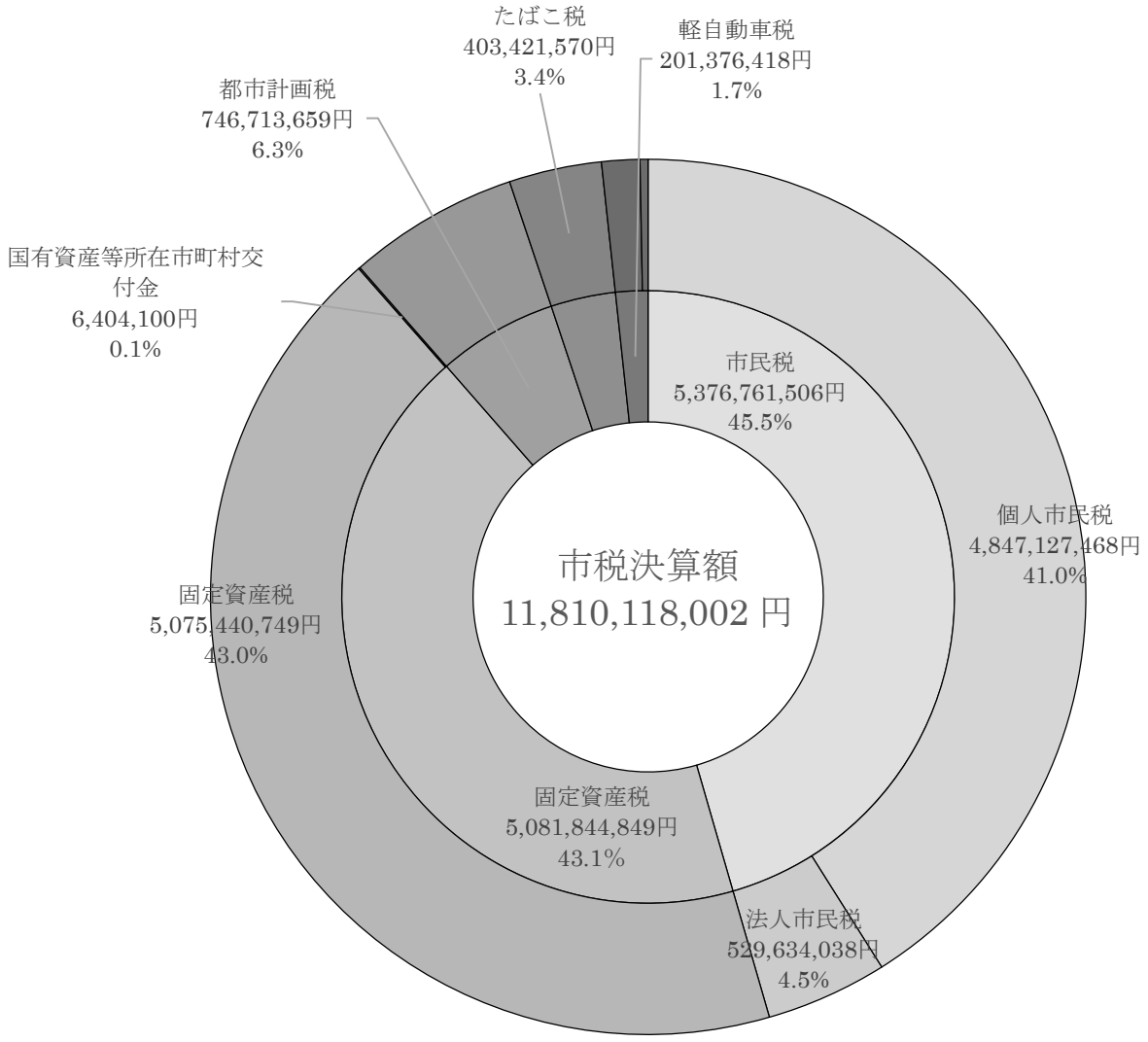
| 区分／年度 | 予算現額 | 調定額 | 収入済額 | 不納欠損額 | 収入未済額 | 予算現額に対する収入済額の増減額 | 収入割合 | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | | | | | 対予算 | 対調定 |
| 7 | 11,544,892,000 | 11,988,082,897 | 11,810,118,002 | 7,193,289 | 170,963,006 | 265,226,002 | 102.3 | 98.5 |
| 6 | 10,961,600,000 | 11,296,992,551 | 11,203,964,318 | 19,007,362 | 74,124,871 | 242,364,318 | 102.2 | 99.2 |
| 増減 | 583,292,000 | 691,090,346 | 606,153,684 | △ 11,814,073 | 96,838,135 | 22,861,684 | 0.1 | △ 0.7 |

収入済額を前年度に比較すると 606,153,684円（5.4%）の増収である。

市税を税目別に前年度と比較してみると、市民税は 521,111,892円（10.7%）の増収となっている。その内訳である個人市民税は 489,307,905円（11.2%）の増収、法人市民税は 31,803,987円（6.4%）の増収となっている。

また、たばこ税は 7,854,563円（1.9%）の減収となっているが、固定資産税は 67,563,078円（1.3%）、軽自動車税は 14,698,877円（7.9%）、都市計画税は 10,634,400円（1.4%）増収している。

市税の税目別収入状況は、グラフのとおりである。



人口割、世帯割の市税負担状況は、次表のとおりである。

（単位　円、人、世帯）

| 区分／年度 | 市税決算額 | 人　　口 | 世　帯　数 | １人当りの額 | １世帯当りの額 |
|---|---|---|---|---|---|
| 7 | 11,810,118,002 | 67,768 | 31,457 | 174,273 | 375,437 |
| 6 | 11,203,964,318 | 67,922 | 31,023 | 164,953 | 361,150 |
| 5 | 11,229,919,035 | 68,203 | 30,794 | 164,654 | 364,679 |

（注）人口、世帯については、各年度4月1日現在のものである。

収入済額を現年課税分、滞納繰越分に区分すると、次表のとおりである。

（単位　円、％）

| 区分／年度 | 現　年　課　税　分 | | | 滞　納　繰　越　分 | | | 合　　計 | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 調定額 | 収入済額 | 収 入 率 | 調定額 | 収入済額 | 収 入 率 | 調定額 | 収入済額 | 収 入 率 |
| 7 | 11,841,142,270 | 11,750,257,920 | 99.2 | 146,940,627 | 59,860,082 | 40.7 | 11,988,082,897 | 11,810,118,002 | 98.5 |
| 6 | 11,185,084,733 | 11,143,006,944 | 99.6 | 111,907,818 | 60,957,374 | 54.5 | 11,296,992,551 | 11,203,964,318 | 99.2 |

市税の収入率は、現年課税分で 99.2%、前年度より 0.4ポイント下回り、滞納繰越分で 40.7%、前年度より 13.8ポイント下回っている。全体では 98.5%、前年度より 0.7ポイント下回った。収入未済額は、前年度に比較すると 96,838,135円（130.6%）の増加となっている。

戻出未済額は 191,400円で、前年度に比較すると 87,400円（84.0%）の増加となっている。

不納欠損の処分状況は、次表のとおりである。

（単位　円、件）

| 年度／区分 | 6 | | 7 | |
|---|---|---|---|---|
| | 件数 | 金　　額 | 件数 | 金　　額 |
| 地方税法第１５条の７　第４項 | 115 | 14,381,504 | 25 | 1,656,215 |
| 地方税法第１５条の７　第５項 | 5 | 456,853 | 7 | 788,903 |
| 地方税法第１８条　　第１項 | 72 | 4,169,005 | 112 | 4,748,171 |
| 計 | 192 | 19,007,362 | 144 | 7,193,289 |

本年度は 7,193,289円の不納欠損処分がされており、前年度 19,007,362円と比較すると 11,814,073円（62.2%）の減少となっている。不納欠損処分の主なものは個人市民税である。

## 第２款　地方譲与税

（単位　円、％）

| 区分／年度 | 予算現額 | 調定額 | 収入済額 | 予算現額に対する収入済額の増減額 | 収入割合 | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | | | 対予算 | 対調定 |
| 7 | 165,000,000 | 172,267,000 | 172,267,000 | 7,267,000 | 104.4 | 100.0 |
| 6 | 162,500,000 | 170,359,000 | 170,359,000 | 7,859,000 | 104.8 | 100.0 |
| 増減 | 2,500,000 | 1,908,000 | 1,908,000 | △ 592,000 | △ 0.4 | 0.0 |

収入済額を前年度に比較すると 1,908,000円（1.1%）の増収である。

収入の内訳は、地方揮発油譲与税 37,925,000円、自動車重量譲与税 126,015,000円、森林環境譲与税 8,327,000円である。

## 第３款　利子割交付金

（単位　円、％）

| 区分／年度 | 予算現額 | 調定額 | 収入済額 | 予算現額に対する収入済額の増減額 | 収入割合 | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | | | 対予算 | 対調定 |
| 7 | 6,000,000 | 22,997,000 | 22,997,000 | 16,997,000 | 383.3 | 100.0 |
| 6 | 4,000,000 | 6,788,000 | 6,788,000 | 2,788,000 | 169.7 | 100.0 |
| 増減 | 2,000,000 | 16,209,000 | 16,209,000 | 14,209,000 | 213.6 | 0.0 |

収入済額を前年度に比較すると 16,209,000円（238.8%）の増収である。

## 第４款　配当割交付金

（単位　円、％）

| 区分／年度 | 予算現額 | 調定額 | 収入済額 | 予算現額に対する収入済額の増減額 | 収入割合 | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | | | 対予算 | 対調定 |
| 7 | 100,526,000 | 144,986,000 | 144,986,000 | 44,460,000 | 144.2 | 100.0 |
| 6 | 84,605,000 | 139,023,000 | 139,023,000 | 54,418,000 | 164.3 | 100.0 |
| 増減 | 15,921,000 | 5,963,000 | 5,963,000 | △ 9,958,000 | △ 20.1 | 0.0 |

収入済額を前年度に比較すると 5,963,000円（4.3%）の増収である。

## 第５款　株式等譲渡所得割交付金

（単位　円、％）

| 区分／年度 | 予算現額 | 調定額 | 収入済額 | 予算現額に対する収入済額の増減額 | 収入割合 | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | | | 対予算 | 対調定 |
| 7 | 66,000,000 | 211,988,000 | 211,988,000 | 145,988,000 | 321.2 | 100.0 |
| 6 | 52,000,000 | 184,339,000 | 184,339,000 | 132,339,000 | 354.5 | 100.0 |
| 増減 | 14,000,000 | 27,649,000 | 27,649,000 | 13,649,000 | △ 33.3 | 0.0 |

収入済額を前年度に比較すると 27,649,000円（15.0%）の増収である。

## 第６款　法人事業税交付金

（単位　円、％）

| 区分／年度 | 予算現額 | 調定額 | 収入済額 | 予算現額に対する収入済額の増減額 | 収入割合 | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | | | 対予算 | 対調定 |
| 7 | 200,000,000 | 236,708,000 | 236,708,000 | 36,708,000 | 118.4 | 100.0 |
| 6 | 150,000,000 | 279,375,000 | 279,375,000 | 129,375,000 | 186.3 | 100.0 |
| 増減 | 50,000,000 | △ 42,667,000 | △ 42,667,000 | △ 92,667,000 | △ 67.9 | 0.0 |

収入済額を前年度に比較すると 42,667,000円（15.3%）の減収である。

## 第７款　地方消費税交付金

（単位　円、％）

| 区分／年度 | 予算現額 | 調定額 | 収入済額 | 予算現額に対する収入済額の増減額 | 収入割合 | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | | | 対予算 | 対調定 |
| 7 | 1,796,000,000 | 1,910,986,000 | 1,910,986,000 | 114,986,000 | 106.4 | 100.0 |
| 6 | 1,563,000,000 | 1,769,573,000 | 1,769,573,000 | 206,573,000 | 113.2 | 100.0 |
| 増減 | 233,000,000 | 141,413,000 | 141,413,000 | △ 91,587,000 | △ 6.8 | 0.0 |

収入済額を前年度に比較すると 141,413,000円（8.0%）の増収である。

## 第８款　環境性能割交付金

（単位　円、％）

| 区分／年度 | 予算現額 | 調定額 | 収入済額 | 予算現額に対する収入済額の増減額 | 収入割合 | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | | | 対予算 | 対調定 |
| 7 | 38,000,000 | 47,038,066 | 47,038,066 | 9,038,066 | 123.8 | 100.0 |
| 6 | 42,000,000 | 50,335,998 | 50,335,998 | 8,335,998 | 119.8 | 100.0 |
| 増減 | △ 4,000,000 | △ 3,297,932 | △ 3,297,932 | 702,068 | 4.0 | 0.0 |

収入済額を前年度に比較すると 3,297,932円（6.6%）の減収である。

## 第９款　地方特例交付金

（単位　円、％）

| 区分／年度 | 予算現額 | 調定額 | 収入済額 | 予算現額に対する収入済額の増減額 | 収入割合 | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | | | 対予算 | 対調定 |
| 7 | 80,785,000 | 80,811,000 | 80,811,000 | 26,000 | 100.0 | 100.0 |
| 6 | 416,962,000 | 416,944,000 | 416,944,000 | △ 18,000 | 100.0 | 100.0 |
| 増減 | △ 336,177,000 | △ 336,133,000 | △ 336,133,000 | 44,000 | 0.0 | 0.0 |

収入済額を前年度に比較すると 336,133,000円（80.6%）の減収である。

収入の内訳は、地方特例交付金 77,651,000円、新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金 3,160,000円である。

## 第１０款　地方交付税

（単位　円、％）

| 区分／年度 | 予算現額 | 調定額 | 収入済額 | 予算現額に対する収入済額の増減額 | 収入割合 | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | | | 対予算 | 対調定 |
| 7 | 2,532,092,000 | 2,551,075,000 | 2,551,075,000 | 18,983,000 | 100.7 | 100.0 |
| 6 | 2,408,367,000 | 2,462,330,000 | 2,462,330,000 | 53,963,000 | 102.2 | 100.0 |
| 増減 | 123,725,000 | 88,745,000 | 88,745,000 | △ 34,980,000 | △ 1.5 | 0.0 |

収入済額を前年度に比較すると 88,745,000円（3.6%）の増収である。

収入の内訳は、普通交付税 2,332,092,000円、特別交付税 218,983,000円である。

内訳の収入状況を３年間についてみると、次表のとおりである。

（単位　円、％）

| 区分＼年度 | 5 | | 6 | | 7 | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | 金　額 | 指　数 | 金　額 | 指　数 | 金　額 | 指　数 |
| 普通交付税 | 2,028,900,000 | 100.0 | 2,258,367,000 | 111.3 | 2,332,092,000 | 114.9 |
| 特別交付税 | 214,239,000 | 100.0 | 203,963,000 | 95.2 | 218,983,000 | 102.2 |
| 計 | 2,243,139,000 | 100.0 | 2,462,330,000 | 109.8 | 2,551,075,000 | 113.7 |

## 第１１款　交通安全対策特別交付金

（単位　円、％）

| 区分＼年度 | 予算現額 | 調定額 | 収入済額 | 予算現額に対する収入済額の増減額 | 収入割合 | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | | | 対予算 | 対調定 |
| 7 | 7,350,000 | 7,697,000 | 7,697,000 | 347,000 | 104.7 | 100.0 |
| 6 | 12,000,000 | 7,494,000 | 7,494,000 | △ 4,506,000 | 62.5 | 100.0 |
| 増減 | △ 4,650,000 | 203,000 | 203,000 | 4,853,000 | 42.2 | 0.0 |

収入済額を前年度に比較すると 203,000円（2.7%）の増収である。

## 第１２款　分担金及び負担金

（単位　円、％）

| 区分＼年度 | 予算現額 | 調定額 | 収入済額 | 不納欠損額 | 収入未済額 | 予算現額に対する収入済額の増減額 | 収入割合 | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | | | | | 対予算 | 対調定 |
| 7 | 143,818,000 | 158,062,189 | 157,628,844 | 0 | 433,345 | 13,810,844 | 109.6 | 99.7 |
| 6 | 151,900,000 | 155,000,478 | 154,415,411 | 0 | 585,067 | 2,515,411 | 101.7 | 99.6 |
| 増減 | △ 8,082,000 | 3,061,711 | 3,213,433 | 0 | △ 151,722 | 11,295,433 | 7.9 | 0.1 |

収入済額を前年度に比較すると 3,213,433円（2.1%）の増収である。

負担金の主なものは、保育園費負担金で、収入済額 154,848,400円、収入未済額 424,976円、不納欠損額 0円である。

## 第１３款　使用料及び手数料

（単位　円、％）

| 区分／項別 | 予算現額 | 調定額 | 収入済額 | 不納欠損額 | 収入未済額 | 予算現額に対する収入済額の増減額 | 収入割合 | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | | | | | 対予算 | 対調定 |
| 使用料 | 102,150,000 | 109,156,987 | 109,156,987 | 0 | 0 | 7,006,987 | 106.9 | 100.0 |
| 手数料 | 37,275,000 | 38,798,000 | 38,798,000 | 0 | 0 | 1,523,000 | 104.1 | 100.0 |
| 計 | 139,425,000 | 147,954,987 | 147,954,987 | 0 | 0 | 8,529,987 | 106.1 | 100.0 |

収入済額を前年度に比較すると 2,822,612円（1.9%）の増収である。

使用料の主なものは、保健衛生使用料 24,148,291円、道路・河川使用料 35,278,404円、学校教育使用料 39,215,800円である。

手数料の主なものは、総務手数料 29,017,870円、環境衛生手数料 9,022,530円である。

使用料及び手数料の収入状況は、次表のとおりである。

（単位　円、％）

| 目別＼区分 | | 予算現額 | 収入済額 | 対予算 | ６年度との比較 | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | | | 収入済額 | 増減額 | 増減率 |
| 使用料 | 総務使用料 | 542,000 | 692,080 | 127.7 | 829,617 | △ 137,537 | △ 16.6 |
| | 民生使用料 | 1,251,000 | 1,429,860 | 114.3 | 1,475,546 | △ 45,686 | △ 3.1 |
| | 衛生使用料 | 20,006,000 | 24,154,480 | 120.7 | 33,916,210 | △ 9,761,730 | △ 28.8 |
| | 農林水産業使用料 | 1,102,000 | 1,011,300 | 91.8 | 1,047,890 | △ 36,590 | △ 3.5 |
| | 土木使用料 | 41,672,000 | 41,544,508 | 99.7 | 37,580,687 | 3,963,821 | 10.5 |
| | 教育使用料 | 37,577,000 | 40,324,759 | 107.3 | 30,643,825 | 9,680,934 | 31.6 |
| | 計 | 102,150,000 | 109,156,987 | 106.9 | 105,493,775 | 3,663,212 | 3.5 |
| 手数料 | 総務手数料 | 26,202,000 | 29,017,870 | 110.7 | 29,807,900 | △ 790,030 | △ 2.7 |
| | 衛生手数料 | 10,544,000 | 9,022,530 | 85.6 | 9,142,140 | △ 119,610 | △ 1.3 |
| | 農林水産業手数料 | 1,000 | 0 | 0.0 | 0 | 0 | --- |
| | 土木手数料 | 527,000 | 757,600 | 143.8 | 688,560 | 69,040 | 10.0 |
| | 教育手数料 | 1,000 | 0 | 0.0 | 0 | 0 | --- |
| | 計 | 37,275,000 | 38,798,000 | 104.1 | 39,638,600 | △ 840,600 | △ 2.1 |
| 合計 | | 139,425,000 | 147,954,987 | 106.1 | 145,132,375 | 2,822,612 | 1.9 |

## 第１４款　国庫支出金

（単位　円、％）

| 区分／項別 | 予算現額 | 調定額 | 収入済額 | 収入未済額 | 予算現額に対する収入済額の増減額 | 収入割合 | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | | | | 対予算 | 対調定 |
| 国庫負担金 | 3,855,820,000 | 3,837,351,604 | 3,837,351,604 | 0 | △ 18,468,396 | 99.5 | 100.0 |
| 国庫補助金 | 2,355,514,000 | 1,915,407,844 | 1,779,984,844 | 135,423,000 | △ 575,529,156 | 75.6 | 92.9 |
| 委　託　金 | 25,980,000 | 26,997,208 | 26,997,208 | 0 | 1,017,208 | 103.9 | 100.0 |
| 国庫交付金 | 452,667,000 | 427,327,209 | 427,327,209 | 0 | △ 25,339,791 | 94.4 | 100.0 |
| 計 | 6,689,981,000 | 6,207,083,865 | 6,071,660,865 | 135,423,000 | △ 618,320,135 | 90.8 | 97.8 |

収入済額を前年度に比較すると 864,598,221円（16.6%）の増収である。

国庫負担金の主なものは、心身障害者福祉費負担金 1,192,238,197円、児童福祉費負担金 1,264,173,348円、保育園費負担金 782,242,946円、生活保護費負担金 513,082,831円である。

国庫補助金の主なものは、電算管理費補助金 178,006,000円、企画費補助金 540,354,544円、児童福祉費補助金 220,110,000円、都市計画費補助金 554,493,000円である。

また、国庫補助金における収入未済額 135,423,000円は、社会保障・税番号制度システム整備費補助金 5,423,000円、特定都市河川浸水被害対策推進事業費補助金 130,000,000円である。

委託金の主なものは、児童福祉費委託金 12,409,152円、国民年金事務取扱費委託金 11,958,056円である。

国庫交付金の主なものは、企画費交付金 48,442,209円、児童福祉費交付金 94,177,000円、保育園費交付金 211,174,000円、環境衛生費交付金 49,089,000円、道路橋梁費交付金 19,455,000円である。

## 第１５款　県支出金

（単位　円、％）

| 区分／項別 | 予算現額 | 調定額 | 収入済額 | 収入未済額 | 予算現額に対する収入済額の増減額 | 収入割合 | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | | | | 対予算 | 対調定 |
| 県負担金 | 1,390,064,000 | 1,343,887,411 | 1,343,887,411 | 0 | △ 46,176,589 | 96.7 | 100.0 |
| 県補助金 | 992,135,000 | 867,975,323 | 802,975,323 | 65,000,000 | △ 189,159,677 | 80.9 | 92.5 |
| 委託金 | 255,254,000 | 253,986,363 | 253,986,363 | 0 | △ 1,267,637 | 99.5 | 100.0 |
| 県交付金 | 5,535,000 | 5,296,782 | 5,296,782 | 0 | △ 238,218 | 95.7 | 100.0 |
| 計 | 2,642,988,000 | 2,471,145,879 | 2,406,145,879 | 65,000,000 | △ 236,842,121 | 91.0 | 97.4 |

収入済額を前年度に比較すると 359,151,605円（17.5%）の増収である。

県負担金の主なものは、心身障害者福祉費負担金 588,752,946円、児童福祉費負担金 135,922,653円、保育園費負担金 284,963,383円である。

県補助金の主なものは、福祉医療費補助金 235,331,000円、児童福祉費補助金 80,559,000円、保育園費補助金 109,339,832円、学校施設整備費補助金 211,779,000円である。

また、県補助金における収入未済額 65,000,000円は、特定都市河川浸水被害対策推進事業費補助金 65,000,000円である。

委託金の主なものは、徴税費委託金 122,684,497円、選挙費委託金 69,518,655円、統計調査費委託金 36,121,707円、教育振興費委託金 23,040,000円である。

県交付金の主なものは、緑化事業費交付金 3,734,000円である。

## 第１６款　財産収入

（単位　円、％）

| 区分／項別 | 予算現額 | 調定額 | 収入済額 | 収入未済額 | 予算現額に対する収入済額の増減額 | 収入割合 | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | | | | 対予算 | 対調定 |
| 財産運用収入 | 39,992,000 | 42,287,669 | 42,287,669 | 0 | 2,295,669 | 105.7 | 100.0 |
| 財産売払収入 | 10,291,000 | 35,184,693 | 35,184,693 | 0 | 24,893,693 | 341.9 | 100.0 |
| 計 | 50,283,000 | 77,472,362 | 77,472,362 | 0 | 27,189,362 | 154.1 | 100.0 |

収入済額を前年度に比較すると 69,242,280円（47.2%）の減収である。

収入の主なものは、財産運用収入で財政調整基金を始めとする基金利子 39,687,144円、名古屋競馬株主配当金 353,100円、財産売払収入で土地建物売払代金 33,604,093円である。

## 第１７款　寄附金

（単位　円、％）

| 区分／年度 | 予算現額 | 調定額 | 収入済額 | 予算現額に対する収入済額の増減額 | 収入割合 | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | | | 対予算 | 対調定 |
| 7 | 295,523,000 | 291,007,100 | 291,007,100 | △ 4,515,900 | 98.5 | 100.0 |
| 6 | 291,856,000 | 293,805,540 | 293,805,540 | 1,949,540 | 100.7 | 100.0 |
| 増減 | 3,667,000 | △ 2,798,440 | △ 2,798,440 | △ 6,465,440 | △ 2.2 | 0.0 |

収入済額を前年度に比較すると 2,798,440円（1.0%）の減収である。

収入の主なものは、ふるさと豊明応援寄附金 17,334,000円、競馬場周辺整備事業寄附金 254,260,000円、教育費寄附金 6,050,000円、企業版ふるさと納税寄附金 8,200,000円である。

## 第１８款　繰入金

（単位　円、％）

| 区分／年度 | 予算現額 | 調定額 | 収入済額 | 予算現額に対する収入済額の増減額 | 収入割合 | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | | | 対予算 | 対調定 |
| 7 | 2,296,339,000 | 2,292,635,410 | 2,292,635,410 | △ 3,703,590 | 99.8 | 100.0 |
| 6 | 1,999,727,000 | 1,998,638,410 | 1,998,638,410 | △ 1,088,590 | 99.9 | 100.0 |
| 増減 | 296,612,000 | 293,997,000 | 293,997,000 | △ 2,615,000 | △ 0.1 | 0.0 |

収入済額を前年度に比較すると 293,997,000円（14.7%）の増収である。

収入の主なものは、財政調整基金繰入金 980,485,000円、教育基金繰入金 466,000,000円、公共施設建設及び整備基金繰入金 343,000,000円、福祉基金繰入金 473,000,000円である。

## 第１９款　繰越金

（単位　円、％）

| 区分／年度 | 予算現額 | 調定額 | 収入済額 | 予算現額に対する収入済額の増減額 | 収入割合 | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | | | 対予算 | 対調定 |
| 7 | 1,529,338,000 | 1,529,338,137 | 1,529,338,137 | 137 | 100.0 | 100.0 |
| 6 | 1,133,638,000 | 1,133,638,806 | 1,133,638,806 | 806 | 100.0 | 100.0 |
| 増減 | 395,700,000 | 395,699,331 | 395,699,331 | △ 669 | 0.0 | 0.0 |

収入済額を前年度に比較すると 395,699,331円（34.9%）の増収である。

## 第２０款　諸収入

（単位　円、％）

| 区分／年度 | 予算現額 | 調定額 | 収入済額 | 不納欠損額 | 収入未済額 | 予算現額に対する収入済額の増減額 | 収入割合 | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | | | | | 対予算 | 対調定 |
| 7 | 788,691,000 | 923,094,253 | 894,550,722 | 6,028,871 | 22,523,960 | 105,859,722 | 113.4 | 96.9 |
| 6 | 840,045,000 | 882,794,709 | 850,254,442 | 5,983,857 | 26,556,410 | 10,209,442 | 101.2 | 96.3 |
| 増減 | △ 51,354,000 | 40,299,544 | 44,296,280 | 45,014 | △ 4,032,450 | 95,650,280 | 12.2 | 0.6 |

収入済額を前年度に比較すると 44,296,280円（5.2%）の増収である。

収入の主なものは、学校給食費徴収金 228,955,860円、競馬事業収入 216,000,000円、国庫支出金及び県支出金過年度収入 112,614,079円である。

不納欠損額の主なものは、生活保護費滞納繰越分 5,630,416円、児童扶養手当等滞納繰越分 277,450円、学校給食費滞納繰越分 121,005円である。

また、収入未済額の内訳は、火葬場等使用料滞納繰越分 45,000円、生活保護費返還金及び滞納繰越分 17,554,180円、心身障害児者扶助費返還金滞納繰越分 25,133円、保育園給食費実費徴収金滞納繰越分 43,960円、福祉医療費高額療養費還付金 245,625円、児童扶養手当等現年度返還金、過年度返還金及び滞納繰越分 1,430,640円、行政代執行費用徴収金 2,138,858円、学校給食費実費徴収金及び滞納繰越分 1,040,564円である。

戻出未済額は 9,300円で、延滞金である。

## 第２１款　市債

（単位　円、％）

| 区分／年度 | 予算現額 | 調定額 | 収入済額 | 予算現額に対する収入済額の増減額 | 収入割合 | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | | | 対予算 | 対調定 |
| 7 | 2,335,800,000 | 1,800,900,000 | 1,800,900,000 | △ 534,900,000 | 77.1 | 100.0 |
| 6 | 1,014,400,000 | 509,700,000 | 509,700,000 | △ 504,700,000 | 50.2 | 100.0 |
| 増減 | 1,321,400,000 | 1,291,200,000 | 1,291,200,000 | △ 30,200,000 | 26.9 | 0.0 |

収入済額を前年度に比較すると 1,291,200,000円（253.3%）の増収である。

市債の主なものは、学校施設改修事業 353,500,000円、土地改良施設耐震対策事業及び湛水防除事業 50,600,000円、防災調整池設置事業 38,200,000円、間米南部土地区画整理事業 1,103,500,000円、公園整備事業 175,300,000円、大根若王子線改良事業 14,400,000円、次世代高度情報通信ネットワーク整備事業及び全国瞬時警報システム自動起動機更新事業 12,500,000円、トイレカー購入事業 18,300,000円、学校施設空調設置事業及び学校施設トイレ改修事業 20,500,000円である。

## 歳　出

本年度の歳出決算額は 31,387,691,825円で、予算現額 33,448,831,000円に対して、執行率は93.8%であり、不用額は 858,633,175円となっている。

また、前年度の歳出決算額と比較して 3,758,148,102円（13.6%）の増加となっており、執行率は 1.8ポイント下回っている。

この歳出決算状況を３年間についてみると、次表のとおりである。

（単位　円、%）

| 区分 / 年度 | 予算現額 | 支出済額 | 翌年度繰越額 | 不用額 | 執行率 |
|---|---|---|---|---|---|
| 7 | 33,448,831,000 | 31,387,691,825 | 1,202,506,000 | 858,633,175 | 93.8 |
| 6 | 28,909,349,000 | 27,629,543,723 | 590,393,000 | 689,412,277 | 95.6 |
| 5 | 27,257,124,000 | 26,123,157,767 | 376,289,000 | 757,677,233 | 95.8 |

款別の歳出の決算額の状況は、次表のとおりである。

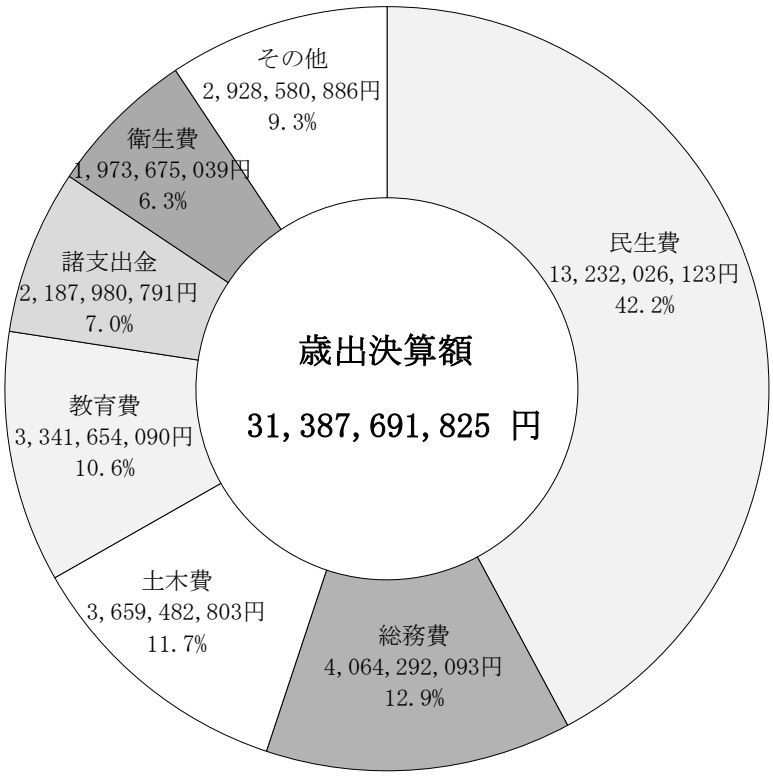
（単位　円、%）

| 年度 区分 / 款別 | 7年度 | | 6年度 | | 比較増減 | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | 金額 | 構成比 | 金額 | 構成比 | 金額 | 増減率 |
| 1 議会費 | 231,045,050 | 0.7 | 235,032,050 | 0.9 | △ 3,987,000 | △ 1.7 |
| 2 総務費 | 4,064,292,093 | 12.9 | 3,945,297,576 | 14.3 | 118,994,517 | 3.0 |
| 3 民生費 | 13,232,026,123 | 42.2 | 12,111,707,999 | 43.8 | 1,120,318,124 | 9.2 |
| 4 衛生費 | 1,973,675,039 | 6.3 | 1,954,816,690 | 7.1 | 18,858,349 | 1.0 |
| 5 労働費 | 67,280 | 0.0 | 33,480 | 0.0 | 33,800 | 101.0 |
| 6 農林水産業費 | 218,224,160 | 0.7 | 312,135,623 | 1.1 | △ 93,911,463 | △ 30.1 |
| 7 商工費 | 175,386,861 | 0.6 | 230,484,603 | 0.8 | △ 55,097,742 | △ 23.9 |
| 8 土木費 | 3,659,482,803 | 11.7 | 2,268,568,809 | 8.2 | 1,390,913,994 | 61.3 |
| 9 消防費 | 952,692,929 | 3.0 | 939,007,217 | 3.4 | 13,685,712 | 1.5 |
| 10 教育費 | 3,341,654,090 | 10.6 | 2,547,832,486 | 9.2 | 793,821,604 | 31.2 |
| 11 災害復旧費 | 0 | 0.0 | 0 | 0.0 | 0 | --- |
| 12 公債費 | 1,351,164,606 | 4.3 | 1,292,538,190 | 4.7 | 58,626,416 | 4.5 |
| 13 諸支出金 | 2,187,980,791 | 7.0 | 1,792,089,000 | 6.5 | 395,891,791 | 22.1 |
| 14 予備費 | 0 | 0.0 | 0 | 0.0 | 0 | --- |
| 合　計 | 31,387,691,825 | 100.0 | 27,629,543,723 | 100.0 | 3,758,148,102 | 13.6 |

歳出決算額の目的別による状況は、グラフのとおりである。

（その他の内訳）

| | | | |
|---|---|---|---|
| 公債費 | 1,351,164,606円（4.3%） | 消防費 | 952,692,929円（3.0%） |
| 商工費 | 175,386,861円（0.6%） | 議会費 | 231,045,050円（0.7%） |
| 農林水産業費 | 218,224,160円（0.7%） | 労働費 | 67,280円（0.0%） |
| 災害復旧費 | 0円（0.0%） | 予備費 | 0円（0.0%） |




歳出決算額が増加となった主な要因については、土木費、民生費等が増加したことによるものである。

また、不用額については 858,633,175円を生じているが、予備費 16,624,500円を除くと842,008,675円（前年度　664,559,477円）である。

不用額の主なものは、第2款 総務費 238,540,907円、第3款 民生費 335,084,377円、第4款 衛生費 88,177,961円、第8款 土木費 24,845,197円、第10款 教育費 124,385,910円である。

## 第１款　議会費

（単位　円、％）

| 区分／年度 | 予算現額 | 支出済額 | 翌年度繰越額 | 不用額 | 執行率 |
|---|---|---|---|---|---|
| 7 | 235,563,000 | 231,045,050 | 0 | 4,517,950 | 98.1 |
| 6 | 238,700,000 | 235,032,050 | 0 | 3,667,950 | 98.5 |
| 増減 | △ 3,137,000 | △ 3,987,000 | 0 | 850,000 | △ 0.4 |

支出済額を前年度に比較すると 3,987,000円（1.7%）の減少である。

支出の主なものは、議員報酬等及び職員人件費 216,989,411円である。

## 第２款　総務費

（単位　円、％）

| 区分／年度 | 予算現額 | 支出済額 | 翌年度繰越額 | 不用額 | 執行率 |
|---|---|---|---|---|---|
| 7 | 4,580,209,000 | 4,064,292,093 | 277,376,000 | 238,540,907 | 88.7 |
| 6 | 4,459,013,000 | 3,945,297,576 | 387,572,000 | 126,143,424 | 88.5 |
| 増減 | 121,196,000 | 118,994,517 | △ 110,196,000 | 112,397,483 | 0.2 |

支出済額を前年度に比較すると 118,994,517円（3.0%）の増加である。

（総務管理費）

支出済額を前年度に比較すると 290,683,462円（10.0%）の増加である。

支出の主なものは、一般管理費で庁舎警備、窓口案内業務等の庁舎管理に係る委託料 23,132,100円、秘書人事管理費で職員共済組合負担金、退職手当組合負担金等の共済費 976,391,550円である。

文書費で複写機の借上料及びコピー料金等に係る使用料及び賃借料 6,051,232円、アナログ規制点検・見直し支援業務等の委託料 9,217,650円、広報費で広報とよあけ等の印刷製本費 15,339,220円である。

財政管理費で財務会計管理システムの借上料 5,991,480円、会計管理費で歳入事務電算化システム業務等の委託料 14,716,263円、公金振込等の手数料 14,660,525円、財産管理費で公共施設包括管理業務の委託料 96,715,635円、企画費で循環バス運行、乗合交通等の負担金 107,669,560円、バス車両購入費 24,640,000円である。

市民活動推進費で区長等報償 12,421,350円、行政区への一括交付金 52,412,300円、共生交流プラザの指定管理料 43,885,850円、集会所改修等補助金 8,410,000円、電算管理費でシステムライセンス等の消耗品費 16,430,427円、基幹系システム管理及びシステム標準化・共通化移行業務等の電算関係委託料 184,776,904円、基幹系業務システム等の電算関係借上料 67,855,854円、ＡＳＰ等使用料 19,926,882円である。

また、翌年度繰越額 271,953,000円は、公共施設管理事業で遊具等改修工事、豊明中学校グラウンド及び勅使グラウンド照明受変電設備等更新工事費、中学校屋内運動場等空調設備設置工事

費、公共施設低濃度ＰＣＢ含有機器取替等工事費及び収集運搬処分委託料として繰り越しされている。

（徴税費）
支出済額を前年度に比較すると 277,231,309円（33.6%）の減少である。
支出の主なものは、税務総務費で住民税等ソフトウェア保守及び課税計算処理等に係る電算関係委託料 40,256,519円、課税資料整理事務等報酬 19,655,595円、定額減税補足給付金 177,200,000円、徴収費で確定申告等による過誤納還付金及び過誤納還付加算金 31,793,480円である。

（戸籍住民基本台帳費）
支出済額を前年度に比較すると 30,151,438円（20.4%）の増加である。
支出の主なものは、戸籍総合システム保守及び住民記録システム保守等の電算関係委託料 21,279,170円、マイナンバーカード総合支援窓口業務及び戸籍の氏名の振り仮名記載に係るコールセンター業務等の電算関係委託料 24,335,300円である。
また、翌年度繰越額 5,423,000円は、住民記録電算処理事業で振り仮名法改正に伴うシステム改修業務委託料として繰り越しされている。

（選挙費）
支出済額を前年度に比較すると 41,446,750円（134.3%）の増加である。
支出の主なものは、参議院議員選挙執行事業に 37,549,131円、衆議院議員選挙執行事業に 33,042,333円である。

（統計調査費）
支出済額を前年度に比較すると 32,753,769円（1,488.9%）の増加である。
支出の主なものは、諸統計調査費で国勢調査に係る統計調査員報酬 31,752,547円である。

（監査委員費）
支出済額を前年度に比較すると 1,039,027円（4.4%）の増加である。
支出の主なものは、委員報酬及び職員人件費 24,516,773円である。

（交通安全対策費）
支出済額を前年度に比較すると 151,380円（1.0%）の増加である。
支出の主なものは、放置自転車等撤去処分業務委託料の 2,900,132円である。

## 第３款　民生費

（単位　円、％）

| 区分／年度 | 予算現額 | 支出済額 | 翌年度繰越額 | 不用額 | 執行率 |
|---|---|---|---|---|---|
| 7 | 13,569,339,500 | 13,232,026,123 | 2,229,000 | 335,084,377 | 97.5 |
| 6 | 12,453,588,000 | 12,111,707,999 | 50,984,000 | 290,896,001 | 97.3 |
| 増減 | 1,115,751,500 | 1,120,318,124 | △ 48,755,000 | 44,188,376 | 0.2 |

支出済額を前年度に比較すると 1,120,318,124円（9.2%）の増加である。

（社会福祉費）

支出済額を前年度に比較すると 574,201,240円（9.3%）の増加である。

支出の主なものは、社会福祉総務費で社会福祉協議会運営費補助金 60,000,000円、全世代・基幹型地域包括支援センター運営事業費負担金 39,967,872円、国民健康保険特別会計への繰出金 593,583,319円、老人福祉費でシルバー人材センター補助金 28,482,000円、老人福祉センター指定管理料 8,125,330円、地域包括支援センター業務委託料 83,121,048円、介護保険特別会計への繰出金 897,519,202円である。

心身障害者福祉費で基幹相談支援センター事業委託料 31,808,700円、訓練等給付費、介護給付費等の心身障害児者に係る扶助費 2,549,756,267円、福祉医療費で福祉医療助成費 817,655,068円、後期高齢者医療費で後期高齢者医療療養給付費負担金 883,826,594円、後期高齢者医療特別会計への繰出金 210,868,222円である。

（児童福祉費）

支出済額を前年度に比較すると 807,741,263円（16.6%）の増加である。

支出の主なものは、児童福祉総務費で児童館の指定管理料 143,599,000円、児童発達支援センター事業委託料 95,118,350円、物価高対応子育て応援手当費 205,940,000円、児童手当費、児童扶養手当費等の児童福祉における扶助費 1,651,732,400円である。

保育園費で長時間保育等業務報酬 421,301,903円、施設型・地域型保育給付費 1,436,378,669円、施設等利用費 147,723,241円である。

また、翌年度繰越額の 2,229,000円は、児童福祉事務事業で物価高対応子育て応援手当費として繰り越しされている。

（生活保護費）

支出済額を前年度に比較すると 260,415,193円（25.0%）の減少である。

支出の主なものは、扶助費で生活保護世帯者の生活扶助、住宅扶助、医療扶助等に係る扶助費 714,428,931円である。

（国民年金事務取扱費）

支出済額を前年度に比較すると 1,209,186円（4.4%）の減少である。

支出の主なものは、職員人件費 24,943,726円である。

（災害救助費）

本年度において、災害救助費の支出はなかった。

## 第４款　衛生費

（単位　円、％）

| 区分／年度 | 予算現額 | 支出済額 | 翌年度繰越額 | 不用額 | 執行率 |
|---|---|---|---|---|---|
| 7 | 2,061,853,000 | 1,973,675,039 | 0 | 88,177,961 | 95.7 |
| 6 | 2,120,472,000 | 1,954,816,690 | 43,563,000 | 122,092,310 | 92.2 |
| 増減 | △ 58,619,000 | 18,858,349 | △ 43,563,000 | △ 33,914,349 | 3.5 |

支出済額を前年度に比較すると 18,858,349円（1.0%）の増加である。

（保健衛生費）

支出済額を前年度に比較すると 40,947,034円（4.8%）の減少である。

支出の主なものは、保健衛生総務費で医師会･歯科医師会補助金及び一般診療所･歯科診療所交付金等 15,463,390円、母子保健費で乳児及び妊婦健診委託料 62,709,327円、子どもの予防接種委託料 137,744,743円、妊婦のための支援給付金 50,150,000円、健康推進費で成人病診断等委託料 128,829,899円、成人の予防接種委託料 84,269,781円である。

環境衛生費で環境監視員等報酬 6,992,356円、合併処理浄化槽設置費補助金 44,584,500円、休日診療所運営費で嘱託医、薬剤師等の休日診療所運営に係る報酬 17,379,193円、公害対策費で河川等水質等分析調査等の委託料 4,785,000円である。

（清掃費）

支出済額を前年度に比較すると 59,805,383円（5.4%）の増加である。

支出の主なものは、清掃総務費で東部知多衛生組合負担金 670,345,000円、資源の回収・処分委託料 156,159,077円である。塵芥処理費で塵芥収集委託料 162,423,800円、し尿処理費でし尿汲み取り委託料 20,446,800円である。

## 第５款　労働費

（単位　円、％）

| 区分／年度 | 予算現額 | 支出済額 | 翌年度繰越額 | 不用額 | 執行率 |
|---|---|---|---|---|---|
| 7 | 73,000 | 67,280 | 0 | 5,720 | 92.2 |
| 6 | 38,000 | 33,480 | 0 | 4,520 | 88.1 |
| 増減 | 35,000 | 33,800 | 0 | 1,200 | 4.1 |

支出済額を前年度に比較すると 33,800円（101.0%）の増加である。

支出の主なものは、労働諸費で職業訓練校事業協力金 66,000円である。

## 第６款　農林水産業費

（単位　円、％）

| 区分／年度 | 予算現額 | 支出済額 | 翌年度繰越額 | 不用額 | 執行率 |
|---|---|---|---|---|---|
| 7 | 225,676,000 | 218,224,160 | 0 | 7,451,840 | 96.7 |
| 6 | 315,921,200 | 312,135,623 | 0 | 3,785,577 | 98.8 |
| 増減 | △ 90,245,200 | △ 93,911,463 | 0 | 3,666,263 | △ 2.1 |

支出済額を前年度に比較すると 93,911,463円（30.1%）の減少である。

支出の主なものは、農業委員会費で農業委員会委員等報酬 7,046,200円、農業総務費で農村環境改善センターの施設清掃、管理等の委託料 4,698,057円、農業振興費で米生産調整推進対策奨励費補助金を始めとする農業振興事業に係る補助金及び交付金 9,565,464円である。

農地費で土地改良施設管理、排水機場管理の土地改良事業等に係る委託料 13,720,677円、農業土木工事費及び施設維持修繕工事費等 23,856,692円、勅使水系の農地維持・資源向上を目的とする農業農村多面的機能支払事業を始めとする負担金及び補助金 80,634,754円である。

## 第７款　商工費

（単位　円、％）

| 区分／年度 | 予算現額 | 支出済額 | 翌年度繰越額 | 不用額 | 執行率 |
|---|---|---|---|---|---|
| 7 | 554,101,000 | 175,386,861 | 371,434,000 | 7,280,139 | 31.7 |
| 6 | 235,477,000 | 230,484,603 | 0 | 4,992,397 | 97.9 |
| 増減 | 318,624,000 | △ 55,097,742 | 371,434,000 | 2,287,742 | △ 66.2 |

支出済額を前年度に比較すると 55,097,742円（23.9%）の減少である。

支出の主なものは、商工総務費でふるさと納税の返礼品を含む消耗品費 2,774,447円、とよあけ花マルシェプロジェクト委託料 3,000,000円、商工振興費で小規模事業指導費補助金を始めとする商工業振興事業に係る負担金及び補助金 29,104,300円、小規模企業等振興資金預託金等貸付金 72,000,000円である。

また、翌年度繰越額 371,434,000円は、商工業振興補助事業で豊明全市民参加型物価高対策事業負担金等として繰り越しされている。

## 第８款　土木費

（単位　円、％）

| 区分／年度 | 予算現額 | 支出済額 | 翌年度繰越額 | 不用額 | 執行率 |
|---|---|---|---|---|---|
| 7 | 4,208,295,000 | 3,659,482,803 | 523,967,000 | 24,845,197 | 87.0 |
| 6 | 2,365,875,000 | 2,268,568,809 | 80,774,000 | 16,532,191 | 95.9 |
| 増減 | 1,842,420,000 | 1,390,913,994 | 443,193,000 | 8,313,006 | △ 8.9 |

支出済額を前年度に比較すると 1,390,913,994円（61.3%）の増加である。

（土木管理費）

支出済額を前年度に比較すると 2,384,769円（2.3%）の減少である。

支出の主なものは、維持管理総務費で道路台帳修正業務委託料 9,002,400円である。

（道路橋梁費）

支出済額を前年度に比較すると 22,722,179円（3.8%）の減少である。

支出の主なものは、道路維持費で街路樹維持管理･土砂回収･草刈作業等の道路等維持作業委託料 144,397,850円、道路等維持修繕工事費 139,562,330円、道路新設改良費で道路新設改良舗装工事費 169,197,727円である。

交通安全施設費で道路照明柱更新等の交通安全施設整備工事費 29,953,617円である。

（河川費）

支出済額を前年度に比較すると 85,366,613円（71.8%）の増加である。

支出の主なものは、河川新設改良費で河川改修工事費 177,499,360円、河川維持費で河川等維持作業委託料 14,996,415円である。

また、翌年度繰越額 521,613,000円は、河川新設改良費で勅使グラウンド防災調整池設置工事等の河川改修工事費等として繰り越しされている。

（都市計画費）

支出済額を前年度に比較すると 1,330,654,329円（91.7%）の増加である。

支出の主なものは都市計画総務費で住宅・建築物安全ストック形成事業、親との同居・近居購入費等に対する補助金等 25,971,000円、市街地開発費で間米南部土地区画整理事業補助金 1,773,500,000円である。

公園事業費で公園施設改修工事費 223,020,400円、公園施設の指定管理料 115,400,000円、都市下水路費で下水道事業会計への繰出金 481,693,449円である。

また、翌年度繰越額 2,354,000円は、都市計画事務事業で都市計画マスタープラン策定委託料として繰り越しされている。

## 第９款　消防費

（単位　円、%）

| 区分／年度 | 予算現額 | 支出済額 | 翌年度繰越額 | 不用額 | 執行率 |
|---|---|---|---|---|---|
| 7 | 963,328,000 | 952,692,929 | 0 | 10,635,071 | 98.9 |
| 6 | 944,234,000 | 939,007,217 | 0 | 5,226,783 | 99.4 |
| 増減 | 19,094,000 | 13,685,712 | 0 | 5,408,288 | △ 0.5 |

支出済額を前年度に比較すると 13,685,712円（1.5%）の増加である。

支出の主なものは、常備消防費で尾三消防組合負担金 867,646,000円、非常備消防費で消防団長等報酬 8,017,830円、消防団の分団交付金 7,347,200円である。

災害対策費で災害対策用消耗品費 8,783,405円、防災行政無線運営協議会負担金 12,113,646円

である。

## 第１０款　教育費

（単位　円、％）

| 区分／年度 | 予算現額 | 支出済額 | 翌年度繰越額 | 不用額 | 執行率 |
|---|---|---|---|---|---|
| 7 | 3,493,540,000 | 3,341,654,090 | 27,500,000 | 124,385,910 | 95.7 |
| 6 | 2,665,759,000 | 2,547,832,486 | 27,500,000 | 90,426,514 | 95.6 |
| 増減 | 827,781,000 | 793,821,604 | 0 | 33,959,396 | 0.1 |

支出済額を前年度に比較すると 793,821,604円（31.2%）の増加である。

（教育総務費）

支出済額を前年度に比較すると 179,186,736円（20.3%）の増額である。

支出の主なものは、教育振興費で小中学校英語指導助手派遣業務、学校水泳運動指導業務等の教育振興に係る委託料 102,473,941円、新入学祝金等の補助及び交付金 36,759,051円、教員補助業務、特別支援教育支援業務、定住外国人日本語教育推進事業業務等の教育支援業務に係る報酬 274,600,437円、放課後児童健全育成事業委託料 189,272,710円である。

また、翌年度繰越額 27,500,000円は、教育振興費で新入学祝金として繰り越しされている。

（小学校費）

支出済額を前年度に比較すると 576,963,825円（177.3%）の増加である。

支出の主なものは、学校管理費で施設の維持管理に係る各小学校営繕工事費 151,751,787円、学校用務員業務、校医、歯科医等の報酬 51,209,036円、各小学校の管理用消耗品費 27,207,171円、教育用及び教職員用パソコン機器保守等の電算関係、スクールバス運行業務等に係る委託料 40,443,192円、教育用及び教職員用パソコン機器等の電算関係借上料 67,764,253円、学校用地購入費 203,195,000円、各小学校の管理用備品費 213,668,521円である。

教育振興費で教員用教科書･指導書･指導用教材等の消耗品費 10,978,712円、要保護･準要保護就学援助費 24,464,920円である。

（中学校費）

支出済額を前年度に比較すると 43,491,329円（19.2%）の増加である。

支出の主なものは、学校管理費で施設の維持管理に係る各中学校営繕工事費 9,737,200円、学校用務員業務、給食配膳業務、校医等の報酬 23,028,215円、各中学校の管理用消耗品費 12,388,419円、教育用及び教職員用パソコン機器保守等の電算関係等に係る委託料 11,113,456円、教育用及び教職員用パソコン機器等の電算関係借上料 27,219,317円、各中学校の管理用備品費 110,127,050円である。

教育振興費で教員用教科書･指導書･指導用教材等の消耗品費 7,242,083円、要保護･準要保護就学援助費 29,496,256円である。

（社会教育費）

支出済額を前年度に比較すると 635,821円（0.2%）の減少である。

支出の主なものは、社会教育総務費で豊明市文化系ジュニアクラブ補助金を始めとする社会教育関係団体への補助金 2,012,000円である。公民館費で南部公民館受付等業務報酬 6,863,994円、南部公民館の施設清掃等の維持管理に係る委託料 6,134,701円である。

図書館費で司書業務等報酬 26,027,273円、図書館資料購入費 14,997,765円、施設清掃、機械器具保守等の維持管理に係る委託料 17,356,126円である。

文化財保護費で史跡の樹木剪定･草刈、資料室展示等に係る委託料 5,016,644円、大狭間湿地整備工事費 2,123,000円、文化広場費で文化広場の指定管理料 10,411,770円、文化会館費で文化会館の指定管理料 89,236,699円、文化会館用地及び駐車場用地に係る土地借上料 12,406,003円、陶芸の館費で陶芸の館管理委託料 636,860円である。

（保健体育費）

支出済額を前年度に比較すると 5,184,465円（0.7%）の減少である。

支出の主なものは、保健体育総務費で部活動指導者謝礼等の報償費 5,497,306円、市民スポーツ大会開催委託料を始めとする各種大会開催に係る委託料 4,167,264円、スポーツ協会補助金を始めとする体育補助事業に係る補助金 7,672,100円である。

体育施設費で福祉体育館及び体育施設等の指定管理料 76,835,670円である。

学校給食費で給食用の賄材料費 349,353,298円、学校給食配送及び残飯回収配送等委託料 27,378,070円、学校給食調理委託料 78,045,000円、調理場清掃等の維持管理に係る委託料 8,444,750円、設計・建設等モニタリング支援業務等に係る委託料 15,202,000円である。

## 第１１款　災害復旧費

（単位　円、%）

| 区分／年度 | 予算現額 | 支出済額 | 不用額 | 執行率 |
|---|---|---|---|---|
| 7 | 100,000 | 0 | 100,000 | 0.0 |
| 6 | 100,000 | 0 | 100,000 | 0.0 |
| 増減 | 0 | 0 | 0 | 0.0 |

本年度において災害復旧費の支出はなかった。

## 第１２款　公債費

（単位　円、%）

| 区分／年度 | 予算現額 | 支出済額 | 不用額 | 執行率 |
|---|---|---|---|---|
| 7 | 1,351,857,000 | 1,351,164,606 | 692,394 | 99.9 |
| 6 | 1,293,230,000 | 1,292,538,190 | 691,810 | 99.9 |
| 増減 | 58,627,000 | 58,626,416 | 584 | 0.0 |

支出済額を前年度に比較すると 58,626,416円（4.5%）の増加である。
支出の内訳は、元金償還金 1,301,178,062円、利子償還金 49,986,544円である。

## 第１３款　諸支出金

（単位　円、%）

| 区分／年度 | 予算現額 | 支出済額 | 不用額 | 執行率 |
|---|---|---|---|---|
| 7 | 2,188,272,000 | 2,187,980,791 | 291,209 | 100.0 |
| 6 | 1,792,089,000 | 1,792,089,000 | 0 | 100.0 |
| 増減 | 396,183,000 | 395,891,791 | 291,209 | 0.0 |

支出済額を前年度に比較すると 395,891,791円（22.1%）の増加である。
支出の内訳は、財政調整基金積立金 1,040,442,000円、教育基金積立金 630,000,000円、公共施設建設及び整備基金積立金 11,329,000円、減債基金積立金 1,000円、福祉基金積立金 506,000,000円、森林環境譲与税基金積立金 208,791円である。

## 第１４款　予備費

（単位　円、%）

| 区分／年度 | 予算額 | 充用額 | 予算現額 | 不用額 | 充用比率 |
|---|---|---|---|---|---|
| 7 | 30,000,000 | 13,375,500 | 16,624,500 | 16,624,500 | 44.6 |
| 6 | 30,000,000 | 5,147,200 | 24,852,800 | 24,852,800 | 17.2 |
| 増減 | 0 | 8,228,300 | △ 8,228,300 | △ 8,228,300 | 27.4 |

本年度の予備費の充用額は 13,375,500円、充用比率は 44.6%である。
前年度に比較すると 8,228,300円（159.9%）の増加である。

充用額の科目別内訳は、次表のとおりである。

（単位　円）

| 科目 | | 充用額 |
|---|---|---|
| 2　総務費 | 1　総務管理費 | 3,932,000 |
| 3　民生費 | 1　社会福祉費 | 533,500 |
| 3　民生費 | 2　児童福祉費 | 8,910,000 |

充用した内容は、総務管理費で自動火災報知設備受信機取替工事費、社会福祉費で総合福祉会館のエアコン修繕料、児童福祉費で青い鳥・栄・西部保育園の空調更新工事費である。

## 3　特別会計

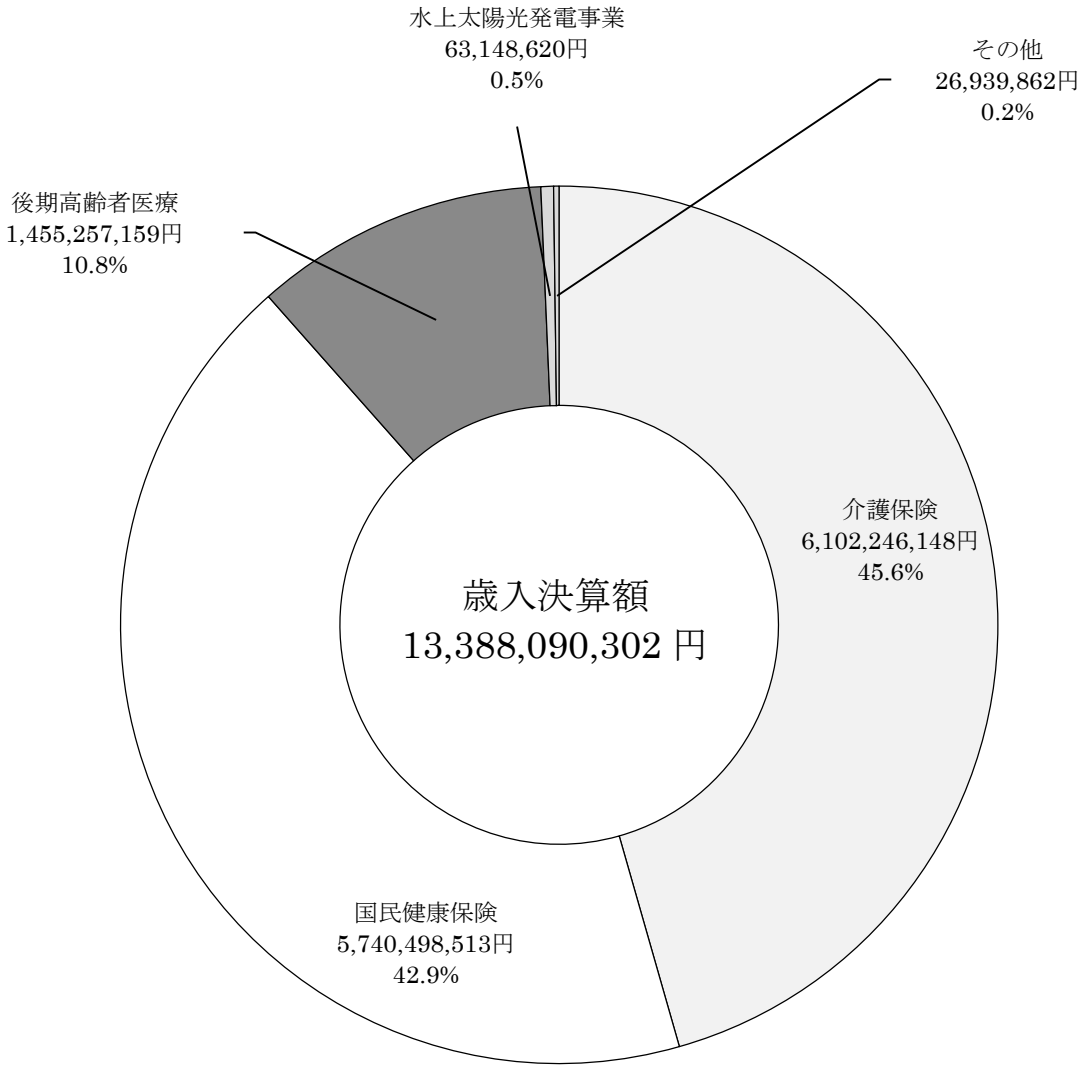
### 概　況

特別会計のうち、予算現額 13,544,239,000円に対する決算総額は、歳入 13,388,090,302円で収入率 98.8%（前年度 97.9%）、歳出 13,099,430,919円で、執行率 96.7%（前年度 95.8%）となっている。歳入歳出差引残額は 288,659,383円である。

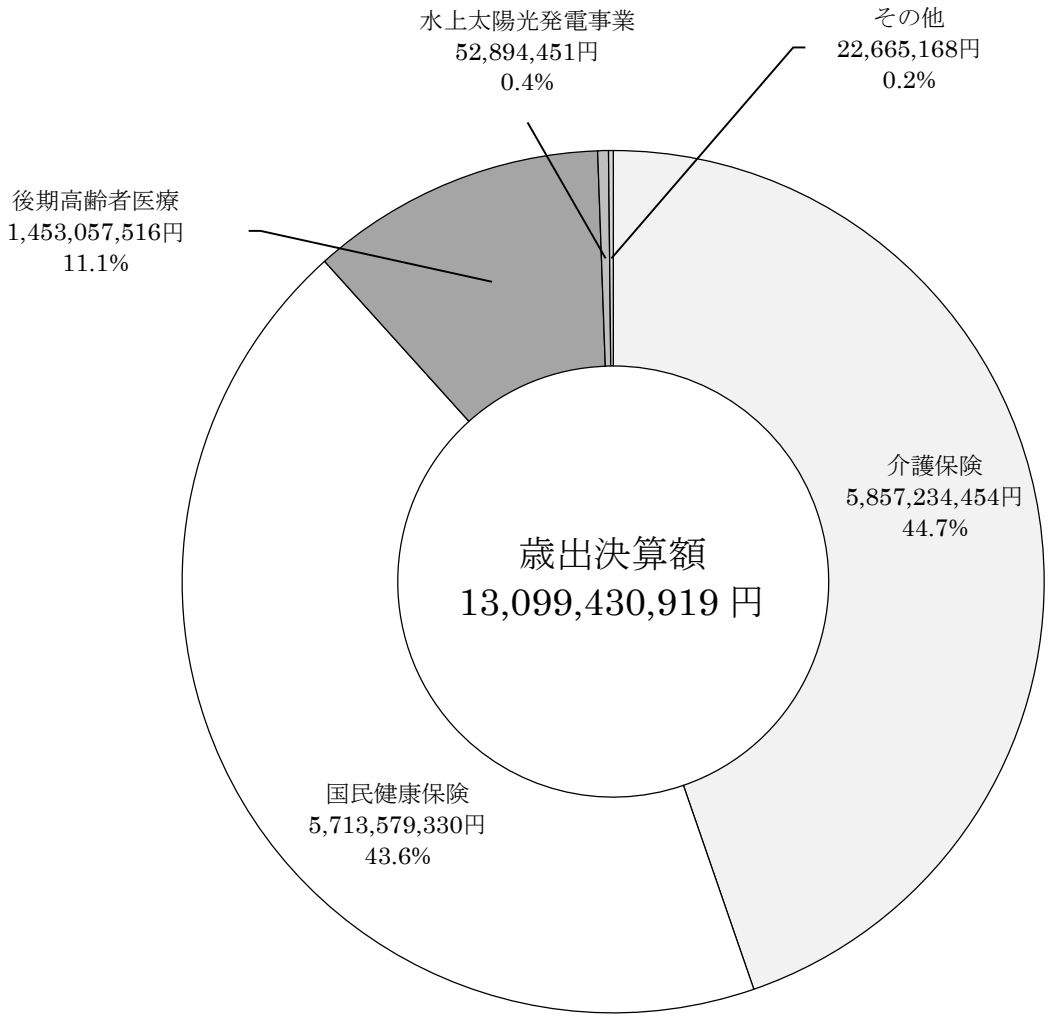
決算総額を前年度（６特別会計）と比較すると、歳入 221,896,537円（1.7%）、歳出 208,988,885円（1.6%）の増加である。

特別会計の決算額の構成状況をグラフに表すと次のとおりである。

| | | | |
|---|---|---|---|
| （歳　入） | （その他の内訳） | 墓園事業 | 22,947,328円（0.2%） |
| | | 土地取得 | 3,992,534円（0.0%） |



（歳　出）　　（その他の内訳）　墓園事業　　18,672,634円（0.2%）
　　土地取得　　3,992,534円（0.0%）




## 1　国民健康保険特別会計

（単位　円、%）

| 区分／年度 | 予算現額 | | 歳入 | | 歳出 | | 歳入歳出差引残額 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 金額 | 指数 | 金額 | 指数 | 金額 | 指数 | |
| 5 | 6,585,528,000 | 100.0 | 6,427,875,986 | 100.0 | 6,384,955,607 | 100.0 | 42,920,379 |
| 6 | 6,089,866,000 | 92.5 | 5,881,901,230 | 91.5 | 5,840,137,559 | 91.5 | 41,763,671 |
| 7 | 5,796,099,000 | 88.0 | 5,740,498,513 | 89.3 | 5,713,579,330 | 89.5 | 26,919,183 |

歳入決算額は、5,740,498,513円で予算現額 5,796,099,000円に対して、55,600,487円（1.0%）の減収である。

歳出決算額は、5,713,579,330円で予算現額に対する執行率は、98.6%である。歳入歳出差引残額は、26,919,183円である。

## 歳入

（単位　円、％）

| 区分／年度 | 予算現額 | 調定額 | 収入済額 | 不納欠損額 | 収入未済額 | 予算現額に対する収入済額の増減額 | 収入割合 | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | | | | | 対予算 | 対調定 |
| 7 | 5,796,099,000 | 5,907,014,883 | 5,740,498,513 | 9,866,353 | 157,106,917 | △55,600,487 | 99.0 | 97.2 |
| 6 | 6,089,866,000 | 6,061,027,103 | 5,881,901,230 | 10,588,441 | 169,016,809 | △207,964,770 | 96.6 | 97.0 |
| 増減 | △293,767,000 | △154,012,220 | △141,402,717 | △722,088 | △11,909,892 | 152,364,283 | 2.4 | 0.2 |

収入済額 5,740,498,513円を前年度に比較すると、141,402,717円（2.4%）の減少である。

収入の主なものは、県支出金 3,849,301,695円で、前年度 3,884,077,196円に比較すると34,775,501円（0.9%）減収し、そのほか国民健康保険税 1,219,785,036円（前年度対比4.1%増）、繰入金 593,583,319円（前年度対比20.0%減）である。

なお、諸収入における収入未済額は 1,675,795円、不納欠損額 70,876円である。

国民健康保険税の徴収状況を示すと次表のとおりである。

（単位　円、％）

| 区分／年度 | 現年課税分 | | | 滞納繰越分 | | | 合計 | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 調定額 | 収入済額 | 収入率 | 調定額 | 収入済額 | 収入率 | 調定額 | 収入済額 | 収入率 |
| 7 | 1,233,179,000 | 1,174,360,816 | 95.2 | 151,375,735 | 45,424,220 | 30.0 | 1,384,554,735 | 1,219,785,036 | 88.1 |
| 6 | 1,169,066,700 | 1,121,513,285 | 95.9 | 181,467,224 | 50,492,640 | 27.8 | 1,350,533,924 | 1,172,005,925 | 86.8 |

国民健康保険税は、調定額 1,384,554,735円に対し、収入済額 1,219,785,036円で、収入率は88.1%である。収入未済額は 155,431,122円で、前年度 168,427,072円に比較すると 12,995,950円（7.7%）の減少である。不納欠損額は 9,795,477円、戻出未済額 456,900円である。

国民健康保険税の徴収について、収入率を前年度 86.8%に比較すると 1.3ポイント上回っている。

## 歳出

（単位　円、％）

| 区分／年度 | 予算現額 | 支出済額 | 不用額 | 執行率 |
|---|---|---|---|---|
| 7 | 5,796,099,000 | 5,713,579,330 | 82,519,670 | 98.6 |
| 6 | 6,089,866,000 | 5,840,137,559 | 249,728,441 | 95.9 |
| 増減 | △293,767,000 | △126,558,229 | △167,208,771 | 2.7 |

支出済額 5,713,579,330円（執行率 98.6%）を、前年度に比較すると 126,558,229円（2.2%）の減少であり、執行率においては 2.7ポイント上回っている。

支出の主なものは、保険給付費 3,792,805,334円で、前年度 3,811,833,286円に比較すると19,027,952円（0.5%）減少し、そのほか総務費 106,971,962円（前年度対比9.4%増）、国民健康保険事業費納付金 1,721,524,800円（前年度対比8.3%減）、保健事業費 50,327,000円（前年度対比0.9%増）、基金積立金 33,568,000円（前年度対比16,317.6%増）である。

保険給付費について、最近３年間の状況を示すと次表のとおりである。
なお、指数については、令和５年度を 100.0%としたものである。

（単位　円、%）

| 区分＼年度 | 5 | | 6 | | | 7 | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 決　算　額 | 構成比率 | 決　算　額 | 構成比率 | 指数 | 決　算　額 | 構成比率 | 指数 |
| 療養給付費 | 3,430,133,542 | 85.6 | 3,237,915,765 | 85.0 | 94.4 | 3,219,877,352 | 84.9 | 93.9 |
| 療 養 費 | 25,953,625 | 0.7 | 27,143,578 | 0.7 | 104.6 | 22,791,541 | 0.6 | 87.8 |
| 審査支払委託料 | 9,533,351 | 0.2 | 9,195,253 | 0.2 | 96.5 | 10,179,625 | 0.3 | 106.8 |
| 療養諸費計 | 3,465,620,518 | 86.5 | 3,274,254,596 | 85.9 | 94.5 | 3,252,848,518 | 85.8 | 93.9 |
| 高額療養費 | 523,554,806 | 13.1 | 517,909,570 | 13.6 | 98.9 | 523,224,936 | 13.8 | 99.9 |
| 出産育児諸費 | 11,948,495 | 0.3 | 16,119,120 | 0.4 | 134.9 | 14,481,880 | 0.4 | 121.2 |
| 葬 祭 諸 費 | 3,900,000 | 0.1 | 3,550,000 | 0.1 | 91.0 | 2,250,000 | 0.0 | 57.7 |
| 移　送　費 | 0 | 0.0 | 0 | 0.0 | --- | 0 | 0.0 | --- |
| 傷病手当金 | 78,240 | 0.0 | 0 | 0.0 | --- | 0 | 0.0 | --- |
| 合　　計 | 4,005,102,059 | 100.0 | 3,811,833,286 | 100.0 | 95.2 | 3,792,805,334 | 100.0 | 94.7 |

国民健康保険事業費納付金及び保険税収入済額について、令和５年度を 100.0%とした場合の各年度の指数と、国民健康保険事業費納付金に対する保険税収入済額の占める割合及び１人当りの税収納額等を比較すると次表(1)、(2)のとおりである。

表(1)

（単位　円、%）

| 区分＼年度 | 5 | 6 | | 7 | |
|---|---|---|---|---|---|
| | 金　　額 | 金　　額 | 指数 | 金　　額 | 指数 |
| 国民健康保険事業費納付金（A） | 1,877,877,801 | 1,876,507,891 | 99.9 | 1,721,524,800 | 91.7 |
| 保険税収入済額（B） | 1,148,763,979 | 1,172,005,925 | 102.0 | 1,219,785,036 | 106.2 |
| （B）/（A）×100 | 61.2 | 62.5 | --- | 70.9 | --- |

表(2)

（単位　人、世帯、円、%）

| 区分＼年度 | 年間平均被保険者数 | 年間平均世帯数 | 1人当り税収納額 | 1世帯当り税収納額 |
|---|---|---|---|---|
| 7 | 9,914 | 6,872 | 118,408 | 170,824 |
| 6 | 10,452 | 7,171 | 107,259 | 156,333 |
| 増減 | △538 | △299 | 11,149 | 14,491 |
| 増減率 | △5.1 | △4.2 | 10.4 | 9.3 |

（国民健康保険事業状況報告書（事業年報）による）

## 2　土地取得特別会計

（単位　円、％）

| 区分／年度 | 予算現額 | | 歳入 | | 歳出 | | 歳入歳出差引残額 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 金額 | 指数 | 金額 | 指数 | 金額 | 指数 | |
| 5 | 700,000 | 100.0 | 461,312 | 100.0 | 461,312 | 100.0 | 0 |
| 6 | 1,600,000 | 228.6 | 1,305,681 | 283.0 | 1,305,681 | 283.0 | 0 |
| 7 | 4,200,000 | 600.0 | 3,992,534 | 865.5 | 3,992,534 | 865.5 | 0 |

歳入及び歳出決算額は同額の 3,992,534円で、予算現額 4,200,000円に対し、歳入は 207,466円（4.9％）の減収であり、歳出の執行率は 95.1％である。また、決算額を前年度に比較すると、歳入歳出ともに 2,686,853円（205.8％）の増加である。

収入の内訳は、諸収入として市預金利子 3,992,534円（前年度対比205.8％増）である。

支出の内訳は、土地開発基金繰出金 3,992,534円（前年度対比205.8％増）である。

## 3　墓園事業特別会計

（単位　円、％）

| 区分／年度 | 予算現額 | | 歳入 | | 歳出 | | 歳入歳出差引残額 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 金額 | 指数 | 金額 | 指数 | 金額 | 指数 | |
| 5 | 23,600,000 | 100.0 | 22,424,942 | 100.0 | 18,042,071 | 100.0 | 4,382,871 |
| 6 | 22,900,000 | 97.0 | 19,591,930 | 87.4 | 18,315,297 | 101.5 | 1,276,633 |
| 7 | 23,200,000 | 98.3 | 22,947,328 | 102.3 | 18,672,634 | 103.5 | 4,274,694 |

歳入決算額は、22,947,328円で予算現額 23,200,000円に対し、252,672円（1.1％）の減収である。歳出決算額は、18,672,634円で予算現額に対する執行率は 80.5％である。歳入歳出差引残額は、4,274,694円である。

### 歳入

（単位　円、％）

| 区分／年度 | 予算現額 | 調定額 | 収入済額 | 予算現額に対する収入済額の増減額 | 収入割合 | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | | | 対予算 | 対調定 |
| 7 | 23,200,000 | 22,947,328 | 22,947,328 | △252,672 | 98.9 | 100.0 |
| 6 | 22,900,000 | 19,591,930 | 19,591,930 | △3,308,070 | 85.6 | 100.0 |
| 増減 | 300,000 | 3,355,398 | 3,355,398 | 3,055,398 | 13.3 | 0.0 |

収入済額 22,947,328円を前年度に比較すると、3,355,398円（17.1％）の増加である。

収入の主なものは、事業収入 8,207,600円（前年度対比54.2％増）、基金繰入金 12,946,000円（前年度対比32.8％増）である。

### 歳出

（単位　円、％）

| 区分／年度 | 予　算　現　額 | 支　出　済　額 | 不　用　額 | 執　行　率 |
|---|---|---|---|---|
| 7 | 23,200,000 | 18,672,634 | 4,527,366 | 80.5 |
| 6 | 22,900,000 | 18,315,297 | 4,584,703 | 80.0 |
| 増減 | 300,000 | 357,337 | △57,337 | 0.5 |

支出済額 18,672,634円（執行率 80.5%）を、前年度に比較すると 357,337円（2.0%）の増加で、執行率においては 0.5ポイント上回っている。

支出の主なものは、総務費では、指定管理料 5,600,000円（前年度対比1.8%増）、墓園管理基金積立金 517,095円（前年度対比282.4%増）、永代使用料還付金 3,356,000円（前年度対比9.0%減）、墓園事業費では、墓園用地購入費 470,000円（前年度と同額）である。

公債費については、8,245,459円（前年度対比0.8%減）であり、長期債元金償還 8,128,000円、長期債利子償還 117,459円である。

## 4　介護保険特別会計

（単位　円、％）

| 区分／年度 | 予　算　現　額 | | 歳　　入 | | 歳　　出 | | 歳入歳出差引残額 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 金　　額 | 指数 | 金　　額 | 指数 | 金　　額 | 指数 | |
| 5 | 5,627,603,000 | 100.0 | 5,553,192,316 | 100.0 | 5,303,832,257 | 100.0 | 249,360,059 |
| 6 | 5,897,262,000 | 104.8 | 5,817,171,540 | 104.8 | 5,596,262,933 | 105.5 | 220,908,607 |
| 7 | 6,047,163,000 | 107.5 | 6,102,246,148 | 109.9 | 5,857,234,454 | 110.4 | 245,011,694 |

歳入決算額は、6,102,246,148円で予算現額 6,047,163,000円に対し、55,083,148円(0.9%)の増収である。歳出決算額は、5,857,234,454円で予算現額に対する執行率は、96.9%である。歳入歳出差引残額は、245,011,694円である。

### 歳入

（単位　円、％）

| 区分／年度 | 予算現額 | 調　定　額 | 収入済額 | 不　納<br>欠損額 | 収　入<br>未済額 | 予算現額に対する収入済額の増減額 | 収入割合 | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | | | | | 対予算 | 対調定 |
| 7 | 6,047,163,000 | 6,110,445,701 | 6,102,246,148 | 2,185,220 | 6,726,333 | 55,083,148 | 100.9 | 99.9 |
| 6 | 5,897,262,000 | 5,824,485,301 | 5,817,171,540 | 989,300 | 7,097,161 | △80,090,460 | 98.6 | 99.9 |
| 増減 | 149,901,000 | 285,960,400 | 285,074,608 | 1,195,920 | △370,828 | 135,173,608 | 2.3 | 0.0 |

収入済額 6,102,246,148円を前年度に比較すると、285,074,608円（4.9%）の増加である。

収入の主なものは、介護保険料 1,290,664,408円（前年度対比0.8%増）、国庫支出金 1,203,526,111円（前年度対比6.5%増）、支払基金交付金 1,454,249,335円（前年度対比4.8%増）、県支出金 791,308,441円（前年度対比3.9%増）、繰入金 1,137,009,202円（前年度対比13.0%増）である。

介護保険料における調定額 1,298,863,961円に対する収入率は 99.4%で、収入未済額は6,726,333円、不納欠損額 2,185,220円、戻出未済額 712,000円である。

### 歳出

（単位　円、%）

| 区分／年度 | 予　算　現　額 | 支　出　済　額 | 翌年度繰越額 | 不　用　額 | 執　行　率 |
|---|---|---|---|---|---|
| 7 | 6,047,163,000 | 5,857,234,454 | 0 | 189,928,546 | 96.9 |
| 6 | 5,897,262,000 | 5,596,262,933 | 0 | 300,999,067 | 94.9 |
| 増減 | 149,901,000 | 260,971,521 | 0 | △111,070,521 | 2.0 |

支出済額 5,857,234,454円（執行率 96.9%）を、前年度に比較すると 260,971,521円（4.7%）の増加で、執行率においては2.0ポイント上回っている。

支出の主なものは、総務費では、介護保険システム保守等の電算関係委託料 13,217,079円（前年度対比2.5%減）、介護認定審査会委員報酬 8,580,000円（前年度対比10.3%増）、要介護認定調査業務報酬 21,546,531円（前年度対比10.5%増）、意見書作成料支払委託料 12,082,400円（前年度対比2.2%減）である。

保険給付費では、居宅介護サービス給付費 2,306,004,129円（前年度対比5.4%増）、地域密着型介護サービス給付費 425,538,924円（前年度対比6.5%増）、施設介護サービス給付費 1,868,994,450円（前年度対比5.7%増）、居宅介護サービス計画給付費 264,548,039円（前年度対比3.0%増）、介護予防サービス給付費 124,605,083円（前年度対比8.1%増）、特定入所者介護サービス給付費 55,352,468円（前年度対比6.8%減）である。

地域支援事業費では、介護予防・生活支援事業支給費 68,669,232円（前年度対比4.4%増）である。

基金積立金では、介護給付費準備基金積立金 149,486,000円（前年度対比26.2%減）である。

また、諸支出金では、介護給付費・負担金等の返還金 33,121,431円（前年度対比13.1%増）である。

## 5　後期高齢者医療特別会計

（単位　円、%）

| 区分／年度 | 予　算　現　額 | | 歳　　入 | | 歳　　出 | | 歳入歳出差引残額 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 金　　額 | 指数 | 金　　額 | 指数 | 金　　額 | 指数 | |
| 5 | 1,262,142,000 | 100.0 | 1,234,605,084 | 100.0 | 1,230,488,328 | 100.0 | 4,116,756 |
| 6 | 1,380,437,000 | 109.4 | 1,376,012,898 | 111.5 | 1,373,178,675 | 111.6 | 2,834,223 |
| 7 | 1,610,677,000 | 127.6 | 1,455,257,159 | 117.9 | 1,453,057,516 | 118.1 | 2,199,643 |

歳入決算額は、1,455,257,159円で予算現額 1,610,677,000円に対し、 155,419,841円（9.6%）の減収である。歳出決算額は、1,453,057,516円で予算現額に対する執行率は、90.2%である。

歳入歳出差引残額は、2,199,643円である。

### 歳入

（単位　円、％）

| 区分／年度 | 予算現額 | 調定額 | 収入済額 | 不納欠損額 | 収入未済額 | 予算現額に対する収入済額の増減額 | 収入割合 | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | | | | | 対予算 | 対調定 |
| 7 | 1,610,677,000 | 1,460,282,943 | 1,455,257,159 | 544,837 | 5,213,647 | △155,419,841 | 90.4 | 99.7 |
| 6 | 1,380,437,000 | 1,380,726,296 | 1,376,012,898 | 360,500 | 4,895,698 | △4,424,102 | 99.7 | 99.7 |
| 増減 | 230,240,000 | 79,556,647 | 79,244,261 | 184,337 | 317,949 | △150,995,739 | △9.3 | 0.0 |

収入済額 1,455,257,159円を前年度に比較すると、79,244,261円（5.8%）の増加である。

収入の主なものは、後期高齢者医療保険料 1,233,319,914円（前年度対比6.2%増）、繰入金 210,868,222円（前年度対比0.9%増）である。

なお、後期高齢者医療保険料における調定額 1,238,345,698円に対する収入率は 99.6%で、収入未済額は 5,213,647円、不納欠損額 544,837円、戻出未済額 732,700円である。

### 歳出

（単位　円、％）

| 区分／年度 | 予算現額 | 支出済額 | 不用額 | 執行率 |
|---|---|---|---|---|
| 7 | 1,610,677,000 | 1,453,057,516 | 157,619,484 | 90.2 |
| 6 | 1,380,437,000 | 1,373,178,675 | 7,258,325 | 99.5 |
| 増減 | 230,240,000 | 79,878,841 | 150,361,159 | △9.3 |

支出済額 1,453,057,516円（執行率 90.2%）を、前年度に比較すると 79,878,841円（5.8%）の増加で、執行率においては 9.3ポイント下回っている。

支出の主なものは、後期高齢者医療広域連合負担金 1,426,715,747円（前年度対比5.7%増）、後期高齢者健診委託料 2,391,851円（前年度対比1.2%増）である。

## 6　水上太陽光発電事業特別会計

（単位　円、％）

| 区分／年度 | 予算現額 | | 歳入 | | 歳出 | | 歳入歳出差引残額 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 金額 | 指数 | 金額 | 指数 | 金額 | 指数 | |
| 5 | 74,100,000 | 100.0 | 77,453,475 | 100.0 | 61,303,546 | 100.0 | 16,149,929 |
| 6 | 62,646,000 | 84.5 | 70,210,486 | 90.6 | 61,241,889 | 99.9 | 8,968,597 |
| 7 | 62,900,000 | 84.9 | 63,148,620 | 81.5 | 52,894,451 | 86.3 | 10,254,169 |

歳入決算額は、63,148,620円で予算現額 62,900,000円に対し、248,620円（0.4%）の増収である。歳出決算額は、52,894,451円で予算現額に対する執行率は、84.1%である。

## 歳入

（単位　円、％）

| 区分／年度 | 予算現額 | 調定額 | 収入済額 | 不納欠損額 | 収入未済額 | 予算現額に対する収入済額の増減額 | 収入割合 | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | | | | | 対予算 | 対調定 |
| 7 | 62,900,000 | 63,148,620 | 63,148,620 | 0 | 0 | 248,620 | 100.4 | 100.0 |
| 6 | 62,646,000 | 70,210,486 | 70,210,486 | 0 | 0 | 7,564,486 | 112.1 | 100.0 |
| 増減 | 254,000 | △7,061,866 | △7,061,866 | 0 | 0 | △7,315,866 | △11.7 | 0.0 |

収入済額 63,148,620円を前年度に比較すると、7,061,866円（10.1%）の減少である。

収入の主なものは、事業収入 53,936,619円（前年度対比1.3%増）、繰越金 8,968,597円（前年度対比44.5%減）である。

## 歳出

（単位　円、％）

| 区分／年度 | 予算現額 | 支出済額 | 翌年度繰越額 | 不用額 | 執行率 |
|---|---|---|---|---|---|
| 7 | 62,900,000 | 52,894,451 | 0 | 10,005,549 | 84.1 |
| 6 | 62,646,000 | 61,241,889 | 0 | 1,404,111 | 97.8 |
| 増減 | 254,000 | △8,347,438 | 0 | 8,601,438 | △13.7 |

支出済額 52,894,451円（執行率 84.1%）を前年度に比較すると 8,347,438円（13.6%）の減少で、執行率においては 13.7ポイント下回っている。

支出の主なものは、太陽光発電保守管理委託料 11,088,000円（前年度対比3.7%増）、繰出金 1,000,000円（前年度対比900.0%増）である。公債費については、28,735,152円（前年度同額）であり、長期債元金償還 28,236,912円、長期債利子償還 498,240円である。

# 4　財産に関する調書

## 1　公有財産

(1)　土地及び建物

本年度の公有財産の種類別土地建物の状況は、次表のとおりである。

（単位　㎡）

| 区　分 | 土地（地積） | | | 建物（延面積） | | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | 前年度末<br>現在高 | 決算年度中<br>増減高 | 決算年度末<br>現在高 | 前年度末<br>現在高 | 決算年度中<br>増減高 | 決算年度末<br>現在高 |
| 行政財産 | 818,746.22 | 13,258.00 | 832,004.22 | 154,936.21 | 7.43 | 154,943.64 |
| 普通財産 | 55,305.19 | △344.28 | 54,960.91 | 4,812.98 | 0.00 | 4,812.98 |
| 計 | 874,051.41 | 12,913.72 | 886,965.13 | 159,749.19 | 7.43 | 159,756.62 |

ア　土　地

土地の本年度末における現在高は 886,965.13㎡で、前年度に比較すると 12,913.72㎡増加している。

増減した内訳は、行政財産で国有地払下げにより三崎小学校 7,691.00㎡増、勅使墓園 50.00㎡増、柿ノ木緑地 4,717.00㎡増及び市役所第二駐車場 800.00㎡増、普通財産では旧歴史民俗資料収蔵庫 294.28㎡減及び所管替えによる勅使墓園 50.00㎡減である。

イ　建　物

建物の本年度末における現在高は 159,756.62㎡で、前年度に比較すると 7.43㎡増加している。

増減した内訳は、行政財産で三崎水辺公園 7.43㎡増である。

(2)　山　林

な　し

(3)　動　産

な　し

(4)　物　権

な　し

(5)　無体財産権

な　し

(6)　有価証券

本年度中の増減はなく、年度末現在高は、321,000円である。

(7)　出資による権利

（単位　円）

| 区　　分 | | 前年度末現在高 | 決算年度中増減高 | 決算年度末現在高 |
|---|---|---|---|---|
| 豊明市土地開発公社出資金 | | 10,000,000 | 0 | 10,000,000 |
| 地方公共団体金融機構出資金 | | 3,200,000 | 0 | 3,200,000 |
| 出捐金 | 愛知県信用保証協会 | 2,080,000 | 0 | 2,080,000 |
| | 愛知県国際交流協会 | 200,000 | 0 | 200,000 |
| | 地域活性化センター | 350,000 | 0 | 350,000 |
| | 愛知県スポーツ協会 | 80,000 | 0 | 80,000 |
| | 砂防フロンティア整備推進機構 | 50,000 | 0 | 50,000 |
| | 暴力追放愛知県民会議 | 1,370,000 | 0 | 1,370,000 |
| | 衣浦港ポートアイランド環境事業センター | 3,220,000 | 0 | 3,220,000 |
| 合　　計 | | 20,550,000 | 0 | 20,550,000 |

本年度中の増減はなく、決算年度末の現在高は 20,550,000円である。

(8)　不動産の信託の受益権

な　し

## 2　物　品

物品（取得価格30万円以上）

主要物品の本年度末における現在高は1,128点で、前年度に比較すると20点増加している。

## 3　債　権

本年度末現在高は 620,459千円で、これは市民税特別徴収分に係るものである。

また、前年度の決算年度末現在高 596,166千円と比較し、24,293千円（4.1%）増加している。

## ４　基　金

（単位　円）

| 区　　分 | | 前年度末現在高 | 決算年度中増減高 | 決算年度末現在高 |
|---|---|---|---|---|
| 1.財　政　調　整　基　金 | | 3,668,908,000 | △ 555,908,000 | 3,113,000,000 |
| 2.教　　育　　基　　金 | | 1,804,411,795 | △ 433,000,000 | 1,371,411,795 |
| 3.公共施設建設及び整備基金 | | 3,039,171,000 | △ 456,108,000 | 2,583,063,000 |
| 4.減　　債　　基　　金 | | 56,000 | 1,000 | 57,000 |
| 5.福　　祉　　基　　金 | | 1,454,500,000 | △ 530,000,000 | 924,500,000 |
| 6.森林環境譲与税基金 | | 11,808,079 | △ 1,284,000 | 10,524,079 |
| 7.企業版ふるさと納税基金 | | 4,000,000 | △ 4,000,000 | 0 |
| 小　計<br>（１～７） | 預　　金 | 9,589,316,874 | △ 2,080,299,000 | 7,509,017,874 |
| | 有価証券 | 393,538,000 | 100,000,000 | 493,538,000 |
| | 計 | 9,982,854,874 | △ 1,980,299,000 | 8,002,555,874 |
| 8.国民健康保険財政調整基金 | | 252,407,464 | △ 149,795,536 | 102,611,928 |
| 9.墓　園　管　理　基　金 | | 124,539,195 | △ 12,810,791 | 111,728,404 |
| 10.土地開発基金 | 預　　金 | 987,755,550 | 3,992,534 | 991,748,084 |
| | 土地取得特別会計貸出 | 509,438,951 | 0 | 509,438,951 |
| | 計 | 1,497,194,501 | 3,992,534 | 1,501,187,035 |
| 11.介護給付費準備基金 | | 965,711,879 | △ 36,960,000 | 928,751,879 |
| 12.水上太陽光発電事業管理基金 | | 8,500,000 | 100,000 | 8,600,000 |
| 合　　計 | 預　　金 | 11,928,230,962 | △ 2,275,772,793 | 9,652,458,169 |
| | 有価証券 | 393,538,000 | 100,000,000 | 493,538,000 |
| | 土地取得特別会計貸出 | 509,438,951 | 0 | 509,438,951 |
| | 計 | 12,831,207,913 | △ 2,175,772,793 | 10,655,435,120 |

（令和8年3月末現在）

本年度中の増減高は、2,175,772,793円の減少で、決算年度末現在高は 10,655,435,120円である。

# む　す　び

以上が、令和７年度　豊明市一般会計及び特別会計歳入歳出決算審査の概要であり、意見を付して本審査のむすびとする。

令和７年度一般会計、特別会計の決算総額は、歳入　46,254,055,676 円（前年度対比 9.2%増)、歳出 44,487,122,744 円（前年度対比 9.8%増）であった。歳入総額から歳出総額を差し引いた形式収支額は、1,766,932,932 円である。

また、形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支額については、一般会計 897,819,549 円、特別会計 288,659,383 円とそれぞれ黒字を計上することとなった。なお、一般会計の単年度収支については 536,223,588 円減少となった。

普通会計の財政構造の状況について、財政力指数（３ヶ年平均）は 0.82 であり、前年度と比べて微減となった。経常収支比率は、92.6%と前年度と比較して 1.6 ポイント上昇した。実質収支比率は 5.7%で、前年度と比較すると 3.6 ポイント低下した。

歳入決算については、一般会計 32,865,965,374 円、特別会計 13,388,090,302 円で、前年度と比較して合計 3,910,980,051 円（9.2%）の増となった。一般会計は前年度と比較し 3,689,083,514 円増加し、特別会計は前年度と比較し 221,896,537 円増加となった。

一般会計の増額については、国庫支出金として児童手当負担金及び物価高対応子育て応援手当支給事務費補助金が主な要因になっている。また、県支出金として公立学校情報機器整備事業費補助金等が主な要因になっている。

歳入の根幹をなす市税は、前年度と比較して 606,153,684 円（5.4%）の増となった。個人市民税で 489,307,905 円（11.2%）の増、法人市民税で 31,803,987 円（6.4%）の増、固定資産税で 67,472,678 円（1.3%）の増、都市計画税で 10,634,400 円（1.4%）の増、軽自動車税で 14,698,877 円（7.9%）の増となった。

市債の本年度末残高は、前年度と比較して 463,357,026 円（3.5%）の増となっている。計画的な財政運営に加え、財源確保にも積極的に取り組み、市民サービスを低下させないようにしてもらいたい。

一般会計の収入未済額は、394,343,311 円（前年度対比 201.7%増）で、不納欠損額は、

13,222,160 円（前年度対比 47.1％減）である。特別会計の収入未済額は、169,046,897 円（前年度対比 6.6％減）で、不納欠損額は、12,596,410 円（前年度対比 5.5％増）である。これらについては、その背景、要因を十分に精査･分析したうえで、現年課税分及び滞納繰越分の徴収に努め、未収債権の発生抑制及び軽減に向けた取り組みを行い、慎重な判断のもとに対処し、負担の公平と自主財源の安定確保に向けて一層の努力をされたい。

歳出決算については、一般会計 31,387,691,825 円、特別会計 13,099,430,919 円であり、前年度と比較して合計 3,967,136,987 円（9.8％）の増となっている。一般会計については 3,758,148,102 円の増となった。これは間米南部土地区画整理事業補助金の増額、学校用地購入費、小学校屋内運動場空調設備設置工事費、物価高対応子育て応援手当費等が大きな要因である。

以上のような決算の内容について、決算審査のみならず各種監査を総括する意味で、次のとおり意見を申し述べる。

令和７年度は、「豊明市スマートフォン等の適正使用の推進に関する条例」が施行され、家庭におけるスマートフォン等の利用におけるルール作りの推進等、市民自らが生活習慣を振り返り、健全に暮らせる社会の実現に向けた事業を進めている。

そのような中、監査においては、財務に関する事務の執行について、多少の注意を促した軽微な事項はあったが、おおむね適正に処理されていると認められた。

令和８年度は、昨年度に引き続き間米南部地区における土地区画整理事業の実施、その他新たに小学校の給食費無償化がスタートした。今後も市民の皆様一人ひとりに寄り添い、誰一人取り残されることのない街にするよう職員一丸となって市政に取り組まれたい。

豊 監 第 １ ４ ９ 号
令 和 ８ 年 ８ 月 １ ７ 日

豊明市長　小　浮　正　典　様

豊明市監査委員　　井　上　新
豊明市監査委員　　三　浦　桂　司

令和７年度豊明市基金運用状況審査意見について

地方自治法第２４１条第５項の規定により、審査に付された令和７年度豊明市土地開発基金の運用状況を示す書類を審査した結果、別紙のとおりその意見を提出する。

# 令和７年度豊明市基金運用状況審査意見

## 第１　基準準拠

この意見書は、豊明市監査基準に準拠したもので、令和８年度豊明市監査計画に則って審査を実施した。

## 第２　審査の種類

地方自治法第２４１条第５項に基づく基金運用審査

## 第３　審査の対象

令和７年度豊明市土地開発基金

## 第４　審査の時期

令和８年７月９日

## 第５　審査の着眼点

基金が設置目的に即して確実かつ効率的に運用されているか。

## 第６　審査の実施内容

審査にあたっては、提出された土地開発基金の運用状況を示す書類に基づき、管理状況の当否及び計数の正確性について関係帳簿、証書類の調査照合を行い実施した。

## 第７　審査の結果

審査に付された基金の運用状況は、基金条例に基づき目的にそって適正に執行されており、計数も正確であると認められた。

## 第８　基金の運用状況

（単位 円）

| 区分 | 前年度末現在高 | ７　年　度　の　状　況 | | | 本年度末現在高 |
|---|---|---|---|---|---|
| | | 増 | 減 | 差引増減 | |
| 預金 | 987,755,550 | 3,992,534 | 0 | 3,992,534 | 991,748,084 |
| 土地取得特別会計貸出 | 509,438,951 | 0 | 0 | 0 | 509,438,951 |
| 計 | 1,497,194,501 | 3,992,534 | 0 | 3,992,534 | 1,501,187,035 |

# 附　属　資　料

## 1 総計分析表

| 区分 / 会計別 | | 歳入 | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | 7年度 | | 6年度 | | 比較増減 | 7年度 |
| | | 決算額 | 構成比 | 決算額 | 構成比 | 金額 | 決算額 |
| 一般会計 | | 32,865,965,374 | 71.1 | 29,176,881,860 | 68.9 | 3,689,083,514 | 31,387,691,825 |
| 特別会計 | | 13,388,090,302 | 28.9 | 13,166,193,765 | 31.1 | 221,896,537 | 13,099,430,919 |
| 内訳 | 国民健康保険 | 5,740,498,513 | 12.4 | 5,881,901,230 | 13.9 | △ 141,402,717 | 5,713,579,330 |
| | 土地取得 | 3,992,534 | 0.0 | 1,305,681 | 0.0 | 2,686,853 | 3,992,534 |
| | 墓園事業 | 22,947,328 | 0.1 | 19,591,930 | 0.0 | 3,355,398 | 18,672,634 |
| | 介護保険 | 6,102,246,148 | 13.2 | 5,817,171,540 | 13.7 | 285,074,608 | 5,857,234,454 |
| | 後期高齢者医療 | 1,455,257,159 | 3.1 | 1,376,012,898 | 3.3 | 79,244,261 | 1,453,057,516 |
| | 水上太陽光発電事業 | 63,148,620 | 0.1 | 70,210,486 | 0.2 | △ 7,061,866 | 52,894,451 |
| 合計 | | 46,254,055,676 | 100.0 | 42,343,075,625 | 100.0 | 3,910,980,051 | 44,487,122,744 |

## 2 純計総括分析表

| 区分 / 会計別 | | 歳入 | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | | 7年度 | | | 6年度 | 比較増減 |
| | | 決算額 (A) | 重複額 (B) | 純決算額 (A-B) (C) | 純決算額 (D) | 金額 (C-D) |
| 一般会計 | | 32,865,965,374 | 30,150,410 | 32,835,814,964 | 29,147,631,450 | 3,688,183,514 |
| 特別会計 | | 13,388,090,302 | 1,701,970,743 | 11,686,119,559 | 11,719,453,113 | △ 33,333,554 |
| 内訳 | 国民健康保険 | 5,740,498,513 | 593,583,319 | 5,146,915,194 | 5,490,234,869 | △ 343,319,675 |
| | 土地取得 | 3,992,534 | 0 | 3,992,534 | 1,305,681 | 2,686,853 |
| | 墓園事業 | 22,947,328 | 0 | 22,947,328 | 19,591,930 | 3,355,398 |
| | 介護保険 | 6,102,246,148 | 897,519,202 | 5,204,726,946 | 4,971,023,613 | 233,703,333 |
| | 後期高齢者医療 | 1,455,257,159 | 210,868,222 | 1,244,388,937 | 1,167,086,534 | 77,302,403 |
| | 水上太陽光発電事業 | 63,148,620 | 0 | 63,148,620 | 70,210,486 | △ 7,061,866 |
| 合計 | | 46,254,055,676 | 1,732,121,153 | 44,521,934,523 | 40,867,084,563 | 3,654,849,960 |

（単位 円、％）

| 歳出 | | | | 差引残額 | | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | 6年度 | | 比較増減 | 7年度 | 6年度 | 比較増減 |
| 構成比 | 決算額 | 構成比 | 金額 | | | 金額 |
| 70.6 | 27,629,543,723 | 68.2 | 3,758,148,102 | 1,478,273,549 | 1,547,338,137 | △ 69,064,588 |
| 29.4 | 12,890,442,034 | 31.8 | 208,988,885 | 288,659,383 | 275,751,731 | 12,907,652 |
| 12.8 | 5,840,137,559 | 14.4 | △ 126,558,229 | 26,919,183 | 41,763,671 | △ 14,844,488 |
| 0.0 | 1,305,681 | 0.0 | 2,686,853 | 0 | 0 | 0 |
| 0.0 | 18,315,297 | 0.0 | 357,337 | 4,274,694 | 1,276,633 | 2,998,061 |
| 13.2 | 5,596,262,933 | 13.8 | 260,971,521 | 245,011,694 | 220,908,607 | 24,103,087 |
| 3.3 | 1,373,178,675 | 3.4 | 79,878,841 | 2,199,643 | 2,834,223 | △ 634,580 |
| 0.1 | 61,241,889 | 0.2 | △ 8,347,438 | 10,254,169 | 8,968,597 | 1,285,572 |
| 100.0 | 40,519,985,757 | 100.0 | 3,967,136,987 | 1,766,932,932 | 1,823,089,868 | △ 56,156,936 |

（単位、 円）

| 歳出 | | | | | 差引残額 | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 7年度 | | | 6年度 | 比較増減 | 7年度 | 6年度 |
| 決算額 (A') | 重複額 (B') | 純決算額 (A'-B') (C') | 純決算額 (D') | 金額 (C'-D') | 純計額 (C-C') | 純計額 (D-D') |
| 31,387,691,825 | 1,701,970,743 | 29,685,721,082 | 26,182,803,071 | 3,502,918,011 | 3,150,093,882 | 2,964,828,379 |
| 13,099,430,919 | 30,150,410 | 13,069,280,509 | 12,861,191,624 | 208,088,885 | △ 1,383,160,950 | △ 1,141,738,511 |
| 5,713,579,330 | 0 | 5,713,579,330 | 5,840,137,559 | △ 126,558,229 | △ 566,664,136 | △ 349,902,690 |
| 3,992,534 | 0 | 3,992,534 | 1,305,681 | 2,686,853 | 0 | 0 |
| 18,672,634 | 0 | 18,672,634 | 18,315,297 | 357,337 | 4,274,694 | 1,276,633 |
| 5,857,234,454 | 29,150,410 | 5,828,084,044 | 5,567,112,523 | 260,971,521 | △ 623,357,098 | △ 596,088,910 |
| 1,453,057,516 | 0 | 1,453,057,516 | 1,373,178,675 | 79,878,841 | △ 208,668,579 | △ 206,092,141 |
| 52,894,451 | 1,000,000 | 51,894,451 | 61,141,889 | △ 9,247,438 | 11,254,169 | 9,068,597 |
| 44,487,122,744 | 1,732,121,153 | 42,755,001,591 | 39,043,994,695 | 3,711,006,896 | 1,766,932,932 | 1,823,089,868 |

一 般 会 計

### 3 一般会計款別歳入一覧表

| 区分 / 款別 | 予算現額 金額 | 予算現額 構成比率 | 調定額 金額 | 調定額 構成比率 | 調定額 予算現額に対する% | 収 金額 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 1 市税 | 11,544,892,000 | 34.5 | 11,988,082,897 | 36.0 | 103.8 | 11,810,118,002 |
| 2 地方譲与税 | 165,000,000 | 0.5 | 172,267,000 | 0.5 | 104.4 | 172,267,000 |
| 3 利子割交付金 | 6,000,000 | 0.0 | 22,997,000 | 0.1 | 383.3 | 22,997,000 |
| 4 配当割交付金 | 100,526,000 | 0.3 | 144,986,000 | 0.4 | 144.2 | 144,986,000 |
| 5 株式等譲渡所得割交付金 | 66,000,000 | 0.2 | 211,988,000 | 0.6 | 321.2 | 211,988,000 |
| 6 法人事業税交付金 | 200,000,000 | 0.6 | 236,708,000 | 0.7 | 118.4 | 236,708,000 |
| 7 地方消費税交付金 | 1,796,000,000 | 5.4 | 1,910,986,000 | 5.8 | 106.4 | 1,910,986,000 |
| 8 環境性能割交付金 | 38,000,000 | 0.1 | 47,038,066 | 0.1 | 123.8 | 47,038,066 |
| 9 地方特例交付金 | 80,785,000 | 0.2 | 80,811,000 | 0.2 | 100.0 | 80,811,000 |
| 10 地方交付税 | 2,532,092,000 | 7.6 | 2,551,075,000 | 7.7 | 100.7 | 2,551,075,000 |
| 11 交通安全対策特別交付金 | 7,350,000 | 0.0 | 7,697,000 | 0.0 | 104.7 | 7,697,000 |
| 12 分担金及び負担金 | 143,818,000 | 0.4 | 158,062,189 | 0.5 | 109.9 | 157,628,844 |
| 13 使用料及び手数料 | 139,425,000 | 0.4 | 147,954,987 | 0.5 | 106.1 | 147,954,987 |
| 14 国庫支出金 | 6,689,981,000 | 20.0 | 6,207,083,865 | 18.7 | 92.8 | 6,071,660,865 |
| 15 県支出金 | 2,642,988,000 | 7.9 | 2,471,145,879 | 7.4 | 93.5 | 2,406,145,879 |
| 16 財産収入 | 50,283,000 | 0.1 | 77,472,362 | 0.2 | 154.1 | 77,472,362 |
| 17 寄附金 | 295,523,000 | 0.9 | 291,007,100 | 0.9 | 98.5 | 291,007,100 |
| 18 繰入金 | 2,296,339,000 | 6.9 | 2,292,635,410 | 6.9 | 99.8 | 2,292,635,410 |
| 19 繰越金 | 1,529,338,000 | 4.6 | 1,529,338,137 | 4.6 | 100.0 | 1,529,338,137 |
| 20 諸収入 | 788,691,000 | 2.4 | 923,094,253 | 2.8 | 117.0 | 894,550,722 |
| 21 市債 | 2,335,800,000 | 7.0 | 1,800,900,000 | 5.4 | 77.1 | 1,800,900,000 |
| 合計 | 33,448,831,000 | 100.0 | 33,273,330,145 | 100.0 | 99.5 | 32,865,965,374 |

（単位 円、％）

| 入済額 | | | 不納欠損額 | | | 収入未済額 | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 構成比率 | 予算現額に対する％ | 調定額に対する％ | 金額 | 構成比率 | 調定額に対する％ | 金額 | 構成比率 | 調定額に対する％ |
| 35.9 | 102.3 | 98.5 | 7,193,289 | 54.4 | 0.1 | 170,963,006 | 43.4 | 1.4 |
| 0.5 | 104.4 | 100.0 | 0 | 0.0 | 0.0 | 0 | 0.0 | 0.0 |
| 0.1 | 383.3 | 100.0 | 0 | 0.0 | 0.0 | 0 | 0.0 | 0.0 |
| 0.4 | 144.2 | 100.0 | 0 | 0.0 | 0.0 | 0 | 0.0 | 0.0 |
| 0.6 | 321.2 | 100.0 | 0 | 0.0 | 0.0 | 0 | 0.0 | 0.0 |
| 0.7 | 118.4 | 100.0 | 0 | 0.0 | 0.0 | 0 | 0.0 | 0.0 |
| 5.8 | 106.4 | 100.0 | 0 | 0.0 | 0.0 | 0 | 0.0 | 0.0 |
| 0.1 | 123.8 | 100.0 | 0 | 0.0 | 0.0 | 0 | 0.0 | 0.0 |
| 0.3 | 100.0 | 100.0 | 0 | 0.0 | 0.0 | 0 | 0.0 | 0.0 |
| 7.8 | 100.7 | 100.0 | 0 | 0.0 | 0.0 | 0 | 0.0 | 0.0 |
| 0.0 | 104.7 | 100.0 | 0 | 0.0 | 0.0 | 0 | 0.0 | 0.0 |
| 0.5 | 109.6 | 99.7 | 0 | 0.0 | 0.0 | 433,345 | 0.1 | 0.3 |
| 0.5 | 106.1 | 100.0 | 0 | 0.0 | 0.0 | 0 | 0.0 | 0.0 |
| 18.5 | 90.8 | 97.8 | 0 | 0.0 | 0.0 | 135,423,000 | 34.3 | 2.2 |
| 7.3 | 91.0 | 97.4 | 0 | 0.0 | 0.0 | 65,000,000 | 16.5 | 2.6 |
| 0.2 | 154.1 | 100.0 | 0 | 0.0 | 0.0 | 0 | 0.0 | 0.0 |
| 0.9 | 98.5 | 100.0 | 0 | 0.0 | 0.0 | 0 | 0.0 | 0.0 |
| 7.0 | 99.8 | 100.0 | 0 | 0.0 | 0.0 | 0 | 0.0 | 0.0 |
| 4.7 | 100.0 | 100.0 | 0 | 0.0 | 0.0 | 0 | 0.0 | 0.0 |
| 2.7 | 113.4 | 96.9 | 6,028,871 | 45.6 | 0.7 | 22,523,960 | 5.7 | 2.4 |
| 5.5 | 77.1 | 100.0 | 0 | 0.0 | 0.0 | 0 | 0.0 | 0.0 |
| 100.0 | 98.3 | 98.8 | 13,222,160 | 100.0 | 0.0 | 394,343,311 | 100.0 | 1.2 |

### *4　一般会計款別歳出一覧表*

| 区分 / 款別 | 予算現額 | | 支出済 | |
|---|---|---|---|---|
| | 金額 | 構成比率 | 金額 | 構成比率 |
| 1　議会費 | 235,563,000 | 0.7 | 231,045,050 | 0.7 |
| 2　総務費 | 4,580,209,000 | 13.7 | 4,064,292,093 | 12.9 |
| 3　民生費 | 13,569,339,500 | 40.6 | 13,232,026,123 | 42.2 |
| 4　衛生費 | 2,061,853,000 | 6.2 | 1,973,675,039 | 6.3 |
| 5　労働費 | 73,000 | 0.0 | 67,280 | 0.0 |
| 6　農林水産業費 | 225,676,000 | 0.7 | 218,224,160 | 0.7 |
| 7　商工費 | 554,101,000 | 1.7 | 175,386,861 | 0.6 |
| 8　土木費 | 4,208,295,000 | 12.6 | 3,659,482,803 | 11.7 |
| 9　消防費 | 963,328,000 | 2.9 | 952,692,929 | 3.0 |
| 10　教育費 | 3,493,540,000 | 10.4 | 3,341,654,090 | 10.6 |
| 11　災害復旧費 | 100,000 | 0.0 | 0 | 0.0 |
| 12　公債費 | 1,351,857,000 | 4.0 | 1,351,164,606 | 4.3 |
| 13　諸支出金 | 2,188,272,000 | 6.5 | 2,187,980,791 | 7.0 |
| 14　予備費 | 16,624,500 | 0.0 | 0 | 0.0 |
| 合計 | 33,448,831,000 | 100.0 | 31,387,691,825 | 100.0 |

（単位 円、％）

| 額 | 翌年度繰越額 | | | 不用額 | | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 予算現額に対する ％ | 金額 | 構成比率 | 予算現額に対する ％ | 金額 | 構成比率 | 予算現額に対する ％ |
| 98.1 | 0 | 0.0 | 0.0 | 4,517,950 | 0.5 | 1.9 |
| 88.7 | 277,376,000 | 23.0 | 6.1 | 238,540,907 | 27.8 | 5.2 |
| 97.5 | 2,229,000 | 0.2 | 0.0 | 335,084,377 | 39.0 | 2.5 |
| 95.7 | 0 | 0.0 | 0.0 | 88,177,961 | 10.3 | 4.3 |
| 92.2 | 0 | 0.0 | 0.0 | 5,720 | 0.0 | 7.8 |
| 96.7 | 0 | 0.0 | 0.0 | 7,451,840 | 0.9 | 3.3 |
| 31.7 | 371,434,000 | 30.9 | 67.0 | 7,280,139 | 0.9 | 1.3 |
| 87.0 | 523,967,000 | 43.6 | 12.5 | 24,845,197 | 2.9 | 0.6 |
| 98.9 | 0 | 0.0 | 0.0 | 10,635,071 | 1.2 | 1.1 |
| 95.7 | 27,500,000 | 2.3 | 0.8 | 124,385,910 | 14.5 | 3.6 |
| 0.0 | 0 | 0.0 | 0.0 | 100,000 | 0.0 | 100.0 |
| 99.9 | 0 | 0.0 | 0.0 | 692,394 | 0.1 | 0.1 |
| 100.0 | 0 | 0.0 | 0.0 | 291,209 | 0.0 | 0.0 |
| 0.0 | 0 | 0.0 | 0.0 | 16,624,500 | 1.9 | 100.0 |
| 93.8 | 1,202,506,000 | 100.0 | 3.6 | 858,633,175 | 100.0 | 2.6 |

## 5　一般会計款別歳入年度比較表

| 区分 / 款別 | 収入済額 | | | 指 | |
|---|---|---|---|---|---|
| | 5年度 | 6年度 | 7年度 | 5年度 | 6年度 |
| 1　市税 | 11,229,919,035 | 11,203,964,318 | 11,810,118,002 | 100.0 | 99.8 |
| 2　地方譲与税 | 170,881,000 | 170,359,000 | 172,267,000 | 100.0 | 99.7 |
| 3　利子割交付金 | 5,029,000 | 6,788,000 | 22,997,000 | 100.0 | 135.0 |
| 4　配当割交付金 | 104,391,000 | 139,023,000 | 144,986,000 | 100.0 | 133.2 |
| 5　株式等譲渡所得割交付金 | 107,436,000 | 184,339,000 | 211,988,000 | 100.0 | 171.6 |
| 6　法人事業税交付金 | 210,592,000 | 279,375,000 | 236,708,000 | 100.0 | 132.7 |
| 7　地方消費税交付金 | 1,678,886,000 | 1,769,573,000 | 1,910,986,000 | 100.0 | 105.4 |
| 8　環境性能割交付金 | 41,736,911 | 50,335,998 | 47,038,066 | 100.0 | 120.6 |
| 9　地方特例交付金 | 96,490,000 | 416,944,000 | 80,811,000 | 100.0 | 432.1 |
| 10　地方交付税 | 2,243,139,000 | 2,462,330,000 | 2,551,075,000 | 100.0 | 109.8 |
| 11　交通安全対策特別交付金 | 8,163,000 | 7,494,000 | 7,697,000 | 100.0 | 91.8 |
| 12　分担金及び負担金 | 150,006,345 | 154,415,411 | 157,628,844 | 100.0 | 102.9 |
| 13　使用料及び手数料 | 155,140,306 | 145,132,375 | 147,954,987 | 100.0 | 93.5 |
| 14　国庫支出金 | 4,513,591,721 | 5,207,062,644 | 6,071,660,865 | 100.0 | 115.4 |
| 15　県支出金 | 1,838,164,687 | 2,046,994,274 | 2,406,145,879 | 100.0 | 111.4 |
| 16　財産収入 | 11,211,239 | 146,714,642 | 77,472,362 | 100.0 | 1,308.6 |
| 17　寄附金 | 266,210,500 | 293,805,540 | 291,007,100 | 100.0 | 110.4 |
| 18　繰入金 | 1,736,374,977 | 1,998,638,410 | 2,292,635,410 | 100.0 | 115.1 |
| 19　繰越金 | 1,174,065,375 | 1,133,638,806 | 1,529,338,137 | 100.0 | 96.6 |
| 20　諸収入 | 711,968,477 | 850,254,442 | 894,550,722 | 100.0 | 119.4 |
| 21　市債 | 840,400,000 | 509,700,000 | 1,800,900,000 | 100.0 | 60.6 |
| 合計 | 27,293,796,573 | 29,176,881,860 | 32,865,965,374 | 100.0 | 106.9 |

（単位 円、％）

| 数 | 構成比率 | | | 予算現額に対する％ | | | 調定額に対する％ | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 7年度 | 5年度 | 6年度 | 7年度 | 5年度 | 6年度 | 7年度 | 5年度 | 6年度 | 7年度 |
| 105.2 | 41.1 | 38.4 | 35.9 | 101.3 | 102.2 | 102.3 | 98.9 | 99.2 | 98.5 |
| 100.8 | 0.6 | 0.6 | 0.5 | 115.9 | 104.8 | 104.4 | 100.0 | 100.0 | 100.0 |
| 457.3 | 0.0 | 0.0 | 0.1 | 167.6 | 169.7 | 383.3 | 100.0 | 100.0 | 100.0 |
| 138.9 | 0.4 | 0.5 | 0.4 | 129.0 | 164.3 | 144.2 | 100.0 | 100.0 | 100.0 |
| 197.3 | 0.4 | 0.6 | 0.6 | 165.3 | 354.5 | 321.2 | 100.0 | 100.0 | 100.0 |
| 112.4 | 0.8 | 1.0 | 0.7 | 162.0 | 186.3 | 118.4 | 100.0 | 100.0 | 100.0 |
| 113.8 | 6.2 | 6.1 | 5.8 | 101.0 | 113.2 | 106.4 | 100.0 | 100.0 | 100.0 |
| 112.7 | 0.2 | 0.2 | 0.1 | 139.1 | 119.8 | 123.8 | 100.0 | 100.0 | 100.0 |
| 83.8 | 0.4 | 1.4 | 0.3 | 100.1 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 |
| 113.7 | 8.2 | 8.4 | 7.8 | 102.9 | 102.2 | 100.7 | 100.0 | 100.0 | 100.0 |
| 94.3 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 68.0 | 62.5 | 104.7 | 100.0 | 100.0 | 100.0 |
| 105.1 | 0.5 | 0.5 | 0.5 | 104.3 | 101.7 | 109.6 | 99.7 | 99.6 | 99.7 |
| 95.4 | 0.6 | 0.5 | 0.5 | 100.9 | 94.3 | 106.1 | 99.9 | 100.0 | 100.0 |
| 134.5 | 16.5 | 17.9 | 18.5 | 96.6 | 101.4 | 90.8 | 99.3 | 99.4 | 97.8 |
| 130.9 | 6.7 | 7.0 | 7.3 | 96.3 | 93.7 | 91.0 | 100.0 | 100.0 | 97.4 |
| 691.0 | 0.0 | 0.5 | 0.2 | 100.0 | 100.8 | 154.1 | 100.0 | 100.0 | 100.0 |
| 109.3 | 1.0 | 1.0 | 0.9 | 96.2 | 100.7 | 98.5 | 100.0 | 100.0 | 100.0 |
| 132.0 | 6.4 | 6.9 | 7.0 | 99.9 | 99.9 | 99.8 | 100.0 | 100.0 | 100.0 |
| 130.3 | 4.3 | 3.9 | 4.7 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 |
| 125.6 | 2.6 | 2.9 | 2.7 | 116.3 | 101.2 | 113.4 | 95.9 | 96.3 | 96.9 |
| 214.3 | 3.1 | 1.7 | 5.5 | 78.3 | 50.2 | 77.1 | 100.0 | 100.0 | 100.0 |
| 120.4 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.1 | 100.9 | 98.3 | 99.3 | 99.5 | 98.8 |

## *6　一般会計款別歳出年度比較表*

| 区分 / 款別 | 支出済額 | | |
|---|---|---|---|
| | 5年度 | 6年度 | 7年度 |
| 1　議会費 | 220,252,060 | 235,032,050 | 231,045,050 |
| 2　総務費 | 3,566,273,961 | 3,945,297,576 | 4,064,292,093 |
| 3　民生費 | 11,810,377,648 | 12,111,707,999 | 13,232,026,123 |
| 4　衛生費 | 1,922,270,780 | 1,954,816,690 | 1,973,675,039 |
| 5　労働費 | 32,140 | 33,480 | 67,280 |
| 6　農林水産業費 | 233,635,254 | 312,135,623 | 218,224,160 |
| 7　商工費 | 278,708,160 | 230,484,603 | 175,386,861 |
| 8　土木費 | 1,871,233,806 | 2,268,568,809 | 3,659,482,803 |
| 9　消防費 | 872,653,999 | 939,007,217 | 952,692,929 |
| 10　教育費 | 2,650,438,007 | 2,547,832,486 | 3,341,654,090 |
| 11　災害復旧費 | 0 | 0 | 0 |
| 12　公債費 | 1,306,193,952 | 1,292,538,190 | 1,351,164,606 |
| 13　諸支出金 | 1,391,088,000 | 1,792,089,000 | 2,187,980,791 |
| 14　予備費 | 0 | 0 | 0 |
| 合計 | 26,123,157,767 | 27,629,543,723 | 31,387,691,825 |

（単位 円、％）

| 指数 | | | 構成比率 | | | 予算現額に対する％ | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 5年度 | 6年度 | 7年度 | 5年度 | 6年度 | 7年度 | 5年度 | 6年度 | 7年度 |
| 100.0 | 106.7 | 104.9 | 0.8 | 0.9 | 0.7 | 97.3 | 98.5 | 98.1 |
| 100.0 | 110.6 | 114.0 | 13.7 | 14.3 | 12.9 | 92.6 | 88.5 | 88.7 |
| 100.0 | 102.6 | 112.0 | 45.2 | 43.8 | 42.2 | 96.6 | 97.3 | 97.5 |
| 100.0 | 101.7 | 102.7 | 7.4 | 7.1 | 6.3 | 94.2 | 92.2 | 95.7 |
| 100.0 | 104.2 | 209.3 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 84.6 | 88.1 | 92.2 |
| 100.0 | 133.6 | 93.4 | 0.9 | 1.1 | 0.7 | 98.2 | 98.8 | 96.7 |
| 100.0 | 82.7 | 62.9 | 1.1 | 0.8 | 0.6 | 95.1 | 97.9 | 31.7 |
| 100.0 | 121.2 | 195.6 | 7.2 | 8.2 | 11.7 | 94.0 | 95.9 | 87.0 |
| 100.0 | 107.6 | 109.2 | 3.3 | 3.4 | 3.0 | 98.8 | 99.4 | 98.9 |
| 100.0 | 96.1 | 126.1 | 10.1 | 9.2 | 10.6 | 95.2 | 95.6 | 95.7 |
| --- | --- | --- | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 |
| 100.0 | 99.0 | 103.4 | 5.0 | 4.7 | 4.3 | 99.9 | 99.9 | 99.9 |
| 100.0 | 128.8 | 157.3 | 5.3 | 6.5 | 7.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 |
| --- | --- | --- | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 |
| 100.0 | 105.8 | 120.2 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 95.8 | 95.6 | 93.8 |

## 7 市税状況一覧表

（1）市税収入状況表

| 区分 / 税目別 | 予算現額 | 調定額 | 収入済 | | |
|---|---|---|---|---|---|
| | | | 現年課税分 | 滞納繰越分 | 計 |
| 市民税 | 5,267,311,000 | 5,507,537,814 | 5,341,412,185 | 35,349,321 | 5,376,761,506 |
| 個人 | 4,785,473,000 | 4,974,015,366 | 4,812,548,547 | 34,578,921 | 4,847,127,468 |
| 法人 | 481,838,000 | 533,522,448 | 528,863,638 | 770,400 | 529,634,038 |
| 固定資産税 | 4,969,564,000 | 5,117,848,568 | 5,061,509,397 | 20,335,452 | 5,081,844,849 |
| 固定資産税 | 4,963,160,000 | 5,111,444,468 | 5,055,105,297 | 20,335,452 | 5,075,440,749 |
| 国有資産等所在市町村交付金 | 6,404,000 | 6,404,100 | 6,404,100 | --- | 6,404,100 |
| 軽自動車税 | 179,217,000 | 207,626,806 | 199,893,447 | 1,482,971 | 201,376,418 |
| 環境性能割 | 22,801,000 | 35,654,500 | 35,654,500 | 0 | 35,654,500 |
| 種別割 | 156,416,000 | 171,972,306 | 164,238,947 | 1,482,971 | 165,721,918 |
| たばこ税 | 391,676,000 | 403,421,570 | 403,421,570 | --- | 403,421,570 |
| 都市計画税 | 737,124,000 | 751,648,139 | 744,021,321 | 2,692,338 | 746,713,659 |
| 合計 | 11,544,892,000 | 11,988,082,897 | 11,750,257,920 | 59,860,082 | 11,810,118,002 |

（2）市税収入年度比較表

| 区分 / 税目別 | 5年度 | | | | |
|---|---|---|---|---|---|
| | 調定額 | 収入済額 | 収入率 | 構成比率 | 調定額 |
| 市民税 | 5,120,055,266 | 5,050,570,406 | 98.6 | 45.0 | 4,898,657,838 |
| 固定資産税 | 4,897,477,324 | 4,857,792,964 | 99.2 | 43.2 | 5,054,020,392 |
| 軽自動車税 | 185,393,052 | 179,101,729 | 96.6 | 1.6 | 191,161,218 |
| たばこ税 | 425,409,418 | 425,409,418 | 100.0 | 3.8 | 411,276,133 |
| 都市計画税 | 723,534,229 | 717,044,518 | 99.1 | 6.4 | 741,876,970 |
| 合計 | 11,351,869,289 | 11,229,919,035 | 98.9 | 100.0 | 11,296,992,551 |

（単位 円、％）

| 額 | | | 不納欠損額 | 収入未済額 | | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 予算現額対する％ | 調定額に対する％ | 構成比率 | | 現年課税分 | 滞納繰越分 | 計 |
| 102.1 | 97.6 | 45.5 | 6,259,397 | 65,126,915 | 59,427,796 | 124,554,711 |
| 101.3 | 97.4 | 41.0 | 6,159,397 | 62,323,153 | 58,405,348 | 120,728,501 |
| 109.9 | 99.3 | 4.5 | 100,000 | 2,803,762 | 1,022,448 | 3,826,210 |
| 102.3 | 99.3 | 43.1 | 591,396 | 20,734,703 | 14,827,620 | 35,562,323 |
| 102.3 | 99.3 | 43.0 | 591,396 | 20,734,703 | 14,827,620 | 35,562,323 |
| 100.0 | 100.0 | 0.1 | 0 | 0 | --- | 0 |
| 112.4 | 97.0 | 1.7 | 331,958 | 1,998,053 | 3,923,977 | 5,922,030 |
| 156.4 | 100.0 | 0.3 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 105.9 | 96.4 | 1.4 | 331,958 | 1,998,053 | 3,923,977 | 5,922,030 |
| 103.0 | 100.0 | 3.4 | 0 | 0 | --- | 0 |
| 101.3 | 99.3 | 6.3 | 10,538 | 3,216,079 | 1,707,863 | 4,923,942 |
| 102.3 | 98.5 | 100.0 | 7,193,289 | 91,075,750 | 79,887,256 | 170,963,006 |

（単位 円、％）

| 6年度 | | | 7年度 | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 収入済額 | 収入率 | 構成比率 | 調定額 | 収入済額 | 収入率 | 構成比率 |
| 4,855,649,614 | 99.1 | 43.3 | 5,507,537,814 | 5,376,761,506 | 97.6 | 45.5 |
| 5,014,281,771 | 99.2 | 44.8 | 5,117,848,568 | 5,081,844,849 | 99.3 | 43.1 |
| 186,677,541 | 97.7 | 1.6 | 207,626,806 | 201,376,418 | 97.0 | 1.7 |
| 411,276,133 | 100.0 | 3.7 | 403,421,570 | 403,421,570 | 100.0 | 3.4 |
| 736,079,259 | 99.2 | 6.6 | 751,648,139 | 746,713,659 | 99.3 | 6.3 |
| 11,203,964,318 | 99.2 | 100.0 | 11,988,082,897 | 11,810,118,002 | 98.5 | 100.0 |

## 8 一般会計自主財源及び依存財源別年度比較表

| 区分 / 財源別 | | 決算 5年度 | 決算 6年度 |
|---|---|---|---|
| 自主財源 | 市税 | 11,229,919,035 | 11,203,964,318 |
| | 分担金及び負担金 | 150,006,345 | 154,415,411 |
| | 使用料及び手数料 | 155,140,306 | 145,132,375 |
| | 財産収入 | 11,211,239 | 146,714,642 |
| | 寄附金 | 266,210,500 | 293,805,540 |
| | 繰入金 | 1,736,374,977 | 1,998,638,410 |
| | 繰越金 | 1,174,065,375 | 1,133,638,806 |
| | 諸収入 | 711,968,477 | 850,254,442 |
| | 計 | 15,434,896,254 | 15,926,563,944 |
| 依存財源 | 地方譲与税 | 170,881,000 | 170,359,000 |
| | 利子割交付金 | 5,029,000 | 6,788,000 |
| | 配当割交付金 | 104,391,000 | 139,023,000 |
| | 株式等譲渡所得割交付金 | 107,436,000 | 184,339,000 |
| | 法人事業税交付金 | 210,592,000 | 279,375,000 |
| | 地方消費税交付金 | 1,678,886,000 | 1,769,573,000 |
| | 環境性能割交付金 | 41,736,911 | 50,335,998 |
| | 地方特例交付金 | 96,490,000 | 416,944,000 |
| | 地方交付税 | 2,243,139,000 | 2,462,330,000 |
| | 交通安全対策特別交付金 | 8,163,000 | 7,494,000 |
| | 国庫支出金 | 4,513,591,721 | 5,207,062,644 |
| | 県支出金 | 1,838,164,687 | 2,046,994,274 |
| | 市債 | 840,400,000 | 509,700,000 |
| | 計 | 11,858,900,319 | 13,250,317,916 |
| 合計 | | 27,293,796,573 | 29,176,881,860 |

（単位 円、%）

| 額 | 構成比率 | | | 指数 | | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 7 年度 | 5年度 | 6年度 | 7年度 | 5年度 | 6年度 | 7年度 |
| 11,810,118,002 | 41.1 | 38.4 | 35.9 | 100.0 | 99.8 | 105.2 |
| 157,628,844 | 0.5 | 0.5 | 0.5 | 100.0 | 102.9 | 105.1 |
| 147,954,987 | 0.6 | 0.5 | 0.5 | 100.0 | 93.5 | 95.4 |
| 77,472,362 | 0.0 | 0.5 | 0.2 | 100.0 | 1,308.6 | 691.0 |
| 291,007,100 | 1.0 | 1.0 | 0.9 | 100.0 | 110.4 | 109.3 |
| 2,292,635,410 | 6.4 | 6.9 | 7.0 | 100.0 | 115.1 | 132.0 |
| 1,529,338,137 | 4.3 | 3.9 | 4.7 | 100.0 | 96.6 | 130.3 |
| 894,550,722 | 2.6 | 2.9 | 2.7 | 100.0 | 119.4 | 125.6 |
| 17,200,705,564 | 56.5 | 54.6 | 52.4 | 100.0 | 103.2 | 111.4 |
| 172,267,000 | 0.6 | 0.6 | 0.5 | 100.0 | 99.7 | 100.8 |
| 22,997,000 | 0.0 | 0.0 | 0.1 | 100.0 | 135.0 | 457.3 |
| 144,986,000 | 0.4 | 0.5 | 0.4 | 100.0 | 133.2 | 138.9 |
| 211,988,000 | 0.4 | 0.6 | 0.6 | 100.0 | 171.6 | 197.3 |
| 236,708,000 | 0.8 | 1.0 | 0.7 | 100.0 | 132.7 | 112.4 |
| 1,910,986,000 | 6.2 | 6.1 | 5.8 | 100.0 | 105.4 | 113.8 |
| 47,038,066 | 0.2 | 0.2 | 0.1 | 100.0 | 120.6 | 112.7 |
| 80,811,000 | 0.4 | 1.4 | 0.3 | 100.0 | 432.1 | 83.8 |
| 2,551,075,000 | 8.2 | 8.4 | 7.8 | 100.0 | 109.8 | 113.7 |
| 7,697,000 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 100.0 | 91.8 | 94.3 |
| 6,071,660,865 | 16.5 | 17.9 | 18.5 | 100.0 | 115.4 | 134.5 |
| 2,406,145,879 | 6.7 | 7.0 | 7.3 | 100.0 | 111.4 | 130.9 |
| 1,800,900,000 | 3.1 | 1.7 | 5.5 | 100.0 | 60.6 | 214.3 |
| 15,665,259,810 | 43.5 | 45.4 | 47.6 | 100.0 | 111.7 | 132.1 |
| 32,865,965,374 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 106.9 | 120.4 |

特 別 会 計

## 9 特別会計款別歳入一覧表

| 会計別 | 区分 / 款別 | 予算現額 金額 | 予算現額 構成比率 | 調定額 金額 | 調定額 構成比率 | 調定額 予算現額に対する% | 収 金額 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 国民健康保険 | 1 国民健康保険税 | 1,205,854,000 | 20.8 | 1,384,554,735 | 23.4 | 114.8 | 1,219,785,036 |
| | 2 国庫支出金 | 11,672,000 | 0.2 | 11,742,000 | 0.2 | 100.6 | 11,742,000 |
| | 3 県支出金 | 3,916,769,000 | 67.6 | 3,849,301,695 | 65.2 | 98.3 | 3,849,301,695 |
| | 4 財産収入 | 1,021,000 | 0.0 | 1,020,237 | 0.0 | 99.9 | 1,020,237 |
| | 5 繰入金 | 610,218,000 | 10.5 | 593,583,319 | 10.1 | 97.3 | 593,583,319 |
| | 6 繰越金 | 41,764,000 | 0.7 | 41,763,671 | 0.7 | 100.0 | 41,763,671 |
| | 7 諸収入 | 8,801,000 | 0.2 | 25,049,226 | 0.4 | 284.6 | 23,302,555 |
| | 計 | 5,796,099,000 | 100.0 | 5,907,014,883 | 100.0 | 101.9 | 5,740,498,513 |
| 土地取得 | 1 繰越金 | 1,000 | 0.0 | 0 | 0.0 | 0.0 | 0 |
| | 2 諸収入 | 4,199,000 | 100.0 | 3,992,534 | 100.0 | 95.1 | 3,992,534 |
| | 計 | 4,200,000 | 100.0 | 3,992,534 | 100.0 | 95.1 | 3,992,534 |
| 墓園事業 | 1 事業収入 | 8,252,000 | 35.6 | 8,207,600 | 35.8 | 99.5 | 8,207,600 |
| | 2 財産収入 | 1,000 | 0.0 | 517,095 | 2.2 | 51,709.5 | 517,095 |
| | 3 繰入金 | 12,946,000 | 55.8 | 12,946,000 | 56.4 | 100.0 | 12,946,000 |
| | 4 繰越金 | 2,000,000 | 8.6 | 1,276,633 | 5.6 | 63.8 | 1,276,633 |
| | 5 諸収入 | 1,000 | 0.0 | 0 | 0.0 | 0.0 | 0 |
| | 計 | 23,200,000 | 100.0 | 22,947,328 | 100.0 | 98.9 | 22,947,328 |

（単位 円、％）

| 入済額 | | | 不納欠損額 | | | 収入未済額 | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 構成比率 | 予算現額に対する％ | 調定額に対する％ | 金額 | 構成比率 | 調定額に対する％ | 金額 | 構成比率 | 調定額に対する％ |
| 21.3 | 101.2 | 88.1 | 9,795,477 | 99.3 | 0.7 | 155,431,122 | 98.9 | 11.2 |
| 0.2 | 100.6 | 100.0 | 0 | 0.0 | 0.0 | 0 | 0.0 | 0.0 |
| 67.1 | 98.3 | 100.0 | 0 | 0.0 | 0.0 | 0 | 0.0 | 0.0 |
| 0.0 | 99.9 | 100.0 | 0 | 0.0 | 0.0 | 0 | 0.0 | 0.0 |
| 10.3 | 97.3 | 100.0 | 0 | 0.0 | 0.0 | 0 | 0.0 | 0.0 |
| 0.7 | 100.0 | 100.0 | 0 | 0.0 | 0.0 | 0 | 0.0 | 0.0 |
| 0.4 | 264.8 | 93.0 | 70,876 | 0.7 | 0.3 | 1,675,795 | 1.1 | 6.7 |
| 100.0 | 99.0 | 97.2 | 9,866,353 | 100.0 | 0.2 | 157,106,917 | 100.0 | 2.7 |
| 0.0 | 0.0 | --- | 0 | --- | --- | 0 | --- | --- |
| 100.0 | 95.1 | 100.0 | 0 | --- | 0.0 | 0 | --- | 0.0 |
| 100.0 | 95.1 | 100.0 | 0 | --- | 0.0 | 0 | --- | 0.0 |
| 35.8 | 99.5 | 100.0 | 0 | --- | 0.0 | 0 | --- | 0.0 |
| 2.2 | 51,709.5 | 100.0 | 0 | --- | 0.0 | 0 | --- | 0.0 |
| 56.4 | 100.0 | 100.0 | 0 | --- | 0.0 | 0 | --- | 0.0 |
| 5.6 | 63.8 | 100.0 | 0 | --- | 0.0 | 0 | --- | 0.0 |
| 0.0 | 0.0 | --- | 0 | --- | --- | 0 | --- | --- |
| 100.0 | 98.9 | 100.0 | 0 | --- | 0.0 | 0 | --- | 0.0 |

| 会計別 | 区分 / 款別 | 予算現額 金額 | 予算現額 構成比率 | 調定額 金額 | 調定額 構成比率 | 調定額 予算現額に対する% | 収 金額 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 介護保険 | 1 介護保険料 | 1,281,838,000 | 21.2 | 1,298,863,961 | 21.3 | 101.3 | 1,290,664,408 |
| | 2 使用料及び手数料 | 200,000 | 0.0 | 167,060 | 0.0 | 83.5 | 167,060 |
| | 3 国庫支出金 | 1,057,526,000 | 17.5 | 1,203,526,111 | 19.7 | 113.8 | 1,203,526,111 |
| | 4 支払基金交付金 | 1,499,053,000 | 24.8 | 1,454,249,335 | 23.8 | 97.0 | 1,454,249,335 |
| | 5 県支出金 | 815,137,000 | 13.5 | 791,308,441 | 12.9 | 97.1 | 791,308,441 |
| | 6 財産収入 | 3,903,000 | 0.1 | 3,903,433 | 0.1 | 100.0 | 3,903,433 |
| | 7 繰入金 | 1,168,459,000 | 19.3 | 1,137,009,202 | 18.6 | 97.3 | 1,137,009,202 |
| | 8 繰越金 | 220,908,000 | 3.6 | 220,908,607 | 3.6 | 100.0 | 220,908,607 |
| | 9 諸収入 | 139,000 | 0.0 | 509,551 | 0.0 | 366.6 | 509,551 |
| | 計 | 6,047,163,000 | 100.0 | 6,110,445,701 | 100.0 | 101.0 | 6,102,246,148 |
| 後期高齢者医療 | 1 後期高齢者医療保険料 | 1,380,866,000 | 85.7 | 1,238,345,698 | 84.8 | 89.7 | 1,233,319,914 |
| | 2 繰入金 | 218,504,000 | 13.6 | 210,868,222 | 14.4 | 96.5 | 210,868,222 |
| | 3 繰越金 | 2,835,000 | 0.2 | 2,834,223 | 0.2 | 100.0 | 2,834,223 |
| | 4 諸収入 | 2,636,000 | 0.1 | 2,271,800 | 0.2 | 86.2 | 2,271,800 |
| | 5 国庫支出金 | 2,860,000 | 0.2 | 2,860,000 | 0.2 | 100.0 | 2,860,000 |
| | 6 県支出金 | 2,976,000 | 0.2 | 3,103,000 | 0.2 | 104.3 | 3,103,000 |
| | 計 | 1,610,677,000 | 100.0 | 1,460,282,943 | 100.0 | 90.7 | 1,455,257,159 |
| 水上太陽光発電事業 | 1 事業収入 | 59,260,000 | 94.2 | 53,936,619 | 85.4 | 91.0 | 53,936,619 |
| | 2 財産収入 | 1,000 | 0.0 | 34,357 | 0.1 | 3,435.7 | 34,357 |
| | 3 繰越金 | 3,637,000 | 5.8 | 8,968,597 | 14.2 | 246.6 | 8,968,597 |
| | 4 諸収入 | 2,000 | 0.0 | 209,047 | 0.3 | 10,452.4 | 209,047 |
| | 計 | 62,900,000 | 100.0 | 63,148,620 | 100.0 | 100.4 | 63,148,620 |

| 入　済　額 | | | 不　納　欠　損　額 | | | 収　入　未　済　額 | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 構成比率 | 予算現額に対する% | 調定額に対する % | 金　額 | 構成比率 | 調定額に対する % | 金　額 | 構成比率 | 調定額に対する % |
| 21.2 | 100.7 | 99.4 | 2,185,220 | 100.0 | 0.2 | 6,726,333 | 100.0 | 0.5 |
| 0.0 | 83.5 | 100.0 | 0 | 0.0 | 0.0 | 0 | 0.0 | 0.0 |
| 19.7 | 113.8 | 100.0 | 0 | 0.0 | 0.0 | 0 | 0.0 | 0.0 |
| 23.8 | 97.0 | 100.0 | 0 | 0.0 | 0.0 | 0 | 0.0 | 0.0 |
| 13.0 | 97.1 | 100.0 | 0 | 0.0 | 0.0 | 0 | 0.0 | 0.0 |
| 0.1 | 100.0 | 100.0 | 0 | 0.0 | 0.0 | 0 | 0.0 | 0.0 |
| 18.6 | 97.3 | 100.0 | 0 | 0.0 | 0.0 | 0 | 0.0 | 0.0 |
| 3.6 | 100.0 | 100.0 | 0 | 0.0 | 0.0 | 0 | 0.0 | 0.0 |
| 0.0 | 366.6 | 100.0 | 0 | 0.0 | 0.0 | 0 | 0.0 | 0.0 |
| 100.0 | 100.9 | 99.9 | 2,185,220 | 100.0 | 0.0 | 6,726,333 | 100.0 | 0.1 |
| 84.7 | 89.3 | 99.6 | 544,837 | 100.0 | 0.0 | 5,213,647 | 100.0 | 0.4 |
| 14.5 | 96.5 | 100.0 | 0 | 0.0 | 0.0 | 0 | 0.0 | 0.0 |
| 0.2 | 100.0 | 100.0 | 0 | 0.0 | 0.0 | 0 | 0.0 | 0.0 |
| 0.2 | 86.2 | 100.0 | 0 | 0.0 | 0.0 | 0 | 0.0 | 0.0 |
| 0.2 | 100.0 | 100.0 | 0 | 0.0 | 0.0 | 0 | 0.0 | 0.0 |
| 0.2 | 104.3 | 100.0 | 0 | 0.0 | 0.0 | 0 | 0.0 | 0.0 |
| 100.0 | 90.4 | 99.7 | 544,837 | 100.0 | 0.0 | 5,213,647 | 100.0 | 0.4 |
| 85.4 | 91.0 | 100.0 | 0 | --- | 0.0 | 0 | --- | 0.0 |
| 0.1 | 3,435.7 | 100.0 | 0 | --- | 0.0 | 0 | --- | 0.0 |
| 14.2 | 246.6 | 100.0 | 0 | --- | 0.0 | 0 | --- | 0.0 |
| 0.3 | 10,452.4 | 100.0 | 0 | --- | 0.0 | 0 | --- | 0.0 |
| 100.0 | 100.4 | 100.0 | 0 | --- | 0.0 | 0 | --- | 0.0 |

*10　特別会計款別歳出一覧表*

| 会計別 | 区分 / 款別 | 予算現額 金額 | 予算現額 構成比率 | 支出済額 金額 | 支出済額 構成比率 | 予算現額に対する % |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 国民健康保険 | 1 総務費 | 115,764,000 | 2.0 | 106,971,962 | 1.9 | 92.4 |
| | 2 保険給付費 | 3,847,089,000 | 66.3 | 3,792,805,334 | 66.4 | 98.6 |
| | 3 国民健康保険事業費納付金 | 1,721,527,000 | 29.7 | 1,721,524,800 | 30.1 | 100.0 |
| | 4 保健事業費 | 62,675,000 | 1.1 | 50,327,000 | 0.9 | 80.3 |
| | 5 基金積立金 | 33,568,000 | 0.6 | 33,568,000 | 0.6 | 100.0 |
| | 6 公債費 | 277,000 | 0.0 | 0 | 0.0 | 0.0 |
| | 7 諸支出金 | 10,199,000 | 0.2 | 8,382,234 | 0.1 | 82.2 |
| | 8 予備費 | 5,000,000 | 0.1 | 0 | 0.0 | 0.0 |
| | 計 | 5,796,099,000 | 100.0 | 5,713,579,330 | 100.0 | 98.6 |
| 土地取得 | 1 土地取得費 | 207,000 | 4.9 | 0 | 0.0 | 0.0 |
| | 2 土地開発基金費 | 3,993,000 | 95.1 | 3,992,534 | 100.0 | 100.0 |
| | 計 | 4,200,000 | 100.0 | 3,992,534 | 100.0 | 95.1 |
| 墓園事業 | 1 総務費 | 13,445,000 | 57.9 | 9,946,908 | 53.3 | 74.0 |
| | 2 墓園事業費 | 481,000 | 2.1 | 480,267 | 2.6 | 99.8 |
| | 3 公債費 | 8,274,000 | 35.7 | 8,245,459 | 44.1 | 99.7 |
| | 4 予備費 | 1,000,000 | 4.3 | 0 | 0.0 | 0.0 |
| | 計 | 23,200,000 | 100.0 | 18,672,634 | 100.0 | 80.5 |

（単位 円、％）

| 翌年度繰越額 | | | 不用額 | | |
|---|---|---|---|---|---|
| 金額 | 構成比率 | 予算現額に対する％ | 金額 | 構成比率 | 予算現額に対する％ |
| 0 | --- | 0.0 | 8,792,038 | 10.6 | 7.6 |
| 0 | --- | 0.0 | 54,283,666 | 65.8 | 1.4 |
| 0 | --- | 0.0 | 2,200 | 0.0 | 0.0 |
| 0 | --- | 0.0 | 12,348,000 | 15.0 | 19.7 |
| 0 | --- | 0.0 | 0 | 0.0 | 0.0 |
| 0 | --- | 0.0 | 277,000 | 0.3 | 100.0 |
| 0 | --- | 0.0 | 1,816,766 | 2.2 | 17.8 |
| 0 | --- | 0.0 | 5,000,000 | 6.1 | 100.0 |
| 0 | --- | 0.0 | 82,519,670 | 100.0 | 1.4 |
| 0 | --- | 0.0 | 207,000 | 99.8 | 100.0 |
| 0 | --- | 0.0 | 466 | 0.2 | 0.0 |
| 0 | --- | 0.0 | 207,466 | 100.0 | 4.9 |
| 0 | --- | 0.0 | 3,498,092 | 77.3 | 26.0 |
| 0 | --- | 0.0 | 733 | 0.0 | 0.2 |
| 0 | --- | 0.0 | 28,541 | 0.6 | 0.3 |
| 0 | --- | 0.0 | 1,000,000 | 22.1 | 100.0 |
| 0 | --- | 0.0 | 4,527,366 | 100.0 | 19.5 |

| 会計別 | 区分 / 款別 | 予算現額 金額 | 予算現額 構成比率 | 支出済額 金額 | 支出済額 構成比率 | 予算現額に対する % |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 介護保険 | 1 総務費 | 184,059,000 | 3.0 | 176,437,517 | 3.0 | 95.9 |
| | 2 保険給付費 | 5,429,365,000 | 89.8 | 5,303,812,433 | 90.5 | 97.7 |
| | 3 地域支援事業費 | 184,797,000 | 3.1 | 151,044,467 | 2.6 | 81.7 |
| | 4 保健福祉事業費 | 21,313,000 | 0.3 | 13,054,096 | 0.2 | 61.2 |
| | 5 基金積立金 | 149,486,000 | 2.5 | 149,486,000 | 2.6 | 100.0 |
| | 6 公債費 | 401,000 | 0.0 | 0 | 0.0 | 0.0 |
| | 7 諸支出金 | 67,742,000 | 1.1 | 63,399,941 | 1.1 | 93.6 |
| | 8 予備費 | 10,000,000 | 0.2 | 0 | 0.0 | 0.0 |
| | 計 | 6,047,163,000 | 100.0 | 5,857,234,454 | 100.0 | 96.9 |
| 後期高齢者医療 | 1 総務費 | 28,764,000 | 1.8 | 25,389,069 | 1.7 | 88.3 |
| | 2 後期高齢者医療広域連合納付金 | 1,580,118,000 | 98.1 | 1,426,715,747 | 98.2 | 90.3 |
| | 3 諸支出金 | 1,295,000 | 0.1 | 952,700 | 0.1 | 73.6 |
| | 4 予備費 | 500,000 | 0.0 | 0 | 0.0 | 0.0 |
| | 計 | 1,610,677,000 | 100.0 | 1,453,057,516 | 100.0 | 90.2 |
| 水上太陽光発電事業 | 1 総務費 | 24,450,290 | 38.9 | 23,159,299 | 43.8 | 94.7 |
| | 2 太陽光発電事業費 | 700,000 | 1.1 | 0 | 0.0 | 0.0 |
| | 3 公債費 | 28,736,000 | 45.7 | 28,735,152 | 54.3 | 100.0 |
| | 4 諸支出金 | 1,000,000 | 1.6 | 1,000,000 | 1.9 | 100.0 |
| | 5 予備費 | 8,013,710 | 12.7 | 0 | 0.0 | 0.0 |
| | 計 | 62,900,000 | 100.0 | 52,894,451 | 100.0 | 84.1 |

| 翌年度繰越額 | | | 不用額 | | |
|---|---|---|---|---|---|
| 金額 | 構成比率 | 予算現額に対する% | 金額 | 構成比率 | 予算現額に対する% |
| 0 | --- | 0.0 | 7,621,483 | 4.0 | 4.1 |
| 0 | --- | 0.0 | 125,552,567 | 66.1 | 2.3 |
| 0 | --- | 0.0 | 33,752,533 | 17.8 | 18.3 |
| 0 | --- | 0.0 | 8,258,904 | 4.3 | 38.8 |
| 0 | --- | 0.0 | 0 | 0.0 | 0.0 |
| 0 | --- | 0.0 | 401,000 | 0.2 | 100.0 |
| 0 | --- | 0.0 | 4,342,059 | 2.3 | 6.4 |
| 0 | --- | 0.0 | 10,000,000 | 5.3 | 100.0 |
| 0 | --- | 0.0 | 189,928,546 | 100.0 | 3.1 |
| 0 | --- | 0.0 | 3,374,931 | 2.2 | 11.7 |
| 0 | --- | 0.0 | 153,402,253 | 97.3 | 9.7 |
| 0 | --- | 0.0 | 342,300 | 0.2 | 26.4 |
| 0 | --- | 0.0 | 500,000 | 0.3 | 100.0 |
| 0 | --- | 0.0 | 157,619,484 | 100.0 | 9.8 |
| 0 | --- | 0.0 | 1,290,991 | 12.9 | 5.3 |
| 0 | --- | 0.0 | 700,000 | 7.0 | 100.0 |
| 0 | --- | 0.0 | 848 | 0.0 | 0.0 |
| 0 | --- | 0.0 | 0 | 0.0 | 0.0 |
| 0 | --- | 0.0 | 8,013,710 | 80.1 | 100.0 |
| 0 | --- | 0.0 | 10,005,549 | 100.0 | 15.9 |

## 11　特別会計款別歳入年度比較表

| 会計別 | 区分 / 款別 | 収入済額 | | | 指数 | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | 5年度 | 6年度 | 7年度 | 5年度 | 6年度 | 7年度 |
| 国民健康保険 | 1 国民健康保険税 | 1,148,763,979 | 1,172,005,925 | 1,219,785,036 | 100.0 | 102.0 | 106.2 |
| | 2 国庫支出金 | 188,000 | 12,447,000 | 11,742,000 | 100.0 | 6,620.7 | 6,245.7 |
| | 3 県支出金 | 4,101,132,353 | 3,884,077,196 | 3,849,301,695 | 100.0 | 94.7 | 93.9 |
| | 4 財産収入 | 42,331 | 204,464 | 1,020,237 | 100.0 | 483.0 | 2,410.1 |
| | 5 繰入金 | 1,108,173,417 | 741,666,361 | 593,583,319 | 100.0 | 66.9 | 53.6 |
| | 6 繰越金 | 40,325,045 | 42,920,379 | 41,763,671 | 100.0 | 106.4 | 103.6 |
| | 7 諸収入 | 29,250,861 | 28,579,905 | 23,302,555 | 100.0 | 97.7 | 79.7 |
| | 計 | 6,427,875,986 | 5,881,901,230 | 5,740,498,513 | 100.0 | 91.5 | 89.3 |
| 土地取得 | 1 繰越金 | 0 | 0 | 0 | --- | --- | --- |
| | 2 諸収入 | 461,312 | 1,305,681 | 3,992,534 | 100.0 | 283.0 | 865.5 |
| | 計 | 461,312 | 1,305,681 | 3,992,534 | 100.0 | 283.0 | 865.5 |
| 墓園事業 | 1 事業収入 | 8,821,850 | 5,322,850 | 8,207,600 | 100.0 | 60.3 | 93.0 |
| | 2 財産収入 | 75,890 | 135,209 | 517,095 | 100.0 | 178.2 | 681.4 |
| | 3 繰入金 | 8,983,000 | 9,751,000 | 12,946,000 | 100.0 | 108.5 | 144.1 |
| | 4 繰越金 | 4,544,202 | 4,382,871 | 1,276,633 | 100.0 | 96.4 | 28.1 |
| | 5 諸収入 | 0 | 0 | 0 | --- | --- | --- |
| | 計 | 22,424,942 | 19,591,930 | 22,947,328 | 100.0 | 87.4 | 102.3 |

（単位 円、％）

| 構成比率 | | | 予算現額に対する％ | | | 調定額に対する％ | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 5年度 | 6年度 | 7年度 | 5年度 | 6年度 | 7年度 | 5年度 | 6年度 | 7年度 |
| 17.9 | 19.9 | 21.3 | 100.4 | 100.0 | 101.2 | 85.6 | 86.8 | 88.1 |
| 0.0 | 0.2 | 0.2 | 84.3 | 100.0 | 100.6 | 100.0 | 100.0 | 100.0 |
| 63.8 | 66.1 | 67.1 | 96.6 | 95.8 | 98.3 | 95.2 | 100.0 | 100.0 |
| 0.0 | 0.0 | 0.0 | 98.4 | 99.7 | 99.9 | 100.0 | 100.0 | 100.0 |
| 17.2 | 12.6 | 10.3 | 96.9 | 92.7 | 97.3 | 100.0 | 100.0 | 100.0 |
| 0.6 | 0.7 | 0.7 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 |
| 0.5 | 0.5 | 0.4 | 332.4 | 324.7 | 264.8 | 97.5 | 98.0 | 93.0 |
| 100.0 | 100.0 | 100.0 | 97.6 | 96.6 | 99.0 | 94.1 | 97.0 | 97.2 |
| 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | --- | --- | --- |
| 100.0 | 100.0 | 100.0 | 66.0 | 81.7 | 95.1 | 100.0 | 100.0 | 100.0 |
| 100.0 | 100.0 | 100.0 | 65.9 | 81.6 | 95.1 | 100.0 | 100.0 | 100.0 |
| 39.3 | 27.1 | 35.8 | 91.8 | 58.2 | 99.5 | 100.0 | 100.0 | 100.0 |
| 0.3 | 0.7 | 2.2 | 7,589.0 | 13,520.9 | 51,709.5 | 100.0 | 100.0 | 100.0 |
| 40.1 | 49.8 | 56.4 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 |
| 20.3 | 22.4 | 5.6 | 90.9 | 109.6 | 63.8 | 100.0 | 100.0 | 100.0 |
| 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | --- | --- | --- |
| 100.0 | 100.0 | 100.0 | 95.0 | 85.6 | 98.9 | 100.0 | 100.0 | 100.0 |

| 会計別 | 区分 / 款別 | 収入済額 | | | 指数 | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | 5年度 | 6年度 | 7年度 | 5年度 | 6年度 | 7年度 |
| 介護保険 | 1 介護保険料 | 1,223,564,727 | 1,279,992,716 | 1,290,664,408 | 100.0 | 104.6 | 105.5 |
| | 2 使用料及び手数料 | 160,340 | 121,300 | 167,060 | 100.0 | 75.7 | 104.2 |
| | 3 国庫支出金 | 1,061,448,927 | 1,130,165,683 | 1,203,526,111 | 100.0 | 106.5 | 113.4 |
| | 4 支払基金交付金 | 1,301,621,145 | 1,387,234,341 | 1,454,249,335 | 100.0 | 106.6 | 111.7 |
| | 5 県支出金 | 723,357,153 | 761,607,031 | 791,308,441 | 100.0 | 105.3 | 109.4 |
| | 6 財産収入 | 571,923 | 1,229,484 | 3,903,433 | 100.0 | 215.0 | 682.5 |
| | 7 繰入金 | 985,379,596 | 1,006,330,927 | 1,137,009,202 | 100.0 | 102.1 | 115.4 |
| | 8 繰越金 | 228,793,469 | 249,360,059 | 220,908,607 | 100.0 | 109.0 | 96.6 |
| | 9 諸収入 | 28,295,036 | 1,129,999 | 509,551 | 100.0 | 4.0 | 1.8 |
| | 計 | 5,553,192,316 | 5,817,171,540 | 6,102,246,148 | 100.0 | 104.8 | 109.9 |
| 後期高齢者医療 | 1 後期高齢者医療保険料 | 996,401,056 | 1,161,517,639 | 1,233,319,914 | 100.0 | 116.6 | 123.8 |
| | 2 繰入金 | 190,695,144 | 208,926,364 | 210,868,222 | 100.0 | 109.6 | 110.6 |
| | 3 繰越金 | 3,834,766 | 4,116,756 | 2,834,223 | 100.0 | 107.4 | 73.9 |
| | 4 諸収入 | 43,674,118 | 1,452,139 | 2,271,800 | 100.0 | 3.3 | 5.2 |
| | 5 国庫支出金 | --- | --- | 2,860,000 | --- | --- | --- |
| | 6 県支出金 | --- | --- | 3,103,000 | --- | --- | --- |
| | 計 | 1,234,605,084 | 1,376,012,898 | 1,455,257,159 | 100.0 | 111.5 | 117.9 |
| 水上太陽光発電事業 | 1 事業収入 | 65,021,669 | 53,259,308 | 53,936,619 | 100.0 | 81.9 | 83.0 |
| | 2 財産収入 | 1,325 | 7,279 | 34,357 | 100.0 | 549.4 | 2,593.0 |
| | 3 繰越金 | 12,430,481 | 16,149,929 | 8,968,597 | 100.0 | 129.9 | 72.2 |
| | 4 諸収入 | 0 | 793,970 | 209,047 | 100.0 | --- | --- |
| | 計 | 77,453,475 | 70,210,486 | 63,148,620 | 100.0 | 90.6 | 81.5 |

| 構　成　比　率 | | | 予算現額に対する ％ | | | 調定額に対する ％ | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| ５ 年 度 | ６ 年 度 | ７ 年 度 | ５ 年 度 | ６ 年 度 | ７ 年 度 | ５ 年 度 | ６ 年 度 | ７ 年 度 |
| 22.0 | 22.0 | 21.2 | 98.2 | 96.5 | 100.7 | 99.3 | 99.4 | 99.4 |
| 0.0 | 0.0 | 0.0 | 73.6 | 60.7 | 83.5 | 100.0 | 100.0 | 100.0 |
| 19.1 | 19.4 | 19.7 | 109.2 | 110.9 | 113.8 | 100.0 | 100.0 | 100.0 |
| 23.5 | 23.9 | 23.8 | 93.9 | 95.2 | 97.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 |
| 13.0 | 13.1 | 13.0 | 95.6 | 96.2 | 97.1 | 100.0 | 100.0 | 100.0 |
| 0.0 | 0.0 | 0.1 | 100.2 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 |
| 17.8 | 17.3 | 18.6 | 94.9 | 95.6 | 97.3 | 100.0 | 100.0 | 100.0 |
| 4.1 | 4.3 | 3.6 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 |
| 0.5 | 0.0 | 0.0 | 25,958.7 | 743.4 | 366.6 | 100.0 | 100.0 | 100.0 |
| 100.0 | 100.0 | 100.0 | 98.7 | 98.6 | 100.9 | 99.9 | 99.9 | 99.9 |
| 80.7 | 84.4 | 84.7 | 97.8 | 100.0 | 89.3 | 99.6 | 99.6 | 99.6 |
| 15.5 | 15.2 | 14.5 | 99.2 | 98.5 | 96.5 | 100.0 | 100.0 | 100.0 |
| 0.3 | 0.3 | 0.2 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 |
| 3.5 | 0.1 | 0.2 | 92.7 | 56.8 | 86.2 | 100.0 | 100.0 | 100.0 |
| --- | --- | 0.2 | --- | --- | 100.0 | --- | --- | 100.0 |
| --- | --- | 0.2 | --- | --- | 104.3 | --- | --- | 100.0 |
| 100.0 | 100.0 | 100.0 | 97.8 | 99.7 | 90.4 | 99.6 | 99.7 | 99.7 |
| 84.0 | 75.9 | 85.4 | 106.4 | 107.3 | 91.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 |
| 0.0 | 0.0 | 0.1 | 132.5 | 727.9 | 3,435.7 | 100.0 | 100.0 | 100.0 |
| 16.0 | 23.0 | 14.2 | 95.6 | 124.2 | 246.6 | 100.0 | 100.0 | 100.0 |
| 0.0 | 1.1 | 0.3 | 0.0 | 39,698.5 | 10,452.4 | --- | 100.0 | 100.0 |
| 100.0 | 100.0 | 100.0 | 104.5 | 112.1 | 100.4 | 100.0 | 100.0 | 100.0 |

## *12　特別会計款別歳出年度比較表*

| 会計別 | 区分 / 款別 | 支出済額 5年度 | 6年度 | 7年度 |
|---|---|---|---|---|
| 国民健康保険 | 1 総務費 | 72,740,955 | 97,753,866 | 106,971,962 |
| | 2 保険給付費 | 4,005,102,059 | 3,811,833,286 | 3,792,805,334 |
| | 3 国民健康保険事業費納付金 | 1,877,877,801 | 1,876,507,891 | 1,721,524,800 |
| | 4 保健事業費 | 56,369,086 | 49,856,080 | 50,327,000 |
| | 5 基金積立金 | 367,390,000 | 204,464 | 33,568,000 |
| | 6 公債費 | 0 | 0 | 0 |
| | 7 諸支出金 | 5,475,706 | 3,981,972 | 8,382,234 |
| | 8 予備費 | 0 | 0 | 0 |
| | 計 | 6,384,955,607 | 5,840,137,559 | 5,713,579,330 |
| 土地取得 | 1 土地取得費 | 0 | 0 | 0 |
| | 2 土地開発基金費 | 461,312 | 1,305,681 | 3,992,534 |
| | 計 | 461,312 | 1,305,681 | 3,992,534 |
| 墓園事業 | 1 総務費 | 9,180,890 | 9,522,165 | 9,946,908 |
| | 2 墓園事業費 | 480,967 | 480,617 | 480,267 |
| | 3 公債費 | 8,380,214 | 8,312,515 | 8,245,459 |
| | 4 予備費 | 0 | 0 | 0 |
| | 計 | 18,042,071 | 18,315,297 | 18,672,634 |

（単位 円、％）

| 指数 | | | 構成比率 | | | 予算現額に対する ％ | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 5 年 度 | 6 年 度 | 7 年 度 | 5 年 度 | 6 年 度 | 7 年 度 | 5 年 度 | 6 年 度 | 7 年 度 |
| 100.0 | 134.4 | 147.1 | 1.1 | 1.7 | 1.9 | 81.8 | 91.9 | 92.4 |
| 100.0 | 95.2 | 94.7 | 62.7 | 65.3 | 66.4 | 96.0 | 95.6 | 98.6 |
| 100.0 | 99.9 | 91.7 | 29.4 | 32.1 | 30.1 | 100.0 | 100.0 | 100.0 |
| 100.0 | 88.4 | 89.3 | 0.9 | 0.8 | 0.9 | 85.4 | 75.4 | 80.3 |
| 100.0 | 0.1 | 9.1 | 5.8 | 0.0 | 0.6 | 100.0 | 0.5 | 100.0 |
| --- | --- | --- | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 |
| 100.0 | 72.7 | 153.1 | 0.1 | 0.1 | 0.1 | 83.6 | 73.6 | 82.2 |
| --- | --- | --- | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 |
| 100.0 | 91.5 | 89.5 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 97.0 | 95.9 | 98.6 |
| --- | --- | --- | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 |
| 100.0 | 283.0 | 865.5 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 99.9 | 100.0 | 100.0 |
| 100.0 | 283.0 | 865.5 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 65.9 | 81.6 | 95.1 |
| 100.0 | 103.7 | 108.3 | 50.9 | 52.0 | 53.3 | 67.0 | 72.8 | 74.0 |
| 100.0 | 99.9 | 99.9 | 2.7 | 2.6 | 2.6 | 100.0 | 99.9 | 99.8 |
| 100.0 | 99.2 | 98.4 | 46.4 | 45.4 | 44.1 | 99.7 | 99.7 | 99.7 |
| --- | --- | --- | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 |
| 100.0 | 101.5 | 103.5 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 76.4 | 80.0 | 80.5 |

| 会計別 | 区分 / 款別 | 支出済額 | | |
|---|---|---|---|---|
| | | 5年度 | 6年度 | 7年度 |
| 介護保険 | 1 総務費 | 136,471,357 | 154,514,173 | 176,437,517 |
| | 2 保険給付費 | 4,759,258,179 | 5,023,382,259 | 5,303,812,433 |
| | 3 地域支援事業費 | 147,108,142 | 151,283,953 | 151,044,467 |
| | 4 保健福祉事業費 | 3,343,970 | 5,270,350 | 13,054,096 |
| | 5 基金積立金 | 197,012,000 | 202,530,000 | 149,486,000 |
| | 6 公債費 | 0 | 0 | 0 |
| | 7 諸支出金 | 60,638,609 | 59,282,198 | 63,399,941 |
| | 8 予備費 | 0 | 0 | 0 |
| | 計 | 5,303,832,257 | 5,596,262,933 | 5,857,234,454 |
| 後期高齢者医療 | 1 総務費 | 66,677,537 | 22,558,806 | 25,389,069 |
| | 2 後期高齢者医療広域連合納付金 | 1,163,516,891 | 1,349,991,669 | 1,426,715,747 |
| | 3 諸支出金 | 293,900 | 628,200 | 952,700 |
| | 4 予備費 | 0 | 0 | 0 |
| | 計 | 1,230,488,328 | 1,373,178,675 | 1,453,057,516 |
| 水上太陽光発電事業 | 1 総務費 | 24,177,394 | 31,746,737 | 23,159,299 |
| | 2 太陽光発電事業費 | 0 | 660,000 | 0 |
| | 3 公債費 | 28,735,152 | 28,735,152 | 28,735,152 |
| | 4 諸支出金 | 8,391,000 | 100,000 | 1,000,000 |
| | 5 予備費 | 0 | 0 | 0 |
| | 計 | 61,303,546 | 61,241,889 | 52,894,451 |

| 指数 | | | 構成比率 | | | 予算現額に対する % | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 5 年 度 | 6 年 度 | 7 年 度 | 5 年 度 | 6 年 度 | 7 年 度 | 5 年 度 | 6 年 度 | 7 年 度 |
| 100.0 | 113.2 | 129.3 | 2.6 | 2.8 | 3.0 | 89.0 | 96.0 | 95.9 |
| 100.0 | 105.5 | 111.4 | 89.7 | 89.8 | 90.5 | 95.0 | 95.4 | 97.7 |
| 100.0 | 102.8 | 102.7 | 2.8 | 2.7 | 2.6 | 76.9 | 79.3 | 81.7 |
| 100.0 | 157.6 | 390.4 | 0.1 | 0.1 | 0.2 | 99.1 | 87.0 | 61.2 |
| 100.0 | 102.8 | 75.9 | 3.7 | 3.6 | 2.6 | 100.0 | 100.0 | 100.0 |
| --- | --- | --- | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 |
| 100.0 | 97.8 | 104.6 | 1.1 | 1.0 | 1.1 | 96.8 | 96.5 | 93.6 |
| --- | --- | --- | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 |
| 100.0 | 105.5 | 110.4 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 94.2 | 94.9 | 96.9 |
| 100.0 | 33.8 | 38.1 | 5.4 | 1.6 | 1.7 | 95.1 | 91.7 | 88.3 |
| 100.0 | 116.0 | 122.6 | 94.6 | 98.3 | 98.2 | 97.7 | 99.7 | 90.3 |
| 100.0 | 213.7 | 324.2 | 0.0 | 0.1 | 0.1 | 27.1 | 50.5 | 73.6 |
| --- | --- | --- | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 |
| 100.0 | 111.6 | 118.1 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 97.5 | 99.5 | 90.2 |
| 100.0 | 131.3 | 95.8 | 39.4 | 51.8 | 43.8 | 92.0 | 99.1 | 94.7 |
| --- | --- | --- | 0.0 | 1.1 | 0.0 | 0.0 | 94.3 | 0.0 |
| 100.0 | 100.0 | 100.0 | 46.9 | 46.9 | 54.3 | 100.0 | 100.0 | 100.0 |
| 100.0 | 1.2 | 11.9 | 13.7 | 0.2 | 1.9 | 100.0 | 100.0 | 100.0 |
| --- | --- | --- | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 |
| 100.0 | 99.9 | 86.3 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 82.7 | 97.8 | 84.1 |

## *13　一般会計歳出款別節別決算額一覧表*

| 款別 / 節別 | 1<br>議会費 | 2<br>総務費 | 3<br>民生費 | 4<br>衛生費 | 5<br>労働費 | 6<br>農林水<br>産業費 | 7<br>商工費 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 1 報酬 | 99,449,769 | 136,706,136 | 496,122,910 | 72,840,385 | | 9,162,273 | |
| 2 給料 | 27,649,806 | 502,201,130 | 550,882,080 | 120,925,435 | | 32,386,758 | 28,859,400 |
| 3 職員手当等 | 63,557,685 | 433,264,300 | 500,381,785 | 97,394,109 | | 24,744,834 | 21,355,332 |
| 4 共済費 | 26,729,600 | 976,391,550 | | | | | |
| 5 災害補償費 | | 9,678 | | | | | |
| 6 恩給及び退職年金 | | | | | | | |
| 7 報償費 | 34,749 | 13,960,641 | 10,218,995 | 2,978,600 | | 84,100 | 1,765,000 |
| 8 旅費 | 1,265,855 | 2,497,359 | 4,735,107 | 456,430 | 1,280 | 51,900 | 78,730 |
| 9 交際費 | 119,294 | 306,725 | | | | | |
| 10 需用費 | 3,837,265 | 104,944,889 | 136,564,460 | 23,617,091 | | 9,500,164 | 4,016,436 |
| 11 役務費 | 155,980 | 69,721,252 | 16,362,612 | 7,407,013 | | 1,757,907 | 1,084,544 |
| 12 委託料 | 5,325,892 | 688,875,978 | 616,106,614 | 777,725,348 | | 25,536,734 | 5,538,038 |
| 13 使用料及び賃借料 | 1,124,270 | 170,270,489 | 22,592,524 | 507,159 | | 690,580 | 1,240,881 |
| 14 工事請負費 | 374,000 | 381,706,164 | 17,540,710 | 418,000 | | 23,856,692 | |
| 15 原材料費 | | | | | | | |
| 16 公有財産購入費 | | 107,200,000 | | | | | |
| 17 備品購入費 | 49,940 | 36,647,441 | 6,955,350 | 40,451,170 | | | |
| 18 負担金、補助及び交付金 | 1,370,945 | 230,373,581 | 3,209,493,053 | 812,139,991 | 66,000 | 90,452,218 | 39,448,500 |
| 19 扶助費 | | 177,200,000 | 5,841,151,258 | | | | |
| 20 貸付金 | | | | | | | 72,000,000 |
| 21 補償、補填及び賠償金 | | | | | | | |
| 22 償還金、利子及び割引料 | | 31,793,480 | 100,947,922 | 16,753,308 | | | |
| 23 投資及び出資金 | | | | | | | |
| 24 積立金 | | | | | | | |
| 25 寄附金 | | | | | | | |
| 26 公課費 | | 221,300 | | 61,000 | | | |
| 27 繰出金 | | | 1,701,970,743 | | | | |
| 合計 | 231,045,050 | 4,064,292,093 | 13,232,026,123 | 1,973,675,039 | 67,280 | 218,224,160 | 175,386,861 |
| 款構成比 | 0.7 | 12.9 | 42.2 | 6.3 | 0.0 | 0.7 | 0.6 |

(単位 円、%)

| 8<br>土木費 | 9<br>消防費 | 10<br>教育費 | 11<br>災　害<br>復旧費 | 12<br>公債費 | 13<br>諸支出金 | 14<br>予備費 | 合　　計 | 節構成比 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 1,392,692 | 13,236,796 | 460,509,875 | | | | | 1,289,420,836 | 4.1 |
| 99,863,802 | | 188,433,908 | | | | | 1,551,202,319 | 4.9 |
| 73,499,140 | 1,555,855 | 236,784,600 | | | | | 1,452,537,640 | 4.6 |
| | | | | | | | 1,003,121,150 | 3.2 |
| | 223,814 | | | | | | 233,492 | 0.0 |
| | | | | | | | 0 | 0.0 |
| 25,000 | 3,038,598 | 9,026,751 | | | | | 41,132,434 | 0.1 |
| 346,485 | 364,440 | 5,312,351 | | | | | 15,109,937 | 0.0 |
| | | 58,500 | | | | | 484,519 | 0.0 |
| 15,319,110 | 13,579,762 | 590,297,512 | | | | | 901,676,689 | 2.9 |
| 877,965 | 2,112,264 | 30,073,450 | | | | | 129,552,987 | 0.4 |
| 360,574,008 | 6,990,430 | 769,754,579 | | | | | 3,256,427,621 | 10.4 |
| 12,121,829 | 4,220,837 | 144,278,181 | | | | | 357,046,750 | 1.1 |
| 756,104,604 | 3,080,000 | 182,913,687 | | | | | 1,365,993,857 | 4.4 |
| 981,736 | 38,500 | | | | | | 1,020,236 | 0.0 |
| 1,632,529 | | 203,195,000 | | | | | 312,027,529 | 1.0 |
| 1,849,260 | 5,156,580 | 351,365,953 | | | | | 442,475,694 | 1.4 |
| 2,284,252,023 | 899,004,453 | 111,683,123 | | | | | 7,678,283,887 | 24.5 |
| | | 57,163,220 | | | | | 6,075,514,478 | 19.4 |
| | | | | | | | 72,000,000 | 0.2 |
| 642,620 | | 765,600 | | | | | 1,408,220 | 0.0 |
| | | | | 1,351,164,606 | | | 1,500,659,316 | 4.8 |
| 50,000,000 | | | | | | | 50,000,000 | 0.2 |
| | | | | | 2,187,980,791 | | 2,187,980,791 | 7.0 |
| | | | | | | | 0 | 0.0 |
| | 90,600 | 37,800 | | | | | 410,700 | 0.0 |
| | | | | | | | 1,701,970,743 | 5.4 |
| 3,659,482,803 | 952,692,929 | 3,341,654,090 | 0 | 1,351,164,606 | 2,187,980,791 | 0 | 31,387,691,825 | 100.0 |
| 11.7 | 3.0 | 10.6 | 0.0 | 4.3 | 7.0 | 0.0 | 100.0 | |

## *14　特別会計歳出会計別節別決算額一覧表*

| 会計別 / 節別 | 国民健康保険 | 土地取得 | 墓園事業 |
|---|---|---|---|
| 1 報酬 | 13,779,787 | | |
| 2 給料 | 27,275,092 | | |
| 3 職員手当等 | 24,225,661 | | |
| 4 共済費 | 13,323,646 | | |
| 5 災害補償費 | | | |
| 6 恩給及び退職年金 | | | |
| 7 報償費 | 72,000 | | |
| 8 旅費 | 92,990 | | |
| 9 交際費 | | | |
| 10 需用費 | 3,634,274 | | 2,980 |
| 11 役務費 | 10,923,438 | | 8,270 |
| 12 委託料 | 71,432,008 | | 5,798,000 |
| 13 使用料及び賃借料 | 1,761,060 | | 10,267 |
| 14 工事請負費 | | | 195,703 |
| 15 原材料費 | | | |
| 16 公有財産購入費 | | | 470,000 |
| 17 備品購入費 | | | 68,860 |
| 18 負担金、補助及び交付金 | 5,505,109,140 | | |
| 19 扶助費 | | | |
| 20 貸付金 | | | |
| 21 補償、補填及び賠償金 | | | |
| 22 償還金、利子及び割引料 | 8,382,234 | | 11,601,459 |
| 23 投資及び出資金 | | | |
| 24 積立金 | 33,568,000 | | 517,095 |
| 25 寄附金 | | | |
| 26 公課費 | | | |
| 27 繰出金 | | 3,992,534 | |
| 合 計 | 5,713,579,330 | 3,992,534 | 18,672,634 |
| 会 計 構 成 比 | 43.6 | 0.0 | 0.2 |

（単位 円、％）

| 介護保険 | 後期高齢者<br>医療 | 水上太陽光<br>発電事業 | 合　　計 | 節構成比 |
|---|---|---|---|---|
| 37,542,771 | 4,129,488 | | 55,452,046 | 0.4 |
| 37,421,266 | | | 64,696,358 | 0.5 |
| 35,307,365 | 1,485,176 | | 61,018,202 | 0.5 |
| 18,531,434 | | | 31,855,080 | 0.2 |
| | | | 0 | 0.0 |
| | | | 0 | 0.0 |
| 2,539,100 | | | 2,611,100 | 0.0 |
| 354,680 | 97,420 | | 545,090 | 0.0 |
| | | | 0 | 0.0 |
| 2,136,233 | 668,528 | 3,401,809 | 9,843,824 | 0.1 |
| 22,075,949 | 8,495,440 | 3,849,290 | 45,352,387 | 0.4 |
| 87,396,240 | 9,978,417 | 11,088,000 | 185,692,665 | 1.4 |
| 7,672,480 | 534,600 | 2,007,900 | 11,986,307 | 0.1 |
| | | | 195,703 | 0.0 |
| | | | 0 | 0.0 |
| | | | 470,000 | 0.0 |
| 3,215,020 | | | 3,283,880 | 0.0 |
| 5,387,395,875 | 1,426,715,747 | | 12,319,220,762 | 94.1 |
| 2,723,600 | | | 2,723,600 | 0.0 |
| | | | 0 | 0.0 |
| | | | 0 | 0.0 |
| 34,249,531 | 952,700 | 28,735,152 | 83,921,076 | 0.6 |
| | | | 0 | 0.0 |
| 149,486,000 | | 995,000 | 184,566,095 | 1.4 |
| | | | 0 | 0.0 |
| 36,500 | | 1,817,300 | 1,853,800 | 0.0 |
| 29,150,410 | | 1,000,000 | 34,142,944 | 0.3 |
| 5,857,234,454 | 1,453,057,516 | 52,894,451 | 13,099,430,919 | 100.0 |
| 44.7 | 11.1 | 0.4 | 100.0 | |

# 下水道事業会計

豊　監　第１４９号
令和８年８月１７日

豊明市長　小　浮　正　典　様

豊明市監査委員　井　上　新
豊明市監査委員　三　浦　桂　司

令和７年度豊明市下水道事業会計決算審査意見について

地方公営企業法第３０条第２項の規定により、令和７年度豊明市下水道事業会計の決算並びに関係書類を審査した結果、別紙のとおりその意見を提出する。

# 目　　次

令和７年度豊明市下水道事業会計決算審査意見・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・８９

第１　基 準 準 拠 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・８９

第２　審 査 の 種 類・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・８９

第３　審 査 の 対 象・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・８９

第４　審 査 の 期 間・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・８９

第５　審 査 の 着 眼 点 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・８９

第６　審 査 の 実 施 内 容 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・８９

第７　審 査 の 結 果・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・８９

第８　審 査 の 概 要・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・８９

　１　事 業 概 要 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・８９

　２　予 算 執 行 状 況 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・９０

　３　経 営 成 績 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・９２

　４　財 政 状 況 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・９４

　５　資 金 状 況 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・９５

む　す　び・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・９６

（注記）文中及び各表中の比率等の用法は、次のとおりである。

（1）比　率 ・・・・・ 原則として、小数点第2位を四捨五入した。

（2）「0.0」 ・・・・・ 該当値はあるが単位未満のもの

（3）「---」 ・・・・・ 算出不能のもの又は該当値のないもの

（4）「△」 ・・・・・ 負数

（5）構成比 ・・・・・ 合計が100となるように一部調整した。

# 令和７年度豊明市下水道事業会計決算審査意見

## 第１　基 準 準 拠

この意見書は、豊明市監査基準に準拠したもので、令和８年度豊明市監査計画に則って審査を実施した。

## 第２　審 査 の 種 類

地方公営企業法第30条第2項に基づく決算審査

## 第３　審 査 の 対 象

令和７年度豊明市下水道事業会計決算

## 第４　審 査 の 期 間

令和８年６月１２日から令和８年７月９日まで

## 第５　審 査 の 着 眼 点

（１）予算は効率的かつ適正に執行されているか。

（２）契約事務は、書類や手続等を法令等に従って適切に処理しているか。

（３）財産の管理は適正になされているか。

## 第６　審 査 の 実 施 内 容

審査に付された決算報告書、損益計算書、剰余金計算書、剰余金処分計算書、貸借対照表及び事業報告書等関係諸帳簿を調査照合するとともに、関係職員の説明を聴取して決算計数の正確性、予算の執行状況の適否について審査を実施した。

## 第７　審 査 の 結 果

審査に付された会計の決算報告書及びその他調書は、いずれも法令に準拠して作成され、かつ、その計数は正確であり、決算の内容及び予算の執行状況も正確に表示されており、財政は概ね適切に運営されていると認められた。

なお、本会計に対する審査の概要は、次のとおりである。

## 第８　審 査 の 概 要

１　事業概要

下水道事業は、令和２年４月１日に、特別会計から地方公営企業法の一部（財務規定等）を適用する公営企業会計へ移行し、本年度は６回目の決算となった。

業務実績は、前年度に比べ、処理区域内人口が 52人減少し 56,122人、普及率は本年度中の増減はなく82.9%である。また、処理区域内で下水道に接続している家屋に住んでいる人の割合を示す水洗化率は 98.1%で前年度より0.1ポイント増加した。年間有収水量は 0.6%減少し 5,316,124㎥、有収率は前年度より 3.6ポイント増加し 92.1%となった。

業　務　実　績　の　状　況

| 区　　分 | 単位 | 7年度 | 6年度 | 増減 |
|---|---|---|---|---|
| 行　政　人　口　① | 人 | 67,696 | 67,768 | △ 72 |
| 処理区域内人口　② | 人 | 56,122 | 56,174 | △ 52 |
| 普　及　率（②/①×100） | % | 82.9 | 82.9 | 0.0 |
| 水　洗　化　人　口　③ | 人 | 55,046 | 55,047 | △ 1 |
| 水洗化率（③/②×100） | % | 98.1 | 98.0 | 0.1 |
| 接　続　戸　数 | 戸 | 25,961 | 25,653 | 308 |
| 汚　水　処　理　量　④ | ㎥ | 5,771,677 | 6,045,754 | △ 274,077 |
| 1日平均汚水処理量 | ㎥ | 15,813 | 16,564 | △ 751 |
| 年　間　有　収　水　量　⑤ | ㎥ | 5,316,124 | 5,349,768 | △ 33,644 |
| 有　収　率（⑤/④×100） | % | 92.1 | 88.5 | 3.6 |

注）計数は、端数を整理してある（以下同じ）。

※有収水量・・・処理した汚水のうち、使用料徴収の対象となる水量

2　予算執行状況

（1）収益的収入及び支出（税込）

収　入　　（単位　円、%）

| 区　　分 | 予　算　額 | 決　算　額 | 予算に対する増減 | 収　入　率 |
|---|---|---|---|---|
| 営業収益 | 674,879,000 | 690,599,232 | 15,720,232 | 102.3 |
| 営業外収益 | 616,950,000 | 627,167,625 | 10,217,625 | 101.7 |
| 特別利益 | 1,000 | 0 | △ 1,000 | 0 |
| 合　　計 | 1,291,830,000 | 1,317,766,857 | 25,936,857 | 102.0 |

収益的収入は、決算額 1,317,766,857円で、予算額 1,291,830,000円に対する収入率は 102.0%である。

収入の主なものは、下水道使用料、一般会計からの補助金、長期前受金戻入である。

支　出　　（単位　円、%）

| 区　　分 | 予　算　額 | 決　算　額 | 翌年度繰越額 | 不　用　額 | 執行率 |
|---|---|---|---|---|---|
| 営業費用 | 1,182,603,000 | 1,124,554,196 | 0 | 58,048,804 | 95.1 |
| 営業外費用 | 56,226,000 | 53,327,539 | 0 | 2,898,461 | 94.8 |
| 特別損失 | 1,000 | 0 | 0 | 1,000 | 0.0 |
| 予　備　費 | 3,000,000 | 0 | 0 | 3,000,000 | 0.0 |
| 合　　計 | 1,241,830,000 | 1,177,881,735 | 0 | 63,948,265 | 94.9 |

収益的支出は、決算額 1,177,881,735円、予算額 1,241,830,000円で、不用額 63,948,265円、執行率 94.9%である。

支出の主なものは、流域下水道管理運営費負担金、減価償却費、支払利息及び企業債取扱諸費である。

不用額の主なものは、営業費用では管きょ設計等委託料 12,248,110円、流域下水道管理運営費負担金 39,321,265円、営業外費用では雑支出 33,335円である。

（2）資本的収入及び支出（税込）

収　入　　（単位　円、%）

| 区　　分 | 予　算　額 | 決　算　額 | 予算に対する増減 | 収入率 |
|---|---|---|---|---|
| 企　業　債 | 152,300,000 | 139,400,000 | △　12,900,000 | 91.5 |
| 他会計出資金 | 50,000,000 | 50,000,000 | 0 | 100.0 |
| 他会計負担金 | 102,078,000 | 102,078,000 | 0 | 100.0 |
| 国庫補助金 | 32,300,000 | 7,500,000 | △　24,800,000 | 23.2 |
| 負担金等 | 1,940,000 | 9,776,800 | 7,836,800 | 504.0 |
| 合　　計 | 338,618,000 | 308,754,800 | △ 29,863,200 | 91.2 |

資本的収入は、決算額 308,754,800円で、予算額 338,618,000円に対する収入率は 91.2%である。

収入の主なものは、企業債、他会計出資金、他会計負担金である。

支　出　　（単位　円、%）

| 区　　分 | 予　算　額 | 決　算　額 | 翌年度繰越額 | 不　用　額 | 執行率 |
|---|---|---|---|---|---|
| 建設改良費 | 263,875,000 | 235,627,019 | 20,000,000 | 8,247,981 | 89.3 |
| 企業債償還金 | 414,756,000 | 414,755,447 | 0 | 553 | 100.0 |
| 合　　計 | 678,631,000 | 650,382,466 | 20,000,000 | 8,248,534 | 95.8 |

資本的支出は、決算額 650,382,446円で、予算額 678,631,000円に対する執行率は 95.8%である。

支出の主なものは、工事請負費と企業債償還元金である。

不用額の主なものは、管きょ設計等委託料 2,843,208円、流域下水道建設費負担金 4,787,425円である。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額 341,627,666円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 19,882,779円、減債積立金 178,370,313円、過年度分損益勘定留保資金 143,374,574円で補てんされている。

3　経営成績

（1）損益の状況　　（単位　円、%）

| 区　　分 | | 金　　額 | 構　成　比 |
|---|---|---|---|
| 総　　収　　益 | | 1,256,577,444 | 100.0 |
| | 営業収益 | 629,405,089 | 50.1 |
| | 営業外収益 | 627,172,355 | 49.9 |
| | 特別利益 | 0 | 0.0 |
| 総　　費　　用 | | 1,131,778,237 | 100.0 |
| | 営業費用 | 1,084,921,844 | 95.9 |
| | 営業外費用 | 46,856,393 | 4.1 |
| | 特別損失 | 0 | 0.0 |
| 当年度純利益 | | 124,799,207 | － |

本年度の総収益 1,256,577,444円に対し、総費用 1,131,778,237円で、当年度純利益は124,799,207円となっている。

（2）収益の状況　　（単位　円、%）

| 区　　分 | | 金　　額 | 構　成　比 |
|---|---|---|---|
| 営　業　収　益 | | 629,405,089 | 50.1 |
| | 下水道使用料 | 612,139,109 | 48.7 |
| | 他会計負担金 | 17,172,980 | 1.4 |
| | その他営業収益 | 93,000 | 0.0 |
| 営　業　外　収　益 | | 627,172,355 | 49.9 |
| | 他会計負担金 | 21,275,469 | 1.7 |
| | 他会計補助金 | 291,167,000 | 23.2 |
| | 国庫補助金 | 2,000,000 | 0.1 |
| | 長期前受金戻入 | 312,710,964 | 24.9 |
| | 雑収益 | 18,922 | 0.0 |
| 特　別　利　益 | | 0 | 0.0 |
| | その他特別利益 | 0 | 0.0 |
| 総　　収　　益 | | 1,256,577,444 | 100.0 |

営業収益の主なものは下水道使用料 612,139,109円であり、営業外収益の主なものは他会計補助金 291,167,000円、長期前受金戻入 312,710,964円である。

（3）費用の状況　　（単位　円、%）

| 区　　分 | | 金　　額 | 構 成 比 |
|---|---|---|---|
| 営　業　費　用 | | 1,084,921,844 | 95.9 |
| | 管きょ費 | 89,669,897 | 7.9 |
| | 総係費 | 102,764,032 | 9.1 |
| | 流域下水道管理運営費負担金 | 281,491,275 | 24.9 |
| | 減価償却費 | 608,807,538 | 53.8 |
| | 資産減耗費 | 2,189,102 | 0.2 |
| 営 業 外 費 用 | | 46,856,393 | 4.1 |
| | 支払利息及び企業債取扱諸費 | 45,468,474 | 4.0 |
| | 雑支出 | 1,387,919 | 0.1 |
| 特　別　損　失 | | 0 | 0.0 |
| | その他特別損失 | 0 | 0.0 |
| 総　　費　　用 | | 1,131,778,237 | 100.0 |

営業費用の主なものは、流域下水道管理運営費負担金 281,491,275円、減価償却費 608,807,538円であり、営業外費用の主なものは、支払利息及び企業債取扱諸費 45,468,474円である。

（4）経営指標

事業活動に伴う全ての収支のバランスから支払能力と安定性を分析する指標で、100%以上であれば経営の安定が図られている。総収支比率は 111.0%、経常収支比率は 111.0%、営業収支比率は 58.0%となっている。

経　営　比　率　　（単位　%）

| 区　　分 | 7年度 | 6年度 | 算　　式 |
|---|---|---|---|
| 総 収 支 比 率 | 111.0 | 116.0 | （総収益）／（総費用） |
| 経常収支比率 | 111.0 | 116.0 | （営業収益+営業外収益）／（営業費用+営業外費用） |
| 営業収支比率 | 58.0 | 62.3 | （営業収益）／（営業費用） |

（5）使用料単価及び汚水処理原価　　（単位　円/$m^3$）

| 区　　分 | 7年度 | 6年度 | 算　　式 |
|---|---|---|---|
| 使 用 料 単 価 | 115.15 | 115.01 | （下水道使用料）／（年間有収水量） |
| 汚水処理原価 | 134.57 | 126.69 | （汚水処理費）／（年間有収水量） |

※汚水処理費は、下水道施設の維持管理に要する経費（流域下水道維持管理費負担金、人件費、修繕費、委託料及びその他の維持管理費）と下水道施設の整備に要する経費（減価償却費、企業債等支払利息）から算出

有収水量１㎥当たりの使用料単価は 115.15円、有収水量１㎥当たりの汚水処理原価は 134.57円であり、使用料単価から汚水処理原価を差し引くと、有収水量１㎥当たり 19.4円の原価割れとなっている。

４　財政状況

（１）資 産　　（単位　円、％）

| 区　　分 | 7年度末 | 6年度末 | 対前年度増減額 | 増減率 |
|---|---|---|---|---|
| 固 定 資 産 | 13,847,225,266 | 14,242,477,666 | △ 395,252,400 | 97.2 |
| 流 動 資 産 | 781,227,199 | 629,275,076 | 151,952,123 | 124.1 |
| 計 | 14,628,452,465 | 14,871,752,742 | △ 243,300,277 | 98.4 |

７年度末の資産総額は 14,628,452,465円である。固定資産の主なものは、管きょ等構築物 12,958,214,846円、境川流域下水道施設利用権 791,698,997円である。

流動資産は、現金預金が 705,392,271円、下水道使用料の未収金等が 75,834,928円である。

（２）負債及び資本　　（単位　円、％）

| 区　　分 | | 7年度末 | 6年度末 | 対前年度増減額 | 増減率 |
|---|---|---|---|---|---|
| 負債 | | 9,611,147,349 | 10,029,246,833 | △ 418,099,484 | 95.8 |
| | 固定負債 | 2,352,010,164 | 2,607,993,594 | △ 255,983,430 | 90.2 |
| | 流動負債 | 563,134,948 | 527,097,974 | 36,036,974 | 106.8 |
| | 繰延収益 | 6,696,002,237 | 6,894,155,265 | △ 198,153,028 | 97.1 |
| 資本 | | 5,017,305,116 | 4,842,505,909 | 174,799,207 | 103.6 |
| | 資本金 | 4,712,692,393 | 4,598,257,880 | 114,434,513 | 102.5 |
| | 剰余金 | 304,612,723 | 244,248,029 | 60,364,694 | 124.7 |
| 計 | | 14,628,452,465 | 14,871,752,742 | △ 243,300,277 | 98.4 |

ア　負債

固定負債は、令和９年度以降に償還する企業債である。

流動負債の主なものは、令和８年度に償還する企業債 395,383,432円である。

繰延収益の主なものは、国庫補助金等の長期前受金 8,660,378,623円である。

イ　資本

資本金は 4,712,692,393円である。

剰余金の主なものは、利益剰余金 303,169,520円であり、これは当年度純利益と減債積立金の取崩しが未処分利益剰余金として計上されたものである。

（３）財務比率

自己資本構成比率は、割合が大きいほど経営の安全性が高いことを示すもので、80.1％となっている。

固定資産対長期資本比率は、資本に対する固定資産の割合を示すもので、100%以下が望まし

いとされているが、98.4%となっている。

また、流動比率は、短期債務に対する支払能力及び運転資金の状態を示すもので、100%以上が望ましいとされているが 138.7%となっている。

財　務　比　率　（単位　%）

| 区　　分 | 7年度 | 6年度 | 算　　式　（%） |
|---|---|---|---|
| 自己資本構成比率 | 80.1 | 78.9 | （自己資本）／（負債＋資本）×100 |
| 固定資産対長期資本比率 | 98.4 | 99.3 | （固定資産）／（固定負債＋自己資本）×100 |
| 流　動　比　率 | 138.7 | 119.4 | （流動資産）／（流動負債）×100 |

※自己資本　＝　資本金　＋　剰余金　＋　繰延収益

（4）企業債の状況

（単位　円）

| 区分／事業 | 6年度末現在高 | 7年度中 | | 7年度末残高 |
|---|---|---|---|---|
| | | 借入額 | 元金償還額 | |
| 下水道事業 | 3,022,749,043 | 139,400,000 | 414,755,447 | 2,747,393,596 |

7年度末の企業債残高は 2,747,393,596円であった。

5　資金状況

キャッシュ・フロー　（単位　円）

| 項　　目 | 7年度 | 6年度 |
|---|---|---|
| 業務活動によるキャッシュ・フロー | 443,748,564 | 381,321,062 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △ 170,940,780 | △ 149,692,739 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △ 123,277,447 | △ 190,959,919 |
| 資金増加額 | 149,530,337 | 40,668,404 |
| 資金期首残高 | 555,861,934 | 515,193,530 |
| 資金期末残高 | 705,392,271 | 555,861,934 |

業務活動によるキャッシュ・フローは、通常業務活動の実施に必要な資金の増減を表している。現金支出を伴わない減価償却費等を加え、現金収入を伴わない長期前受金戻入額等を減じた結果、443,748,564円の資金増となった。

投資活動によるキャッシュ・フローは、将来に向けた運営基盤確立のために行う投資活動による資金の増減を表している。投資活動において受益者負担金等による収入があるものの、有形固定資産の取得による支出等により、170,940,780円の資金減となった。

財務活動によるキャッシュ・フローは、資金が不足した場合などの資金調達方法や、資金に余裕がある場合の借入金返済の状況を表す。新規企業債の借入や他会計からの繰入金による収入があるものの、企業債償還による支出により、123,277,447円の資金減となった。

以上より、本年度における資金期末残高は、期首に比べ 149,530,337円増加し、705,392,271円となった。

# む　す　び

以上が、令和７年度における下水道事業会計決算審査の概要であり、意見を付して本審査のむすびとする。

本市の下水道事業は、令和２年４月１日に特別会計から地方公営企業法の一部（財務規定等）を適用する公営企業会計へ移行し、６回目の決算となった。

業務状況については、前年度と比較すると処理区域内人口が 52 人減少し、下水道普及率は 82.9％であった。下水道に接続している家屋に住んでいる人の数を示す水洗化人口が 1 人減、接続戸数が 308 戸増加し、水洗化率は、98.1％で前年度比 0.1 ポイント増加している。年間有収水量は 33,644 ㎥ 減少し、有収率については 3.6 ポイント増加して 92.1％となった。

経営状況については、総収益が 1,256,577,444 円で、総費用が 1,131,778,237 円となっており、収益が費用を 124,799,207 円上回り、純利益を計上している。

本年度決算における経営成績について、経営の健全性を示す経常収支比率は、前年度比 5.0 ポイント減の 111.0％となったが、健全経営の水準とされる 100％は上回った。また、料金水準の妥当性を示す経費回収率は、前年度比 5.2 ポイント減の 85.6％となり、事業に必要な経費を使用料収益のみでは賄えていないのが現状である。

一方、償却対象資産の減価償却の状況を示す有形固定資産減価償却率は、前年度比 3.2 ポイント増の 21.3％、法定耐用年数を超えた管きょ延長の割合を示す管きょ老朽化率は、前年度比 0.2 ポイント増の 12.5％となった。どちらも今後ますますの増加が見込まれるため、将来の更新需要に備え、現在の経営状況を改善しつつ、計画的な施設更新を進めてもらいたい。

# 附　属　資　料

# １.比較貸借対照表

| 借　　方 | | | | |
|---|---|---|---|---|
| 区　　分<br>項　　目 | ７年度末 | ６年度末 | 増減率 | 増減額 |
| １　固定資産 | 13,847,225,266 | 14,242,477,666 | 97.2 | △ 395,252,400 |
| （１）　有形固定資産 | 13,055,071,269 | 13,419,145,478 | 97.3 | △ 364,074,209 |
| イ　土地 | 6,232,268 | 6,232,268 | 100.0 | 0 |
| ロ　構築物 | 12,958,214,846 | 13,347,195,418 | 97.1 | △ 388,980,572 |
| ハ　機械及び装置 | 64,995,588 | 64,521,067 | 100.7 | 474,521 |
| ニ　車両運搬具 | 74,250 | 74,250 | 100.0 | 0 |
| ホ　工具、器具及び備品 | 34,317 | 1,122,475 | 3.1 | △ 1,088,158 |
| ヘ　建設仮勘定 | 25,520,000 | 0 | --- | 25,520,000 |
| （２）　無形固定資産 | 791,698,997 | 822,877,188 | 96.2 | △ 31,178,191 |
| イ　施設利用権 | 791,698,997 | 822,877,188 | 96.2 | △ 31,178,191 |
| （３）　投資その他資産 | 455,000 | 455,000 | 100.0 | 0 |
| イ　出資金 | 455,000 | 455,000 | 100.0 | 0 |
| ２　流動資産 | 781,227,199 | 629,275,076 | 124.1 | 151,952,123 |
| （１）　現金預金 | 705,392,271 | 555,861,934 | 126.9 | 149,530,337 |
| （２）　未収金 | 76,534,703 | 74,075,162 | 103.3 | 2,459,541 |
| （３）　貸倒引当金 | △ 699,775 | △ 662,020 | 105.7 | △ 37,755 |
| 資産合計 | 14,628,452,465 | 14,871,752,742 | 98.4 | △ 243,300,277 |

（単位　円、％）

| 貸　　方 | | | | |
|---|---|---|---|---|
| 区　　分<br>項　　目 | ７年度末 | ６年度末 | 増減率 | 増減額 |
| １　固定負債 | 2,352,010,164 | 2,607,993,594 | 90.2 | △ 255,983,430 |
| （１）　企業債 | 2,352,010,164 | 2,607,993,594 | 90.2 | △ 255,983,430 |
| ２　流動負債 | 563,134,948 | 527,097,974 | 106.8 | 36,036,974 |
| （１）　企業債 | 395,383,432 | 414,755,449 | 95.3 | △ 19,372,017 |
| （２）　未払金 | 162,629,282 | 107,977,047 | 150.6 | 54,652,235 |
| （３）　引当金 | 5,084,869 | 4,330,691 | 117.4 | 754,178 |
| （４）　その他流動負債 | 37,365 | 34,787 | 107.4 | 2,578 |
| ３　繰延収益 | 6,696,002,237 | 6,894,155,265 | 97.1 | △ 198,153,028 |
| （１）　長期前受金 | 8,660,378,623 | 8,545,820,687 | 101.3 | 114,557,936 |
| （２）　長期前受金収益化累計額 | △ 1,964,376,386 | △ 1,651,665,422 | 118.9 | △ 312,710,964 |
| 負債合計 | 9,611,147,349 | 10,029,246,833 | 95.8 | △ 418,099,484 |
| １　資本金 | 4,712,692,393 | 4,598,257,880 | 102.5 | 114,434,513 |
| ２　剰余金 | 304,612,723 | 244,248,029 | 124.7 | 60,364,694 |
| （１）　資本剰余金 | 1,443,203 | 1,443,203 | 100.0 | 0 |
| （２）　利益剰余金 | 303,169,520 | 242,804,826 | 124.9 | 60,364,694 |
| 資本合計 | 5,017,305,116 | 4,842,505,909 | 103.6 | 174,799,207 |
| 負債資本合計 | 14,628,452,465 | 14,871,752,742 | 98.4 | △ 243,300,277 |

# ２.比較損益計算書

| 借　　方 | | | | |
|---|---|---|---|---|
| 区　　分<br>項　　目 | ７年度 | ６年度 | 増減率 | 増減額 |
| １　営業費用 | 1,084,921,844 | 1,060,401,537 | 102.3 | 24,520,307 |
| （１）　管きょ費 | 89,669,897 | 93,874,979 | 95.5 | △ 4,205,082 |
| （２）　総係費 | 102,764,032 | 92,138,307 | 111.5 | 10,625,725 |
| （３）　流域下水道管理運営費負担金 | 281,491,275 | 265,080,434 | 106.2 | 16,410,841 |
| （４）　減価償却費 | 608,807,538 | 609,307,817 | 99.9 | △ 500,279 |
| （５）　資産減耗品 | 2,189,102 | 0 | --- | 2,189,102 |
| ２　営業外費用 | 46,856,393 | 55,740,161 | 84.1 | △ 8,883,768 |
| （１）　支払利息及び企業債取扱諸費 | 45,468,474 | 52,365,446 | 86.8 | △ 6,896,972 |
| （２）　雑支出 | 1,387,919 | 3,374,715 | 41.1 | △ 1,986,796 |
| ３　特別損失 | 0 | 0 | --- | 0 |
| （１）　その他特別損失 | 0 | 0 | --- | 0 |
| 費用合計 | 1,131,778,237 | 1,116,141,698 | 101.4 | 15,636,539 |
| 当年度純利益 | 124,799,207 | 178,370,313 | 70.0 | △ 53,571,106 |
| 当年度未処分利益剰余金 | 303,169,520 | 242,804,826 | 124.9 | 60,364,694 |

（単位　円、％）

| 貸方 | | | | |
|---|---|---|---|---|
| 区分 / 項目 | ７年度 | ６年度 | 増減率 | 増減額 |
| １　営業収益 | 629,405,089 | 660,321,211 | 95.3 | △ 30,916,122 |
| （１）　下水道使用料 | 612,139,109 | 615,277,631 | 99.5 | △ 3,138,522 |
| （２）　他会計負担金 | 17,172,980 | 39,992,480 | 42.9 | △ 22,819,500 |
| （３）　その他営業収益 | 93,000 | 5,051,100 | 1.8 | △ 4,958,100 |
| ２　営業外収益 | 627,172,355 | 634,190,800 | 98.9 | △ 7,018,445 |
| （１）　他会計負担金 | 21,275,469 | 22,125,675 | 96.2 | △ 850,206 |
| （２）　他会計補助金 | 291,167,000 | 296,502,000 | 98.2 | △ 5,335,000 |
| （３）　国庫補助金 | 2,000,000 | 2,500,000 | 80.0 | △ 500,000 |
| （４）　長期前受金戻入 | 312,710,964 | 313,043,747 | 99.9 | △ 332,783 |
| （５）　雑収益 | 18,922 | 19,378 | 97.6 | △ 456 |
| ３　特別利益 | 0 | 0 | --- | 0 |
| （１）　その他特別利益 | 0 | 0 | --- | 0 |
| 収益合計 | 1,256,577,444 | 1,294,512,011 | 97.1 | △ 37,934,567 |
| 当年度純損失 | 0 | 0 | --- | 0 |

# 3.比較キャッシュ・フロー計算書

（単位　円）

| 区分 / 項目 | | 7年度 | 6年度 | 増減額 |
|---|---|---|---|---|
| 1　業務活動によるキャッシュ・フロー | | | | |
| | 当年度純利益 | 124,799,207 | 178,370,313 | △ 53,571,106 |
| | 減価償却費 | 608,807,538 | 609,307,817 | △ 500,279 |
| | 貸倒引当金の増減額 | 37,755 | 110,367 | △ 72,612 |
| | 賞与引当金の増減額 | 644,602 | 91,598 | 553,004 |
| | 法定福利費引当金の増減額 | 109,576 | 22,323 | 87,253 |
| | 固定資産除却費 | 2,189,102 | --- | 2,189,102 |
| | 長期前受金戻入額 | △ 312,710,964 | △ 313,043,747 | 332,783 |
| | 支払利息 | 45,468,474 | 52,365,446 | △ 6,896,972 |
| | 未収金の増減額 | △ 2,459,541 | △ 1,282,159 | △ 1,177,382 |
| | その他流動資産の増減額 | △ 4,796,864 | △ 6,138,782 | 1,341,918 |
| | 未払金の増減額 | 27,125,575 | △ 74,054,948 | 101,180,523 |
| | その他流動負債の増減額 | 2,578 | 21,764 | △ 19,186 |
| | その他特別利益 | --- | --- | --- |
| | その他特別損失 | --- | --- | --- |
| | 小　　計 | 489,217,038 | 445,769,992 | 43,447,046 |
| | 利息の支払額 | △ 45,468,474 | △ 64,448,930 | 18,980,456 |
| 業務活動によるキャッシュ・フロー | | 443,748,564 | 381,321,062 | 62,427,502 |
| 2　投資活動によるキャッシュ・フロー | | | | |
| | 有形固定資産の取得による支出 | △ 177,215,306 | △ 159,592,130 | △ 17,623,176 |
| | 無形固定資産の取得による支出 | △ 11,002,274 | △ 15,543,009 | 4,540,735 |
| | 国庫補助金等による収入 | 7,500,000 | 22,000,000 | △ 14,500,000 |
| | 受益者負担金・分担金による収入 | 9,776,800 | 3,442,400 | 6,334,400 |
| | 賞与引当金の増減額 | --- | --- | --- |
| | 法定福利費引当金の増減額 | --- | --- | --- |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | △ 170,940,780 | △ 149,692,739 | △ 21,248,041 |
| 3　財務活動によるキャッシュ・フロー | | | | |
| | 建設改良企業債による収入 | 139,400,000 | 141,000,000 | △ 1,600,000 |
| | 建設改良企業債の償還による支出 | △ 414,755,447 | △ 558,425,919 | 143,670,472 |
| | 他会計からの繰入金による収入 | 152,078,000 | 226,466,000 | △ 74,388,000 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | △ 123,277,447 | △ 190,959,919 | 67,682,472 |
| 資金増加額（△は減少） | | 149,530,337 | 40,668,404 | 108,861,933 |
| 資金期首残高 | | 555,861,934 | 515,193,530 | 40,668,404 |
| 資金期末残高 | | 705,392,271 | 555,861,934 | 149,530,337 |